

決算に係る主要な
施策の成果説明書

目 次

○ 決算に係る主要な施策の成果説明書

一 般 会 計

議 会 費	1
総 務 費	2
民 生 費	17
衛 生 費	48
労 働 費	60
農 林 水 産 業 費	62
商 工 費	71
観 光 費	77
土 木 費	86
消 防 費	105
教 育 費	112
災 害 復 旧 費	137
公 債 費	139
国民健康保険特別会計	140
後期高齢者医療特別会計	143
介護保険特別会計	144
観光交通対策特別会計	150
都市計画税の充当状況	151
費目別不納欠損の状況	152
地方消費税交付金充当事業	153
入湯税の充当状況	154

主 要 な 施 策 の 成 果

【一般会計】

(款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費 (目) 1. 議会費

(単位 千円)

予算現額 311,625 千円
 決算額 302,229 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				302,229

議会事務局

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 政務活動費	1,953	市議会各会派の市政に関する調査研究を推進し、議員活動の充実を図るため、月額30,000円に会派構成議員数を乗じた額を会派に対して交付した。なお、必要経費を支出した後、残余がある会派からは、当該残余額の返還を受けた。	89
2. 議会広報経費	5,670	○「いせ市議会だより」発行…市議会活動を市民に広報するため「いせ市議会だより」を発行し、各戸配布等を行った。<年間4回発行> ○市議会放映…市議会活動を市民に広報するため、市議会本会議と予算・決算特別委員会をケーブルテレビで録画放送した。会議があった日の翌日午後2時と午後7時から2回放送し、定例会終了日の翌々日午後8時から再放送した。<本会議25日分、予算・決算特別委員会10日分>また、上記録画データを利用し、YouTubeによるインターネット録画放送を実施した。	89
3. 議会ICT整備事業	4,741	新型コロナウイルス感染症等に対応した「新たな災害対応スタイルの構築」及び「議会のICT環境の整備」を図ることを目的に、全議員にタブレット端末を貸与するとともに、Wi-Fi環境整備を行った。 ○タブレット端末の貸与…タブレット端末(計28台)を調達し、全議員及び議会事務局職員に貸与した。 ○Wi-Fi環境整備…タブレット端末を議会棟で使用するため、無線LANアクセスポイント(計5ヶ所)を設置した。	89

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 4. 人材育成推進費

(単位 千円)

予算現額 9,306 千円
 決算額 5,952 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,952

職員課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 職員研修事業	5,952	<p>伊勢市職員としての意識の向上及び必要な知識の習得を図るため、一般研修を行った。また、職員の職務遂行能力を高めるために、専門研修等に派遣した。</p> <p>(1) 実施実績</p> <p>①一般研修 研修数25回 受講者数 1,091名 ②派遣研修 研修数32回 受講者数 64名</p> <p>(2) 研修評価 (受講者自身による評価)</p> <p>①業務向上度 研修全体 80.1% 一般研修 78.8% 派遣研修 100.0%</p> <p>②意識向上度 研修全体 62.2% 一般研修 59.8% 派遣研修 100.0%</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>①一般研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修 部長・次長級、課長級、課長補佐・係長級、主事・一般 ・特別研修 目からうろこ、女性活躍推進、ハラスメント防止等 ・人材育成カレッジ 接遇研修、公務員倫理研修、災害時の対応等 <p>②派遣研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県市町総合事務組合、三重県地方自治研究センター、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、自治大学校、日本経営協会の実施する各階層別研修、専門研修等への派遣 ・各先進地視察研修派遣 ・その他各種協議会・団体が主催する研修への派遣 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成30年度</p> <p>(1) 実施実績</p> <p>①一般研修 研修数20回 受講者数 1,450名 ②派遣研修 研修数68回 受講者数 139名</p> <p>(2) 研修評価 (受講者自身による評価)</p> <p>①業務向上度 研修全体 82.7% 一般研修 81.7% 派遣研修 98.0%</p> <p>②意識向上度 研修全体 67.4% 一般研修 65.4% 派遣研修 95.0%</p> <p>令和元年度</p> <p>(1) 実施実績</p> <p>①一般研修 研修数51回 受講者数 1,998名 ②派遣研修 研修数81回 受講者数 217名</p> <p>(2) 研修評価 (受講者自身による評価)</p> <p>①業務向上度 研修全体 82.4% 一般研修 81.6% 派遣研修 96.0%</p>	頁 91

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		②意識向上度 研修全体 63.6% 一般研修 61.2% 派遣研修 94.4% 【事業を取りまく状況等】 ・研修は一度限りではなく、繰り返し実施することにより効果が発揮されるものであるため、引き続き充実した研修環境を整えるよう努めていく。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、以下のとおり対応した。 ①開催時期の変更 ②1回当たりの受講人数を減らし開催回数を増やす ③Webでの受講（オンライン研修の対応可能な研修）	

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 5. 広報広聴費

(単位 千円)

予算現額 57,337 千円
 決算額 53,913 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,960	49,953

広報広聴課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 広報いせ発行事業	29,654	「広報いせ」を毎月1日と15日（1月と5月を除く）に発行し、市政方針や事業計画・各種制度の概要、行事予定、市民活動情報などを広く市民に広報し、理解と協力を求めるとともに、市民参画意識の高揚に努めた。	93
2. CATV広報いせ放送事業	17,052	行政放送において、行政情報番組「お知らせ番組（毎週更新）と特集番組（毎月更新）」を制作し、市政に関するお知らせなどを放送した。	93
3. インターネット情報発信事業	4,646	伊勢市ホームページの運用保守を行い、ウェブならではの即時性のある情報発信に努めた。	93

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 6. 電算事務管理費

(単位 千円)

予算現額 259,276 千円
 決算額 242,723 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,586				229,137

デジタル政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 住民情報システム管理経費	121,721	住民基本台帳、税及び福祉サービス等の基幹システムである総合住民情報システムについて、システム及び各機器類の保守管理を行った。また、市税等に関する各種帳票の印刷業務並びに税申告書等のイメージデータの読取業務やデータ入力業務等について、外部委託を行い、業務の効率化を図った。	93

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 行政情報システム 管理経費	81,274	財務会計・文書管理・人事給与・庶務事務・グループウェア等の行政情報システム（内部情報系）、インターネットシステム及びネットワークシステムの保守管理等を行い、各システムの安定稼働を図った。 また、令和2年度から令和3年度にかけて保守期限を迎える内部情報系システムについて、更新を行い令和2年度稼働対象のシステムを稼働させた。	93
3. ITセキュリティ 対策事業	38,513	各種セキュリティ関連システムの保守管理等を行い、システムの安定稼働を図るとともに、ライセンス期限切れとなるソフトウェアライセンスの更新、保守期限を迎えるファイル・ユーザ認証サーバの更新を実施し、情報資産の安全管理と情報セキュリティの維持、向上を推進した。	93

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 7. 企画費

(単位 千円)

予算現額 229,672 千円
決算額 199,532 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,000			6,543	165,989

デジタル政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>ICT活用推進事業</u>	7,954	ICT（情報通信技術）の活用について調査研究するとともに、AI（人工知能）やRPA（ソフトウェア・ロボットによる業務自動化）を導入した。 また、デジタル化の推進及びデジタル戦略の策定に向けて、国の動向や他の自治体の取組について調査を行うとともに、庁内の現状の把握と課題を整理するほか、LINE公式アカウントを活用したイベント予約申込・ごみ案内チャットボット・水道開閉栓受付等の各課の取組を支援した。 ・消耗品費 101,477円 ・委託費 3,826,900円 ・賃借料 3,618,230円 ・備品購入費 407,550円 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 26,765,000円 ・RPA本格導入、AI-OCRの試験導入 ・LINEを活用した行政サービスの推進 ・官民データ活用推進計画の策定 ・各課のICT活用推進支援 【過去2ヵ年度の実績】（令和元年度からの新規事業） ・令和元年度 4,708,844円 【事業を取りまく状況】 人口減少・少子高齢化が進む一方、多様化・高度化する市民サービスが求められるなか、国が策定した自治体DX推進計画に対応していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式に合わせた取組が求められている。	95

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 行政事務デジタル 化推進事業	30,303	<p>新型コロナウイルス感染防止のため、分散勤務等による庁内の業務及びWeb会議が実施できるよう、通信環境やハードウェア、必要となるソフトウェアライセンスを調達した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 1,470,723円 ・通信運搬費 1,213,867円 ・委託費 6,073,100円 ・賃借料 9,691,477円 ・備品購入費 11,853,710円 	95

企画調整課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ふるさと応援寄附 推進事業	134,347	<p>本市に対するふるさと納税の受入れを行うとともに、寄附者に対し市の特産品を返礼品として送付し、市の産業のPRに努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附件数 6,225件 ・寄附金額 426,786,945円 	93
2. <u>シティプロモーション</u> <u>推進事業</u>	11,420	<p>市民及び国内外の人々から選ばれる自治体となるべく、市の地域資源・魅力の認知度向上を目指し、三重テレビ放送による伊勢市情報発信番組制作と放送、移住PR動画の配信、伊勢市移住・UIターン推進に向けたPRパンフレットデザインのリニューアル、共生社会ホストタウンの推進に向けた取組等を行った。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 30,438,000円 ・移住をキーワードとした市の魅力発信 ・三重テレビ放送による情報発信番組制作と放送 ・伊勢志摩版図柄入りナンバープレートの普及啓発 ・共生社会ホストタウンの推進 等</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度 2,111,239円 ・移住希望者向け体験プログラムの実施 ・三重テレビ放送による情報発信番組制作と放送 ・伊勢志摩版図柄入りナンバープレート導入に向けた取組 ・皇學館大学の学生による伊勢市魅力発信動画の制作 ・共生社会ホストタウン登録に係る情報収集 等 令和元年度 13,480,634円 ・現地体験型の移住希望者向けプログラムの実施 ・三重テレビ放送による情報発信番組制作と放送 ・伊勢志摩版図柄入りナンバープレート導入に向けた取組 ・共生社会ホストタウンの登録と推進 等</p> <p>【事業を取りまく状況等】 人口の社会減が続く中、移住の取組の必要性が高まっているとともに、定住に向けたシビックプライドの醸成にも同時に取り組んでいく必要がある。</p>	93

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 出会い・結婚支援事業	12,215	結婚を希望する人等の相談業務、出会いの場や情報の提供、結婚に向けたセミナー研修等を行う場として「いせ出会い支援センター」の運営を委託した。また、市内及び定住自立圏域市町に事業所を置く企業に、従業員の結婚を応援し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいただくよう、いせ若者応援ネットワーク「いせむすび」への登録を促進した。 委託先：株式会社デルタスタジオ 委託料：9,917,433円 利用件数：2,655件(来所・電話・メール・チラシ) いせむすび登録企業数：199社(令和3年3月31日現在)	93

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 8. 男女共同参画推進費

(単位 千円)

予算現額 2,628 千円
決算額 2,151 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
722				1,429

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 男女共同参画推進都市事業	1,947	市民団体「NPO男女共同参画れいんぼう伊勢」に委託し、市民への意識啓発やパートナーの日の周知活動を実施した。企業向けには、事業所訪問やセミナーの開催及び男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業所等を表彰することにより、男女がともに働きやすい職場環境づくりの取組を推進した。また、企業の管理職及び管理職候補の女性を対象に女性管理職育成セミナーを開催し、スキルアップを図った。 ○市民向けの取組み ・映画祭、意識啓発等 ・広報いせへ啓発記事掲載 ○企業向けの取組み ・男女共同参画推進事業者等の表彰 〈女性の活躍推進「きらり」賞〉 有限会社くろべ 〈仕事と生活の調和实践賞〉 株式会社ゴーリキ、株式会社コムデック ・ワーク・ライフ・バランス推進セミナー 参加者30社 ・女性管理職育成セミナー 参加者11人	95

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 15. 財産管理費

(単位 千円)

予算現額 194,280 千円
 決算額 176,346 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50			542	175,754

資産経営課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 公共施設マネジメント事業	59	<p>公共施設等総合管理計画に基づき、全庁横断的な体制のもと公共施設等の総合かつ計画的な管理を継続するため設置する公共施設等マネジメント推進会議において協議・調整を行い、個々の施設の方向性を示す施設類型別計画の進捗管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 22,140円 ・消耗品費等 37,170円 <p>【当初予算における内容、計画】 公共施設マネジメント事業 736,000円 ・公共施設等マネジメント推進会議、作業部会の開催 ・施設類型別計画の進捗管理 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新 ・職員研修実施 ・先進地視察</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度 220,184円 ・公共施設等マネジメント推進会議、作業部会の開催 ・施設類型別計画の進捗管理 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新 平成30年度 793,512円 ・施設類型別計画の策定、印刷製本 ・公共施設等総合管理計画の改訂 ・公共施設等マネジメント推進会議の開催 ・公共施設カルテ及びインフラ資産カルテの更新</p> <p>【事業を取りまく状況等】 施設類型別計画に定める公共施設等の管理方針を指標としながら取組を進めていく。</p>	99

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 16. 車両管理費

(単位 千円)

予算現額 53,917 千円
 決算額 44,797 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				44,797

資産経営課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. マイクロバス感染防止対策事業	7,315	<p>マイクロバス1台を新たに購入して3台体制とすることで、乗車定員の約半数程度の運行を行い、移動時の新型コロナウイルス感染症対策をとった。</p>	99

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 17. 市民交流推進費

(単位 千円)

予算現額 67,899 千円
 決算額 65,672 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
337			37	65,298

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市民活動促進事業	16,174	平成16年4月に「いせ市民活動センター」を開設し、同年7月から指定管理者制度を導入した。令和2年度から第6期(2ヵ年)指定管理者として特定非営利活動法人いせコンビネットが管理運営を行っている。 令和2年度指定管理料 14,400,000円	頁 99
2. 伊勢のまつり開催事業	37	市民が「見て」、「参加して」楽しめる行事として、実行委員会で毎年10月に実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。	99
3. 市民活動センター感染防止対策事業	338	不特定多数が利用する施設であることから、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を強化し、施設利用者が安心・安全に施設を利用できるように、以下の備品を整備した。 サーモグラフィカメラ 2台 301,290円 手指消毒用オートディスペンサー 2台 32,054円等	99

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 18. 地域自治推進費

(単位 千円)

予算現額 246,744 千円
 決算額 232,826 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			223,075	9,751

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地域自治推進事業	171,703	<p>平成27年度から本格稼動した「ふるさと未来づくり」制度に基づき設置された「まちづくり協議会」が実施する事務事業の財源として、ふるさと未来づくり資金を交付した。また、まちづくり協議会が実施する「防災機能強化」等地域課題解決のための事業に対し、活動事業費(臨時特例分)を交付した。</p> <p>ふるさと未来づくり資金 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 62,410,920円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 3,679,436円(9団体、12件) ・一括交付金化事業 104,310,511円(18団体) 計 170,400,867円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 182,913,000円 ・まちづくり講演会 ・まちづくり人材養成講座 ・市民活動補償制度 ・ふるさと未来づくり資金 など</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 69,181,168円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 3,850,776円(9団体、11件) ・一括交付金化事業 95,557,500円(16団体) 計 168,589,444円 事業全体 170,956,338円 平成30年度 ・事務運営費、活動事業費(基本額) 69,170,012円(23団体) ・活動事業費(臨時特例分) 4,577,013円(9団体、11件) ・一括交付金化事業 93,687,050円(15団体) 計 167,434,075円 事業全体 169,338,565円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ふるさと未来づくり資金について、活動事業費(基本額)を地域の実情に応じた金額に変更し、交付した。</p>	101
2. 区長謝礼事業	7,410	市内173自治会の活動について、行政委員等の候補者推薦業務等、依頼事項に対する謝礼を交付した。	101

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 自治会集会所建設 事業補助金	2,580	<p>地域のコミュニティ活動の場を確保することや自治会の負担軽減、集会所の長寿命化のため、自治会等が活動拠点として所有し、維持管理する集会所の修繕、バリアフリー改修及び空調設備整備を行った自治会に補助金を交付した。</p> <p>交付金額 2,580,000円(6自治会)</p> <p><内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕 1,706,000円(3自治会) ・バリアフリー改修 768,000円(2自治会) ・空調設備整備 106,000円(1自治会) 	101
4. コミュニティ助成 事業補助金	7,400	<p>(一財)自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源とした事業で、コミュニティ活動の健全育成を図り、コミュニティ組織である自治会等にコミュニティ助成事業補助金を交付した。</p> <p>[交付団体数]自治会等・・・4団体</p>	101
5. 自治会コミュニ ティ放送整備補助 事業	1,180	<p>地域住民のコミュニティ活動の推進を図るため、地域活動の活性化及び地域内の情報伝達手段として自治会コミュニティ放送設備等を整備する自治会に対して、補助金を交付した。</p> <p>交付金額 1,180,000円(10自治会) (12件)</p> <p><内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡声放送 505,000円[1自治会(1件)] ・戸別受信機 675,000円[9自治会(11件)] 	101
6. 自治会活動補助事 業	40,611	<p>○振興助成金 地域における自治活動を支援・推進するため、助成金を交付した。 57自治会 8,459,800円</p> <p>○元気なまちづくり協働事業補助金 市と自治会が協働して地域社会の活性化を図るため、自治会が各地域において主体的に取り組む事業に対して、補助金を交付した。 20自治会 633,000円</p> <p>○広報紙配布等事業 市の広報紙等の配布事業等を行う自治会に対して交付金を交付した。 58自治会 31,517,600円</p>	101
7. 総連自治会運営 補助金	956	<p>市内164自治会が加盟する伊勢市総連自治会の事業活動を支援するため補助金を交付した。</p>	101
8. 消毒用品配布事業	986	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策強化のため、自治会及びまちづくり協議会が所有する集会所に消毒用品を配布した。</p> <p>対象施設 194か所</p>	101

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 19. 国際交流事業費

(単位 千円)

予算現額 4,013 千円
 決算額 3,392 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	299		88	3,005

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 国際交流推進事業	2,000	伊勢市国際交流協会を通じ、在住外国人への日本語教室等国際交流の促進及び多文化共生社会実現のための支援を行った。また、オンラインによるセミナーを開催した。	頁 101
2. 日本語教室オンライン化事業	1,392	伊勢市国際交流協会が新しい生活様式に沿って実施する日本語教室及び協会イベント等のうち、オンライン化する事業に対し、補助金を交付した。	101

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 21. 防犯活動推進費

(単位 千円)

予算現額 48,562 千円
 決算額 38,237 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			25,900	12,337

危機管理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. <u>防犯カメラ設置推進事業</u>	3,360	<p>防犯カメラを整備することで、犯罪の抑止、安心の醸成、事件・事故等の解決に繋がり、より安全で安心な市民生活の確保のため、防犯対策の一環として、防犯カメラを設置する自治会に補助金を交付し、地域の防犯環境の整備を支援した。</p> <p>・補助金 3,359,900円 (23自治会・72台) (内容) 旧伊勢 2,263,900円 (16自治会・48台) 旧二見 312,400円 (1自治会・5台) 旧小俣 783,600円 (6自治会・19台)</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 6,000,000円 ・自治会が設置する防犯カメラについて、「伊勢市防犯カメラ設置補助金交付要綱」に基づき補助を行う。</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和2年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 令和2年度の防犯カメラの設置状況は72台であったが、今後も補助制度の内容や、防犯カメラの効果等を自治会に通知し、より一層の安全・安心なまちづくりの推進に取り組む。</p>	頁 103

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 22. 交通対策費

(単位 千円)

予算現額 193,809 千円
 決算額 176,291 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,901	395		7,146	166,849

交通政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 交通安全啓発事業	2,941	伊勢市交通安全条例の規定により、市内における交通事故の防止を図るため、伊勢市交通安全都市推進協議会及び伊勢・度会地区交通安全対策協議会に負担金を支出し、交通安全の啓発を行った。	103
2. 駐輪場管理事業	10,480	鉄道駅周辺市営駐輪場の巡回・整理や、伊勢市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例の規定により、自転車等放置禁止区域（伊勢市駅、宇治山田駅周辺）、鉄道駅周辺市営駐輪場、その他公共の場所の放置自転車の撤去を行い、美観の確保、駐輪場利用者の利便性の確保並びに道路の安全通行の確保に努めた。 放置自転車撤去 実施場所 自転車等放置禁止区域、駅周辺駐輪場、その他公共の場所 撤去台数 455台	103
3. 交通安全活動団体推進事業	1,957	市内小学校・幼稚園・保育所単位で構成される交通安全母の会等交通安全活動推進団体に対し、交通安全活動推進事業交付金を交付し、交通事故のない地域づくりを推進した。	103
4. 交通事故防止対策事業	755	高齢運転者のペダル踏み間違いによる交通事故防止及び交通事故の被害の軽減を図るため、高齢運転者が使用する自動車に後付け急発進等抑制装置を取り付けた際の、取り付け費用の一部補助を行った。 補助件数 75件	103
5. <u>コミュニティバス</u> 運行事業	134,699	コミュニティバスの運行により、現況の鉄道・バス路線網を最大限活用することで、市全体における公共交通体系を構築し、市民生活の利便向上を図った。 また、地域住民との検討会や、学識者・運行事業者との伊勢地域公共交通会議により、多様化するニーズや、限られた財源の中で、より効果的・効率的な公共交通サービスを提供するため、運行の在り方を検討した。 また、利用実態に即した再編を行うとともに、実証実験により運行していた市内環状バスをおかげバス環状線として本格運行を行った。 コミュニティバス運行事業 134,698,990円 ・コミュニティバス運行業務 70,108,762円 ・市内環状バス運行業務 40,914,540円 ・コミュニティバス等の運行に伴う施設整備等業務 4,790,500円 ・コミュニティバス運行に伴う車両整備等業務 1,255,100円 ・コミュニティバスデマンド運行業務（4月～7月） 1,780,143円	103

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスデマンド運行業務（8月～3月） 4,394,690円 ・沼木バスデマンド運行業務 864,500円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 2,073,000円 ・バス停路面標示工事 2,097,700円 ・バス停上屋設置工事 5,533,000円 ・地域運営乗合タクシー運行事業補助金 272,130円 ・コミュニティバスその他の経費 614,925円 <p>○利用者数 101,698人 （バス：98,373人、デマンド：3,325人）</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>コミュニティバス運行事業 145,671,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行業務 76,999,000円 ・市内環状バス運行業務 40,751,000円 ・施設整備等業務 7,079,000円 ・コミュニティバスデマンド運行業務（4月～7月） 2,656,000円 ・コミュニティバスデマンド運行業務（8月～3月） 5,038,000円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 2,824,000円 ・バス停路面標示工事、バス停上屋設置工事 9,000,000円 ・地域運営乗合タクシー運行事業補助金 1,000,000円 ・コミュニティバスその他の経費 324,000円 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和元年度</p> <p>コミュニティバス運行事業 61,116,912円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行業務 54,085,793円 ・コミュニティバスデマンド運行業務 5,627,032円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 1,078,000円 ・コミュニティバスその他の経費 326,087円 <p>平成30年度</p> <p>コミュニティバス運行事業 62,568,621円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行業務 55,848,492円 ・コミュニティバスデマンド運行業務 5,552,232円 ・伊勢地域公共交通会議負担金 996,000円 ・コミュニティバスその他の経費 171,897円 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>おかげバス、おかげバスデマンドは、運行開始から一定年月が経過し、周辺環境や利用状況にも変化があることから、運行経費の削減や運行効率の向上を図るため、利用実態に即した再編を令和2年8月に実施した。 また、実証実験により運行していた市内環状バスを令和2年4月から本格運行した。</p>	
6. 路線バス運行維持 事業	544	<p>廃止路線代替バスの運行を維持し、地域住民の交通手段の確保を行った。</p> <p>廃止路線代替バス（伊勢玉城線） 543,400円</p>	103

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 自主運行バス運行事業	9,658	沼木地区では、高齢化が進み、車など自ら移動手段を持たない高齢者が多く、買い物、通院などの市民生活を行う上で、既存の公共交通では支障をきたしていたため、地域住民の主体的な取り組みにより、交通弱者（高齢者、小中学生等）の移動手段を確保した。 また、運行方法や路線・ダイヤ、バス停の見直しなど利用実態に即した再編を令和2年10月に実施した。 自主運行バス運行事業 9,657,949円 ・自主運行バス運行業務 7,090,331円 ・その他の経費 2,567,618円 ○利用者数 2,821人	103
8. おかげバスキャッシュレス決済導入事業	15,257	接触機会低減による新型コロナウイルス感染症防止と利用者の運賃支払い時における利便性向上を図るため、交通系ICカードシステムの導入に向けて、おかげバス運行車両にICカードリーダーダライタなどのキャッシュレス決済用端末機器類を整備した。 ・おかげバス運行に伴う車両整備等業務 15,257,000円	103

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費 (目) 1. 税務総務費

(単位 千円)

予算現額 393,034 千円
決算額 382,392 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	205,999		5,879	170,514

収納推進課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 口座振替事務費	1,852	納税者の利便性向上のため、市民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)について、口座振替納付を行っている。 ・口座振替での収納税額 5,077,214,875円 ・支出経費 金融機関口座振替取扱手数料 1,622,379円 ゆうちょ銀行郵便振替取扱手数料 51,960円 ゆうちょ銀行自動払込取扱手数料 177,443円	105

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費 (目) 2. 賦課徴収費

(単位 千円)

予算現額 110,236 千円
 決算額 106,000 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			117	105,883

収納推進課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. コンビニ収納経費	5,780	納税者の利便性向上のため、市民税(普通徴収、特別徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)等について、コンビニエンスストア等での収納を行っている。 ・コンビニエンスストア等での収納税額 1,332,313,167円 ・支出経費 収納代行手数料 5,707,593円 電話回線使用料 53,144円	頁 105
2. 徴収管理一般経費	23,572	高額滞納者等、整理困難事案を三重地方税管理回収機構へ移管し、収納率の向上を図った。 (徴収第一課分) ・移管実績 移管件数 59件 移管総額 65,216,830円 (令和2年度移管事案分) ・徴収額実績 内訳 44,312,599円 29,421,058円 (令和元年度移管事案分) 14,891,541円 (令和2年度移管事案分) ・負担金 均等割額 100,000円 処理件数割額 8,260,000円 徴収実績割額 4,190,000円 計 12,550,000円	105

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

予算現額 372,222 千円
 決算額 330,495 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,824	127		38,788	190,756

戸籍住民課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 戸籍住民関係窓口 業務等委託事業	59,900	戸籍住民課の窓口業務等を民間事業者へ委託した。 ・ 委託内容 戸籍届出・住民異動届の受付・入力業務 証明書交付請求の受付・発行・交付等 ・ 履行期間 (第1期 3年間) 平成27年1月1日～平成29年12月31日 (第2期 3年間) 平成30年1月1日～令和2年12月31日 (第3期 3年間) 令和3年1月1日～令和5年12月31日	107
2. 戸籍住民課窓口混 雑状況配信事業	590	既存の番号発券機に戸籍住民課窓口の待ち人数や現在の 呼び出し番号をWeb上で確認できるシステムを導入し、窓 口混雑状況を配信した。 ・ 対象窓口 本庁 戸籍住民課 ・ サービス開始 令和2年12月1日から	107

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 1. 社会福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 1,522,380 千円
 決算額 1,419,777 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
144,378	380,869		16,039	878,491

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護・障がいサービス事業所支援事業	23,726	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、感染防止に資する物品を購入する介護・障がい福祉サービス事業所に対し、その費用の一部を補助した。 補助実施事業所 273事業所	113

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 民生委員児童委員活動経費	21,410	民生委員・児童委員、主任児童委員が各地域で実施する日常の見守り活動、相談・助言活動、資質向上のための研修活動を支援した。 委員数 281名 (令和3年3月31日現在)	111
2. 福祉健康センター管理事業	38,121	指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、昭和63年建設以降、相当年数を経過しているため、設備等のメンテナンス、老朽化による施設の不具合を解消した。 【主な施設改修の状況】 ・福祉健康センター手洗水栓取替工事 374,000円	111
3. ハートプラザみその等管理事業	38,885	指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、平成4年建設以降、相当年数を経過しているため、設備等のメンテナンス、老朽化による施設の不具合を解消した。 【主な施設改修の状況】 ・ハートプラザみその照明設備ボーダーケーブル取替工事 1,265,000円	111
4. 社会福祉一般経費	3,365	伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業に伴う保健福祉拠点施設の整備について、基本協定書(案)等の作成支援、法律相談に関する業務委託を実施した。 【主な執行状況】 ・基本協定書(案)等の作成支援、法律相談業務委託など 1,320,000円	111
5. 社会福祉法人認可・指導監査事業	332	当市が所轄庁となる社会福祉法人からの相談による助言、認可事務、報告書の受領、指導監査を行った。社会福祉法人の円滑な運営、経営のため、引続き支援、指導を行っていく。	113

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 再犯防止推進事業	1,006	<p>再犯防止の推進に向け、国と地方がそれぞれの役割を果たすことが法律で定められたことから、市の地方再犯防止推進計画の策定を進めた。また関連する「社会を明るくする運動」についても引き続き、関係団体と協力しながら推進した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 2,708,000円 ・伊勢市再犯防止推進計画の作成 ・保護司会負担金 等</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和2年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 再犯防止に関する法律が制定され、国が再犯防止推進計画を策定したことにより、再犯防止に向けた国及び地方の取り組みが明確になったことから、市としても取組みを推進していく必要がある。</p>	113
7. 社会福祉施設感染 防止対策事業	1,544	<p>不特定多数が利用する公共施設について、新型コロナウイルス感染防止対策を強化し、利用環境を整備した。</p> <p>【主な環境整備の状況】 ・消毒用オートディスペンサー ・サーモグラフィカメラ ・福祉健康センター手洗水栓改修工事</p>	113
8. 自宅待機者生活応 援サービス事業	525	<p>新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者等として自宅待機を要請され、外出することができない方を対象に、「自宅生活応援パック」を届け、自宅待機中の生活支援を行った。</p> <p>【利用実績】 40件</p>	113
9. ハートプラザみそ の指定管理運営維 持負担金	3,306	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い施設利用料が大幅に減収したため、減収補てんを行った。</p>	113

福祉生活相談センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. 健幸ポイント事業</p>	<p>13,371</p>	<p>運動・スポーツ無関心層を含む30歳以上の市民に対し、インセンティブを付与することで、ウォーキングをはじめとする運動や健康づくりを促し、将来的な健康寿命の延伸（介護予防）及び、超高齢化や人口減少社会にも対応可能な地域づくりを図った。 (平成28年度～令和2年度累計参加者数：3,264人) 【令和2年度の実績】 事業参加者 4期生 264人 卒業生（3期生） 969人 ①業務委託先 株式会社タニタヘルスリンク 業務委託料 9,878,000円 業務内容 インセンティブ付与や取組みデータ管理を行うためのICTシステム利用 ②ポイント還元報償費 136,850円 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 18,936,000円 ・ICTの活用 ・魅力あるポイント交換商品の提供 【過去2カ年度の実績】 平成30年度 決算額 35,578,000円 事業参加者 1,000人（新規参加者） 令和元年度 決算額 16,523,000円 ※新規参加者募集なし 【事業を取りまく状況等】 ・医療費抑制等効果分析結果から、医療費削減効果がみとめられた。 ・総合計画の「週1回以上のスポーツ実施率」及び健康づくり指針の「運動習慣のある人」は30歳台において低い状況であり、生活習慣病予防や介護予防のために若年層への働きかけが必要であることから、対象年齢を40歳から30歳に引き下げた。また、使用機器をスマートフォンアプリとし、若年層の参加を促した。 ・取組み継続率向上のために、ICTを使用した活動に限定しポイントを付与した。 《今後の展望》 忙しい年代において、いつでも運動に取り組める環境づくりが必要。 《事業執行に伴う課題》 無関心層の参加を促し、運動の取組継続率を向上させるために、いつでも運動に取り組める環境づくりとともに、手軽に操作ができるアプリの活用が求められる。</p>	<p>113</p>
<p>2. 成年後見サポートセンター運営事業</p>	<p>8,634</p>	<p>成年後見制度の利用促進に関する法律及び成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度の利用促進及び中核機関を、成年後見サポートセンターを委託し制度の利用促進と円滑な制度運用の体制整備を行った。</p>	<p>113</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>3. 介護予防活動施設 感染防止対策事業</p>	<p>566</p>	<p>介護予防活動を実施する通いの場等が購入する衛生用品の購入費用を補助することにより団体の負担を軽減するとともに感染症拡大を防止した。</p> <p>【補助団体・金額】 (ちょこっとデイサービスB1) 一色町「食」支援の会 100,000円 南本町清和会 100,000円 集いの場・みやがわ 100,000円 憩いの家たまちゃん 99,888円 (宅老所) 大湊町高齢者通所センター「いこい」 81,523円 北浜地区東大淀宅老所「もんちゃん」 84,376円</p> <p>【主な用途】 マスク、消毒液、非接触式体温計、空気清浄機、パーテーション</p>	<p>113</p>

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 2. 障害者福祉費

(単位 千円)

予算現額 3,333,093 千円
 決算額 3,276,103 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,540,369	745,088		1,111	989,535

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 障害者地域生活支援事業	155,326	<p>(1) 障害者相談支援センター運営事業 障がい種別や年齢に関わらない一次相談やアウトリーチによる相談を行う東地域及び西地域の2か所の地域相談支援センターを、また、地域相談支援センターとしての機能に加え、協議会の運営、権利擁護や相談支援専門員の人材育成など地域の中核的な役割を担う基幹相談支援センター機能を有する伊勢市障害者総合相談支援センターをそれぞれの社会福祉法人に運営を委託し、相談支援の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢市障害者総合相談支援センター「フクシア」 委託先 社会福祉法人 三重済美学院 委託金額 28,011,000円 ・伊勢市障害者西地域相談支援センター「アルク」 委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会 委託金額 10,183,000円 ・伊勢市障害者東地域相談支援センター「リンク」 委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会 委託金額 10,783,000円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 48,977,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 48,977,000円 ・平成30年度 48,977,000円 <p>(2) 日常生活用具給付事業 在宅の重度の心身障がいのある人等に対し、特殊マット、入浴補助用具等を給付することにより、日常生活の安定を図った。</p> <p>給付件数 2,996件 給付費 28,940,411円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 34,889,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 給付件数 2,880件 給付費 31,532,727円 ・平成30年度 給付件数 2,890件 給付費 31,410,918円 <p>(3) 日中一時支援事業 障害福祉サービス事業所等において、障がいのある人や、障がいのある児童に対し、日中における活動の場を提供し、障がいのある人等を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息を図った。</p> <p>実利用人数 256人 給付費 41,240,307円</p>	113

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 44,000,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 実利用人数 256人 給付費 43,863,797円 ・平成30年度 実利用人数 224人 給付費 36,395,035円 <p>【事業を取りまく状況等】 相談支援事業や日中一時支援事業等、利用者は年々増加傾向にあり、障がいのある人が安心して日常生活を営むには必要不可欠な事業となっている。</p>	
2. 意思疎通支援等事業	8,293	<p>(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 聴覚障がい等のある人とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がい等のある人の社会参加の向上を図った。 ・手話通訳者派遣件数125件、登録通訳者数13名 ・要約筆記者派遣件数26件、登録通訳者数7名 ・事業費 838,942円</p> <p>(2) 手話奉仕員養成事業 聴覚障がいや手話に関する基礎的な知識について学び、聴覚障がいのある人の社会参加を支援する手話奉仕員の育成を目的として手話奉仕員養成講座基礎編を開催した。 ・手話奉仕員養成講座基礎編 10月～3月、全30講座、45名受講 924,000円</p> <p>(3) 手話言語条例施策推進事業 手話は言語であるという認識に基づき、手話の理解及び普及並びに地域における手話を使用しやすい環境の構築に関し、総合的かつ計画的に施策を推進した。 (i) 手話通訳設置事業 庁内に手話通訳者を配置し、聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介することにより、コミュニケーション支援の充実を図った。 ・設置人数 本庁1名、小俣総合支所1名 ・窓口対応件数 本庁148件、小俣総合支所10件 ・事業費 4,580,377円 (ii) その他 ・市ホームページへ手話動画『みんなで手話』を掲載 ・手話体験教室の実施（市内学校2校、3コマ） ・広報いせへの手話イラストの掲載（毎月15日号）</p> <p>(4) 点字広報・声の広報発行事業 広報を点字及び朗読することにより、視覚障がいのある人の情報保障の充実を図った。 ・点字広報発行人数 13人 ・声の広報発行人数 37人 ・事業費 360,000円</p>	113

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 障害者外出支援事業	11,931	<p>(1) 重度障害者タクシー料金助成事業 重度の障がいのある人の自立更生、社会参加等を促すため、障がいのある人が利用したタクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー券利用枚数 16,263枚 ・助成額 9,512,280円 <p>(2) 重度身体障害者リフト付タクシー料金助成事業 車椅子等でしか移動できない重度の障がいのある人が利用したリフト付タクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リフト付タクシー券利用枚数 1,836枚 ・助成額 1,831,850円 	113
4. 障害者福祉運営対策経費	102,557	<p>(1) 身体障害者福祉センター運営事業 社会適応訓練（パソコン教室等）等を実施するとともに、身体障害者福祉センターを利用する障がいのある人の利便性の向上や、社会参加を促進するため、身体障害者福祉センターの運営を指定管理者制度により伊勢市社会福祉協議会へ委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用人数 540人（各種教室等） <p>(2) 重度身体障害者デイサービスセンター運営事業 創作的活動又は生産活動の機会の提供、その他の身体機能又は生活能力の向上のための支援を行う生活介護事業を実施するため、重度身体障害者デイサービスセンター「くじら」の運営を指定管理者制度により伊勢市社会福祉協議会へ委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均利用人数 15.3人/日 <p>(3) 障がい者就労支援施設運営事業 雇用されることの困難な障がいのある人に、就労・生産活動の機会の提供、その他の知識及び能力の向上のために必要な支援を行う就労継続支援事業を実施するため、障がい者就労支援施設「ひまわり」の運営を指定管理者制度により伊勢市社会福祉協議会へ委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均利用人数 13.3人/日 <p>(4) 自立更生事業補助金 市内の障害者団体に対し、その活動経費を助成し、会員の自立更生を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成団体 2団体 	113
5. 障害者手当等給付事業	72,124	<p>在宅で重度の障がいのある人に対し、その障がいによって生じる負担軽減を図り、その福祉を増進するため、特別障害者手当等を支給した。</p>	113

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. <u>障害者計画策定事業</u>	6,004	<p>平成27年3月に策定した伊勢市障害者計画、及び平成30年3月に策定した第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画が令和2年度で終了となり、令和3年度から新たな計画の策定が必要となるため、すべての障がいのある人が地域で安心して生活できる住みやすいまちづくりに向け、障がいのある人やその家族のニーズの多様化に対応し、障がい者施策を総合的・計画的に推進するための、計画策定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 ・委託料 5,313,000円 ・委託期間 令和2年2月6日～令和3年3月31日 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 6,073,000円</p> <p>【過去2ヵ年の実績】 令和2年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 国においては、障害者基本法の一部改正や障害者差別解消法の制定など障害者権利条約の批准に向けた法の整備が行われ、障がいのある人を取り巻く環境は転換期を迎えている。このような中、障害者基本法に基づく「第2期障がい者計画」と障害者総合支援法や児童福祉法に基づく「第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」を一体的に策定した。 今後も、この計画に基づき、「だれもが自分らしく暮らせる自立と共生のまち いせ」の実現を目指して取り組みを進めるものである。</p>	113
7. 障害者介護給付等事業	2,852,553	<p>障害福祉サービス等の利用について、介護給付費等の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。</p>	113
8. 障がい者支援事業所臨時給付金支給事業	735	<p>新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、生産活動収入が大幅に減少している就労継続支援B型事業所に対して給付金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 16件 ・実事業所数 5事業所（延べ245人） ・事業費 735,000円 ・支給対象期間 令和2年4月～9月 	115

福祉生活相談センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. <u>障がい者サポーター事業</u></p>	<p>6,154</p>	<p>これまで障がいについて知る機会がなかったり、障がいのある人と接する機会がなかった人に、多様な障がいの特性について学び、障がいのある人が困っていることや障がいのある人への必要な配慮などを理解し、「ちょっとした配慮」を行うことの意識づくりを進めることにより、誰もが暮らしやすい共生のまちづくりの推進を目的に「障がい者サポーター制度」の普及を行った。</p> <p>(1) 障がい者サポーター制度 ・サポーター登録者数 45人 (総登録者数 1,311人) ・障がい者サポーター動画の作成 1本 ・出前研修会 5か所 ・サポート企業・団体登録数 なし (サポート企業・団体数 累計28企業・団体) ・事業費 491,558円</p> <p>(2) キッズサポーター制度 ・対象者 市内小学校3・4年生 ・実施校 6校 ・キッズサポーター登録者数 215人 (総キッズサポーター登録者数 1,294人) ・事業費 319,900円</p> <p>(3) 障がい者就労体験サポート事業 ・委託先 特定非営利活動法人 いせコンビニネット ・委託期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日 ・利用人数 12人 ・事業費 3,956,700円</p> <p>(4) ヘルプカード・ヘルプマーク ・ヘルプマーク配布数 914個 (総数4,234個) ・ヘルプカード配布数 774枚 (総数4,390枚) ・事業費 487,850円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 9,575,000円 ・障がい者サポーター研修会 ・キッズサポーター出前授業 ・障がい者就労体験サポート事業 ・ヘルプマーク・ヘルプカードの配布 等</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度 6,936,549円 ○障がい者サポーター研修会 ・サポーター登録者数 236人 ・サポート企業・団体登録数 1企業・団体 ・障がい者サポーター研修会 3回 ・出前研修会 1か所 ・事業費 1,749,190円 ○キッズサポーター出前授業 ・対象者 市内小学校4年生 ・実施校 12校 ・キッズサポーター登録者数 502人 ・事業費 614,920円 ○障がい者就労体験サポート事業 ・委託先 特定非営利活動法人いせコンビニネット ・委託期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日 ・利用人数 16人 ・事業費 3,854,520円</p>	<p>113</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>○ヘルプマーク・ヘルプカードの配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプマーク配布数 1,596個 ・ヘルプカード配布数 1,561枚 ・事業費 208,872円 <p>令和元年度 6,764,629円</p> <p>○障がい者サポーター研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーター登録者数 170人 ・サポート企業・団体登録数 1企業・団体 ・障がい者サポーター研修会 2回 ・出前研修会 6か所 ・事業費 1,121,600円 <p>○キッズサポーター出前授業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 市内小学校3・4年生 ・実施校 13校 ・キッズサポーター登録者数 577人 ・事業費 10,146円 <p>○障がい者就労体験サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 特定非営利活動法人いせコンビニネット ・委託期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日 ・利用人数 15人 ・事業費 3,925,900円 <p>○ヘルプマーク・ヘルプカードの配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプマーク配布数 1,326個 ・ヘルプカード配布数 1,657枚 ・事業費 195,669円 <p>【事業を取りまく状況等】 共生社会の実現に向け、継続した取り組みが重要である。現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、講演会の開催や企業への訪問に影響が出ているため、地域での小規模な講座や研修会など、感染防止に配慮し事業推進を行う必要がある。</p>	

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 3. 医療支給費

(単位 千円)

予算現額 843,466 千円
決算額 786,195 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	290,323			495,872

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 障害者医療費支給事業	242,933	<p>身体障害者手帳（1級～4級）又は療育手帳（A1～B1）の交付を受けている受給資格者に対して医療費を助成した。また、精神障害者保健福祉手帳（1級）の交付を受けている受給資格者に対して通院医療費を助成した。</p> <p>1 医療費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 233,100千円 ・助成件数 53,032件 <p>2 証明書料の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 9,833千円 ・助成件数 49,164件 	115

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 65歳以上障害者 医療費支給事業	170,606	後期高齢者医療被保険者で障害者医療費の受給資格者に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 170,606千円 ・助成件数 72,072件	115
3. こども医療費支給 事業	259,357	15歳年度末までの子どもの受給資格者に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 245,693千円 ・助成件数 132,560件 2 証明書料の助成 ・助成額 13,664千円 ・助成件数 68,321件	115
4. 一人親家庭等医療 費支給事業	67,253	18歳年度末までの子どもを養育する母(父)子家庭の母(父)及びその子ども並びに父母のいない18歳年度末までの子どもの受給資格者に対して医療費を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 62,891千円 ・助成件数 24,973件 2 証明書料の助成 ・助成額 4,362千円 ・助成件数 21,808件	115
5. 寡婦医療費支給事 業	70	寡婦(60歳~69歳の女子で、配偶者と死別し、その時に20歳未満の者を扶養していた者。ただし、現在、婚姻している者を除く。)の受給資格者に対して医療費の一部を助成した。 1 医療費の助成 ・助成額 67千円 ・助成件数 13件 2 証明書料の助成 ・助成額 3千円 ・助成件数 13件	115

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 4. 遺家族等援護費

(単位 千円)

予算現額 2,728 千円
決算額 2,367 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	155			2,212

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 遺家族等援護事業	2,367	戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念することを目的に伊勢市戦争犠牲者追悼式を挙行了。 日時 令和2年10月30日(金)10時00分~ 会場 伊勢市生涯学習センターいせトピア 多目的ホール ・追悼式会場設営等業務委託 709,500円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、例年よりも参列者の規模を縮小した。 伊勢市連合遺族会に対し事業実施のための補助金を交付した。 ・補助金額 1,200,000円	115

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 5. 地域福祉推進費

(単位 千円)

予算現額 150,910 千円
 決算額 145,927 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,930			81,830	7,167

生活支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>生活困窮者自立支援事業</u>	39,792	<p>生活困窮者が抱える複合的な生活課題を包括的に支援し、困窮状態からの早期脱却を図り、かつ将来の貧困の連鎖を防止することを目的として、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業と任意事業を実施した。</p> <p>1 自立相談支援事業(委託)：必須事業 相談者数 実624人(延べ4,219件)</p> <p>2 住居確保給付金の給付(直営+委託)：必須事業 実42世帯支給 延べ199か月分を給付 給付金額合計6,808,700円 就職者数 11人</p> <p>3 就労準備支援事業(委託)：任意事業 支援者数 30人 相談回数 延287回 就職者数 3人</p> <p>4 子どもの学習支援事業(直営)：任意事業 ・生活困窮家庭学習支援(直営) 学習支援員が、子どものいる生活保護世帯等へ訪問し、学習や進路相談等を実施。 対象者 小学生から高校生相当 実38人 訪問人数 実29人 延べ156回</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 33,818,000円 ・生活困窮者自立相談支援事業・住居確保給付金給付 ・就労準備支援事業 ・子どもの学習支援事業(生活保護分)</p> <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>1 自立相談支援事業 ・平成30年度(委託) 相談者数 実207人(延べ3,077件) ・令和元年度(委託) 相談者数 実212人(延べ2,827件)</p> <p>2 住居確保給付金の支給 ・平成30年度(直営+委託) 実3世帯支給 延べ7か月分を給付 給付金額合計 216,400円 就職決定者数 2人 ・令和元年度(直営+委託) 実2世帯支給 延べ4か月分を給付 給付金額合計 76,400円 就職決定者数 2人</p> <p>3 就労準備支援事業 ・平成30年度(委託) 支援者数 24人 相談回数 延232回 就職者数 10人 ・令和元年度(委託) 支援者数 20人 相談回数 延221回 就職者数 5人</p>	115

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>4 生活困窮家庭学習支援（直営）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 対象者 小学生から高校生相当 実58人 訪問件数 実43人 延164回 継続支援 実56人 ・令和元年度 対象者 小学生から高校生相当 実40人 訪問件数 実31人 延196回 継続支援 実37人 <p>【事業をとりまく状況等】 生活困窮者自立支援相談支援事業において、新型コロナウイルス感染拡大により、支給要件等が緩和されたことに伴い住居確保給付金の申請が増加した。これに、対応するため、11,040,000円の増額補正を行った。</p>	
<p>2. <u>子どもの学習支援等事業</u></p>	<p>7,637</p>	<p>生活困窮世帯の子どもを対象に居場所を兼ねて学習機会の充実を図り、個別指導形の学習支援を実施することにより、子どもの基礎学力を補って学習能力の底上げを図る。また、学習意欲や学習習慣の定着等を図り学力向上につなげる。</p> <p>委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 2会場 八日市場教室 31回 小俣教室 32回 ・延べ参加者数 八日市場教室 1,272人 小俣教室 490人 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 7,648,000円 ・小学4～6年生と中学1～3年生を対象に学習サポーターによる個別学習指導</p> <p>【過去2カ年度の実績】 平成30年度(平成30年11月から開始) ・開催回数 1会場 八日市場教室 18回 ・延べ参加者数 八日市場教室 376人 令和元年度 ・開催回数 2会場 八日市場教室 45回(1回休講) 小俣教室 8回(令和2年1月から開始) ・延べ参加者数 八日市場教室 2,051人 小俣教室 41人 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により3月は開催を中止した。</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 子どもの貧困対策として、生活困窮世帯の子どもの学習支援の充実が求められており、開催会場を拡大する必要がある。</p>	<p>115</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>3. 生活困窮者自立支援強化事業</p>	<p>1,078</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により増加する自立相談等への対応及び感染防止のため非対面式での相談のためのSNSの充実など自立相談体制を強化した。</p> <p>委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援事業の「生活困窮者自立相談支援等事業業務委託」において、増加する相談業務及び住居給付金の申請業務へ対応するため、委託先の人員配置の増員を行った。 ・非対面式での相談をしやすくするためSNSを充実した。 <p>新型コロナ感染拡大の影響はいまだ収束の兆しが見えていない現状であることから、国及び県の動向に注視し対応する必要がある。</p>	<p>115</p>

福祉生活相談センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. 小地域活動推進事業</p>	<p>97,420</p>	<p>【当初予算における内容、計画】 地域福祉計画・地域福祉活動計画に掲げる「支え合い・助け合いによるまちづくり」の推進のため、寄り添い・伴走型の「個別支援」と、地域と一体で課題解決に取り組む「地域支援」を推進するとともに、地域の支援者を包括的につなぐ体制の構築を推進した。 また、住民が主体的に地域課題を把握し、課題を解決するための人材を育成するとともに、地域と地元企業とをつなぎ、協働しながら地域活動を行うためのマッチングや体制づくりを推進した。 ○当初予算額 97,420千円</p> <p>【具体的な取り組み】 身近な地域での居場所づくり、交流の場づくりとしての高齢者・子育てサロンの運営・立上げ支援や、課題の早期発見、専門機関へのつなぎの役割としての福祉なんでも相談窓口の設置支援等に取り組んだ。 ○サロンの新規立ち上げ 高齢者サロン 2か所、子育てサロン 0か所 共生型サロン 1か所、コミュニティカフェ 3か所 ○福祉なんでも相談窓口の新設 まちづくり協議会 3か所（豊西、高城、北浜） 郵便局 23か所 企業、施設等 8か所 多様な主体によるボランティア活動を支援し、多くの住民が主体的に地域の様々な活動に参加し、互助によるまちづくりを推進した。 ○地域の担い手の養成 ボランティア入門講座等の開催 6講座 ○地域とボランティアのマッチング ボランティア相談 668件（個人180件 団体488件） ボランティアのマッチング 580件 地域と企業のマッチング 44事例 ○福祉教育 福祉体験学習、福祉協力校福祉教育の推進</p> <p>【過去2か年度の実績】 平成30年度 77,000千円 令和元年度 83,097千円</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 生活困窮、住まい、介護、就労、ひきこもり、ごみ屋敷など複合的な課題を抱え、様々な公的サービスを受けられず「制度の狭間」で苦しんでいる実態があり、関係機関や地域との連携を進める体制構築が必要である。</p>	<p>115</p>

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費 (目) 6. 特別定額給付費

(単位 千円)

予算現額 12,523,181 千円
 決算額 12,522,909 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,522,909				

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 特別定額給付金支給事業	12,478,800	国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨を踏まえ、外出を自粛し、人々が連帯して国難を克服しなければならないと示され、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、1人10万円の特別定額給付金の支給を実施した。(補助率10/10) 支給55,584世帯(対象55,793世帯) 支給124,788人(対象125,024人)	117

(款) 3. 民生費 (項) 2. 老人福祉費 (目) 1. 老人福祉推進費

(単位 千円)

予算現額 4,398,033 千円
 決算額 4,381,520 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,697	368,308		60,362	3,871,153

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 老人福祉施設等整備事業	49,885	伊勢市第8次老人福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、市が選定した地域密着型サービス施設が円滑に開設できるよう、施設整備及び開設準備に係る経費に対し補助を行った。 また、利用者の安心・安全を確保するため既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修に係る経費に対して補助を行った。 ・令和元年度繰越分 認知症対応型グループホーム助成 地域密着型サービス等整備助成事業 1件 補助金額 33,600千円 施設開設準備経費等支援事業 1件 補助金額 7,551千円 ・令和2年度現年分 既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援事業 1件 補助金額 8,734千円	119
2. 介護未経験者等研修支援事業	500	介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修等に係る費用の一部を助成した。 初任者研修受講者：10人	119

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 高齢者リフト付タクシー利用支援事業	30,204	65歳以上の寝たきり及び歩行が全介助状態である下肢の不自由な高齢者で、一般の交通機関を利用することが困難な人に対し、移送用車両(リフト付タクシー等)の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。 利用枚数 29,814枚	117
2. 緊急通報体制等整備事業	3,996	虚弱な一人暮らし高齢者や重度身体障がい者に対し、緊急通報装置の貸与を行うことにより、緊急事態発生時に迅速かつ適切に対処できる体制を整備し、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保を図った。	117
3. 老人乗合バス運賃助成事業	24,596	75歳以上の高齢者を対象に、市内で有効の寿バス乗車券(100円券40枚または1回乗りきり乗車券12枚) (※身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの人及び第1種の手帳をお持ちの人の介護者で希望の人は、「50円券×80枚」も選択可)を交付し、定期バス乗車運賃の助成を行い、高齢者の外出を容易にして社会参加の促進及び心身の健康の保持増進を図った。 寿バス乗車券 交付者数 12,321人 (内訳) 100円券 10,211人 50円券 312人 乗りきり券 1,798人	117
4. 老人クラブ補助金	8,993	伊勢市老人クラブ連合会及び各地区単位老人クラブの社会奉仕活動や健康増進等に対して、補助金を交付し、生きがいの場としてのクラブ活動を充実させた。	117
5. 敬老祝品贈呈事業	3,025	市内に在住する年度末時点で満88歳・100歳・最高齢の高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表すため敬老祝品を贈呈した。 (最高齢者への贈呈は生涯に1回) 88歳 5,000円相当 944人 100歳 10,000円相当 36人 最高齢 15,000円相当(今年度対象者なし)	117
6. 救急医療情報キット配備事業	464	一人暮らし高齢者等の要援護者に対し救急時の対策として、要援護者に係る情報を救急隊員や病院関係者へ迅速・的確に伝えるため、救急医療情報キットを配備した。 配備件数(令和3年3月31日時点) 3,431件	117
7. 老人ホーム入所措置事業	159,724	65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な人を、養護老人ホームへ入所措置した。 入所施設数 5施設 年度当初入所者数 92名 (年度中の入退所者数) 入所者 1名 退所者 13名 年度末入所者数 80名	117

福祉総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. みなとふれあいセンター管理経費	13,008	みなとふれあいセンターについて指定管理者による管理運営を実施し、利用者の利便性向上に努めた。また、設備等のメンテナンスを行い、老朽化による施設の不具合を解消した。 【主な施設改修の状況】 ・みなとふれあいセンタートイレ洗浄便座取替工事 149,600円	119

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 1. 児童福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 1,059,676 千円

決算額 1,016,241 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
138,905	174,470		29,662	673,204

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 子育て支援ショートステイ事業	413	保護者の疾病等により家庭で児童の養育が一時的に困難となった場合や経済的理由等により緊急一時的に母子の保護を必要とする場合に、委託施設において養育又は保護を行った。 延べ利用者数 15人 延べ利用日数 76日	121
2. 病児・病後児保育事業	17,919	児童が病気あるいは病気回復期にあるために集団保育が困難である間、当該児童を専用スペースで預かることにより、保護者の子育てと就労の両立支援を行った。 延べ利用人数 301人	121
3. ファミリーサポートセンター事業	10,147	会員間の相互援助活動により、仕事と子育ての両立を図るため一時的に子どもを預かる会員組織である「いせファミリー・サポート・センター」の運営を行った。 年度末会員数 351人 活動件数 1,056件	121
4. 養育支援訪問事業	1,662	不適切な養育状態にあるなど虐待のリスクを抱え、特に支援が必要な家庭を子育て経験者等が訪問し、育児・家事支援を通じて、児童の養育環境の維持・改善及び保護者の養育力の向上を支援した。 訪問実家庭数 4戸 訪問延べ件数 86件	121

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 学習サポート事業	7,764	<p>一人親家庭等の子どもを対象にした個別指導形式による学習支援の実施を委託し、子どもの学習習慣の定着と学習意欲の向上を図り、貧困の連鎖の防止に努めた。</p> <p>委託先 公益社団法人 全国学習塾協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 4会場 延べ120回 (休講なし) ・受講者数 小学生 35人、中学生 30人 ・中学3年生受講者の高校進学率 100% <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 8,058,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学4～6年生と中学生の個別学習指導 <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 4会場 延べ116回 (2回休講) ・受講者数 小学生 16人、中学生 35人 ・中学3年生受講者の高校進学率 100% <p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 4会場 延べ112回 (9回休講) ・受講者数 小学生 25人、中学生 34人 ・中学3年生受講者の高校進学率 100% <p>【事業を取り巻く状況等】 子どもの貧困対策として、一人親家庭や生活困窮世帯の子どもへの学習支援を充実していく必要がある。</p>	121
6. 放課後児童対策事業	353,197	<p>保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。</p> <p>放課後児童クラブ数 34箇所</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 342,738,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 (公設：二見、小俣、明野、御菌) ・業務委託料 (公設：二見第2、小俣第2・第3、明野第2、御菌第2) ・民間クラブ運営委託料 (25箇所) など <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度 決算額 338,322,600円 (28箇所) 令和元年度 決算額 347,048,546円 (31箇所)</p> <p>【事業を取りまく状況等】 年々利用児童が増加しているため、ニーズの高い地域において、クラブの増設や定員の拡充に取り組んでいく。</p>	121
7. 子ども家庭支援ネットワーク事業	614	<p>伊勢市子ども家庭支援ネットワーク (要保護児童対策地域協議会) を設置して、要保護児童とその家庭の早期発見と適切な支援のため、関係機関との連携を図り児童虐待の防止に努めた。</p>	121
8. こども家庭相談センター事業	10,823	<p>保健師及び家庭児童相談員、女性相談員、臨床心理士 (非常勤) を配置し、児童虐待通告や家庭児童相談、DV (配偶者等による暴力) 等の女性相談に対する助言指導等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談 (児童虐待や家庭養育、不登校等) 延べ1,810件 (実人数675人、うち新規330人) ・女性相談 (DVや離婚問題等) 延べ 547件 (実人数118人、うち新規 69人) 	121

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
9. 社会的養護自立支援事業	772	施設入所又は里親委託など社会的養護が必要な児童が、社会で自立できるよう支援するとともに、里親制度の普及啓発により子ども家庭福祉の増進を図った。 児童養護施設退所児童等支援給付金支給人数 3人	121
10. 子育て支援施設等感染防止対策事業	14,518	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、市内の子育て支援施設等が購入する衛生用品や備品購入の補助や、対策にかかる人件費等、対策に要する経費を経済的に支援し、負担の軽減を図った。 施設数 38施設	123
11. 放課後児童クラブ緊急対応事業	29,628	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの早朝から開所対応したことにより生じる経費負担、利用者の利用自粛による負担軽減のため、利用日数に応じて利用者・事業所へ利用料補填を行った。 早朝開所対応 30クラブ 利用料補填 34クラブ	123
12. ファミリー・サポート・センター支援強化事業	486	新型コロナウイルス感染症の影響により子育て世帯の子育て負担が増加しているため、子育て世帯へファミリー・サポート・センター事業の補助券を配布し、援助活動を通じて外出時や就労の面談等の負担軽減を図った。 利用者数 延べ95人	123
13. 児童虐待防止等SNS相談事業	1,248	新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した取組みとして、LINE公式アカウントを活用したオンライン相談窓口を開設した。児童虐待防止を目的とし、子育ての不安や親子関係の悩みなど18歳未満の子どもに関する相談を受け付けた。 友だち登録者数 126人 相談延べ件数 36件	123

保 育 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童送迎バス負担金	2,000	へん地にある保育所の児童送迎にかかる負担を軽減し、保育所送迎に対する地域格差を解消するとともに保育所経営の安定化を図る。	119
2. 就学前の子どもの教育・保育施設整備計画推進経費	22	令和元年度において移管先事業者を決定した保育所あけぼの園について、令和3年4月1日の民間移管に向けて引継ぎを行った。また、「伊勢市の就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画」の見直しを行い、パブリックコメントを実施した。	119

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. <u>スマート保育</u> <u>(ICT) 導入事業</u>	39,346	<p>保育業務の負担軽減、効率化を図ることを目的とし、保護者の負担軽減や利便性の向上を図るため、保育業務支援システムを導入した。本年度は、令和元年度に試行導入していた2園での検証結果をもとに機能の拡張を行い、公立保育所全園に導入した。また、保育士の業務負担を軽減するため、民間保育所等に対して、システムを導入するために要した費用の一部の補助を行った。</p> <p>業務負担の軽減と事務の効率化・適正化を図るため、AIを活用した入所選考システムの導入に向けて実証実験を行い、令和3年3月に入所選考システムを導入した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 39,317,000円 ・公立保育所全園へのシステム導入 ・民間保育所等へのシステム導入費用の補助 ・AI入所選考システム導入経費</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度からの新規事業 令和元年度 22,696,000円 ・伊勢市スマート保育（保育業務支援システム）試行導入業務委託 ・民間保育施設ICT化推進補助金 12施設</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 試行導入の検証結果をもとに、登降園管理へのICカード方式の活用等、さらなる業務改善のための機能拡張を行った。全園での運用が開始することとなり、各機能のほか、運用についても検証を行い、業務改善や保育の質の向上を図る。</p>	121
4. <u>保育士確保事業</u>	29,743	<p>待機児童対策における保育士確保を目的とし、私立保育施設とともに、保育士就職フェア、保育所見学ツアー等の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により実施できなかった。</p> <p>保育士への就職、復職の働きがけを行うため、保育士という職業の魅力を映像化し、市のホームページで公開した。</p> <p>また、保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐため、民間保育所等に対して、保育にかかる周辺業務を行う職員や短時間勤務の保育補助者の雇用にかかる人件費を補助した。</p> <p>保育体制強化事業補助金 10施設 保育補助者雇上強化事業補助金 11施設</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 36,535,000円 ・保育士就職フェア、説明会開催等にかかる講師謝礼 チラシ印刷代 ・保育士養成校訪問にかかる旅費 ・保育人材確保事業補助金</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和2年度からの新規事業</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 低年齢児の保育や特別支援の必要な児童の保育など多様な保育のニーズが増加しており、対応するための保育士の確保が課題となっている。民間と共に進めていくため、保育士養成校や潜在保育士に向けて伊勢市の保育のPRや保育現場の体験などを実施するとともに、保育士の働く環境の改善に努めている。</p>	121

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 医療的ケア児童保育支援事業	12,207	医療を要する状態にある障がい児が入所している保育所に、加配補助員、看護師等を配置した。また、児童が利用している訪問看護ステーションの看護師等を保育所に派遣し、児童、保育所職員へ医療的ケアの専門指導支援を行った。 対象児童：4人	121
6. 保育環境改善事業	3,301	公立保育所等の入所児童の使用済み紙おむつ処分について、感染症予防や衛生環境の改善のため、令和3年度からの回収業務委託の開始に向けて、公立及び民間保育所・認定こども園・小規模保育事業所に使用済み紙おむつ回収用の収集庫を購入し、設置した。 ○ごみ収集庫購入 公立及び民間保育所・認定こども園・小規模保育事業所 計32箇所 3,301,144円	121
7. 民間保育施設特別保育事業	7,654	○地域活動事業補助金 保育所等を基点とした地域住民の主体的な子育て支援の促進を図るための事業を実施する民間保育所等に対し活動にかかる経費を補助した。 民間保育所等 12施設 ○延長保育促進事業補助金 短時間認定児童および標準時間認定児童に対し通常の保育時間を超えて長時間保育を実施している民間保育所等に対しその経費を補助した。 民間保育所等 8施設 ○一時預かり事業補助金 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のための一時的な保育を行う民間保育所等に対しその経費を補助した。 民間保育所等 1施設	121
8. 民間保育施設運営補助事業	67,175	○一般保育事業補助金 公立保育所等職員と民間保育所等職員の給与の格差等を是正するため、民間保育所等に対し補助した。 民間保育所等 25施設	121
9. 民間保育施設特別支援保育等充実事業	58,202	○特別支援保育事業 保育所等での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童を受け入れている民間保育所等で、基準を超える保育士配置に必要な経費及び運営の健全化を図るための経費を補助した。 民間保育所等 14施設 対象児童 (中度) 18人 (重度) 7人 ○アレルギー等対応特別給食提供事業 食物アレルギー等があり保育所等における給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供のため、民間保育所等における調理員の加配、代替食材、研修等にかかる費用を補助した。 民間保育所等 18施設 対象児童数 99人	121

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
10. 民間保育施設低年齢児保育充実事業	58,549	<p>民間保育所等の低年齢児（0～2歳児）の年度途中入所に対応するため、保育士の配置に必要な人件費を補助した。</p> <p>○伊勢市低年齢児保育充実事業補助金 特別保育事業を実施し、0・1歳児の受け入れのため保育士の配置に必要な経費を補助した。 9施設 8,553,600円</p> <p>○伊勢市低年齢児待機児童対策事業補助金 待機児童の発生を防ぐため、満3歳児に達していない児童の受け入れのため保育士の配置に必要な経費を補助した。 23施設 49,995,000円</p>	121
11. 民間保育所等施設整備事業	7,790	<p>保育所等施設の機能の維持及び向上を図るため、民間保育所等が行う施設整備事業に対し補助金を交付した。</p> <p>○民間保育所等施設整備事業補助金 民間保育所等が行う工事の施工に要する費用に対し補助金を交付した。 民間保育所等 2施設 7,790,243円</p>	121
12. 保育所等感染防止対策事業	41,650	<p>保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要となる衛生用品や備品等の購入に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。</p> <p>また、公立保育所等で感染症対策として定期的な換気を行うために、網戸の設置がない窓に網戸を設置し、民間保育所等へは設置に係る費用を補助した。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症防止対策事業 公立保育所等 12施設 12,073,712円 民間保育所等 24施設 24,000,000円</p> <p>○保育所等網戸設置事業 公立保育所等 8施設 2,454,100円 民間保育所等 13施設 3,122,000円</p>	121
13. 子育て支援施設等感染防止対策事業	3,010	<p>子育て支援施設等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要となる衛生用品や備品等の購入に係る経費を支援することで、衛生管理の徹底と感染防止対策の継続的な環境整備を行った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症防止対策事業 子育て支援センター 6施設 3,009,776円</p>	123

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 2. 児童措置費

(単位 千円)

予算現額 4,426,237 千円
 決算額 4,422,553 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,509,955	845,296		103,376	963,926

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童入所施設措置事業	3,353	児童の福祉に欠ける母子及び経済的に困窮する妊産婦の入所措置を行い、母子の自立促進のための生活支援又は妊産婦の助産の援助を図った。 母子生活支援施設 2世帯 助産施設 1人	123
2. 児童手当支給事業	1,689,530	子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもとに、中学3年生までの子どもを養育する保護者に対し児童手当を支給した。 受給者数 7,744人 延べ支給児童数 155,457人	123
3. 子育て世帯臨時特別給付金支給事業	147,220	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、臨時特別給付金を支給した。 受給者数 8,729人 支給児童数 14,722人	123

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 3. 父母子福祉費

(単位 千円)

予算現額 701,644 千円
 決算額 670,557 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
354,035				316,522

子育て応援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ひとり親家庭支援事業	17,232	一人親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供・助言・指導、就労のために主体的な能力開発の取組みを支援し、一人親家庭の自立の促進を図った。 母子・父子自立支援員相談件数 147件 高等職業訓練促進給付金 15件 自立支援教育訓練給付金 1件	123
2. 児童扶養手当支給事業	463,505	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している一人親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るために、手当を支給した。 受給資格者数 1,039人	123
3. 児童扶養手当特別給付金支給事業	27,693	新型コロナウイルス感染症拡大防止による学校の臨時休校等に伴い、一人親家庭の家計支出増を支援するため、特別給付金を支給した。 受給者数 921人	123

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 地域子育て支援センター事業	61,338	<p>子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導、子育てサークル支援などを行った。</p> <p>○対象施設 明倫子育て支援センター、子育て支援センターきらら館、しごう子育て支援センター、二見子育て支援センター、小俣子育て支援センター、御菌子育て支援センター</p> <p>○利用者数 令和2年度 24,933人 令和元年度 44,484人 平成30年度 42,894人</p>	125
4. 市立保育所施設整備事業	124,290	<p>保護者が安心して児童を預けられるよう、施設整備を行い、安全かつ快適な環境の整備を図った。</p> <p>○主な整備 ゆりかご園空調設備改修工事 御菌第一保育園空調設備改修工事 明倫保育所トイレ及び沐浴室改修工事 浜郷保育所沐浴室及びトイレ改修工事 明倫保育所ほか家具固定工事 二見浦保育園ほか家具固定工事 あけぼの園ほか家具固定工事 御菌第一保育園ほか家具固定工事 浜郷保育所園庭周囲補強工事 しらとり園園庭改修工事 浜郷保育所下水道接続工事 御菌第一保育園防水等改修工事 御菌第一保育園照明設備改修工事 御菌第一保育園便所改修工事</p>	125
5. 二見地区統合園整備事業	98,190	<p>伊勢市の就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画において、二見地区内の3保育所（二見浦保育園・五峰保育園・高城保育園）は高台へ統合移転をすることとしている。本年度においては建設用地取得を行い、建設工事設計業務委託を実施した。</p> <p>①用地取得 72,074,642円 ②二見地区統合園（仮称）建設工事設計業務委託 25,751,000円 ③建築確認等手数料 364,000円</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 121,930,000円 ・建設用地取得に係る経費 ・建設工事設計業務委託</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和2年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 令和5年4月1日開園に向けて、令和3年度より2ヵ年で建設工事を施工予定となっている。なお、3保育所のうち高城保育園については園児数の減少が著しいことから、令和2年度末をもって閉園した。</p>	125

(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 6. こども発達支援費

(単位 千円)

予算現額 342,395 千円
 決算額 332,894 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		161,800	63,924	107,170

こども発達支援室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. こども発達支援施設運営事業	20,598	障がいのある児童の発達の促進と障がいの軽減を図るため、通園による訓練や療育、相談等を行った。 ・児童発達支援 発達療育：延べ382人、感覚運動あそび：延べ1,481人 作業療法：延べ563人、言語療法：延べ388人 心理療法：延べ60人、機能回復訓練：延べ6人 ・放課後等デイサービス 小学部療育：延べ437人、作業療法：延べ299人 心理療法：延べ1人 ・療育や就学等についての相談：延べ164件	頁 127
2. こども発達支援施設管理事業	4,828	おおぞら児童園の施設を維持管理し、通園児の安全かつ快適な施設利用を図った。	127
3. こども発達支援施設整備事業	186,231	発達支援が必要な児童が増加していることから、現在の施設から移転新築を行い、「児童発達支援センター」として機能を拡充し、障害児支援の更なる充実を図るため、次の委託および工事を実施し、また、新施設にて必要となる備品等の購入を行い、令和3年1月から新施設での運営を開始した。 ・おおぞら児童園新築工事監理業務委託 ・おおぞら児童園新築工事（建築工事） ・おおぞら児童園新築工事（電気設備工事） ・おおぞら児童園新築工事（機械設備工事） 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 188,906,000円 ・おおぞら児童園新築工事 一式 3件 ・おおぞら児童園新築工事監理業務 一式 1件 ・施設整備に伴う備品（訓練用器具）等の購入 等 【過去2カ年度の実績】 平成30年度 8,078,160円 ・新築工事設計業務（前金分） ・地質調査業務 令和元年度 129,156,640円 ・新築工事設計業務（残金分） ・おおぞら児童園新築工事（前金分） ・おおぞら児童園新築工事監理業務（前金分） 【事業を取りまく状況等】 児童発達支援センターとして、通所利用の障がい児の療育や、その家族に対する支援を行う。また、地域の障がい児やその家族の相談支援、障がい児を預かる施設への援助等を行う。	127

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 障害児相談支援事業	14,120	<p>障がい児が地域において自立した日常生活又は社会生活を送り、適切な福祉サービス等が提供されるよう障害児支援利用計画の作成等を行った。 利用計画作成延べ件数 363件 モニタリング延べ件数 783件</p>	127
5. こども発達支援事業	6,079	<p>みえ発達障がい支援システムアドバイザーが、子どもの発達や育ちに関する相談に対し支援を行い、必要なサービスや関連機関へのコーディネートを行った。発達障がい児の早期発見・早期支援に向け、市内の保育所（園）・幼稚園・認定こども園を巡回して、保護者や保育士・教員等からの相談を受け、助言を行うとともに、必要に応じて、療育や専門機関につなげ連携を図った。 5歳児発達支援事業の市内全体での実施を開始し、発達支援体制の充実を図った。 途切れのない発達支援や発達障がいについての理解を深めるための講演会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむを得ず中止とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援相談件数 令和2年度 延べ 870件 	127

(款) 3. 民生費 (項) 4. 生活保護費 (目) 2. 扶助費

(単位 千円)

予算現額 2,040,000 千円
 決算額 2,036,983 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,513,318	59,253			464,412

生活支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 各種扶助事業	2,036,983	<p>健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とした生活保護法の理念に基づいて、適正な保護の実施に努めた。</p> <p>令和2年度実績</p> <p>被保護世帯数 944世帯 被保護人員 1,086人 被保護率 8.8%</p> <p>種別 円</p> <p>生活扶助 486,019,002 就労自立給付金 22,318 住宅扶助 240,817,393 教育扶助 2,347,332 介護扶助 84,134,446 医療扶助 1,180,249,038 出産扶助 4,487 生業扶助 2,780,902 葬祭扶助 1,689,329 保護施設事務費 38,819,029 進学準備給付金 100,000 合計 2,036,983,276</p> <p>令和元年度実績</p> <p>被保護世帯数 923世帯 被保護人員 1,071人 被保護率 8.6%</p> <p>種別 円</p> <p>生活扶助 476,069,123 就労自立給付金 255,059 住宅扶助 234,816,748 教育扶助 2,419,907 介護扶助 96,821,350 医療扶助 1,113,178,261 出産扶助 0 生業扶助 2,721,676 葬祭扶助 2,123,242 保護施設事務費 37,373,939 進学準備給付金 0 合計 1,965,779,305</p>	頁 129

(款) 3. 民生費 (項) 5. 人権政策費 (目) 1. 人権施策管理費

(単位 千円)

予算現額 82,847 千円
 決算額 79,890 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,219		15,100	47,571

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権施策推進事業	800	伊勢市人権施策推進協議会と協力し、人権尊重啓発ポスター・人権尊重啓発標語の募集、人権セミナー開催等の各種事業の展開を通じて、市民の人権意識の高揚に努めた。	129
2. 集会所管理運営事業	18,237	公共施設マネジメントの計画に沿って、旧竹ヶ鼻地区集会所及び旧黒瀬地区集会所を解体し跡地の整備工事を実施した。	129
3. 市民館講座開催事業	59	人権問題に関する理解と認識を深めるため、成人学習講座をはじめとする各種講座を開催し、市民に学習の場と気づきの機会を提供した。	129

(款) 3. 民生費 (項) 5. 人権政策費 (目) 2. 人権啓発推進費

(単位 千円)

予算現額 4,209 千円
 決算額 3,383 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	240			3,143

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権啓発推進事業	1,317	人権啓発パンフレット・啓発物品を作成し、「差別をなくす強調月間」及び「人権週間」を中心に、企業訪問、街頭啓発などで配布した。2月には人権映画祭を開催し、市民の人権意識の高揚に努めた。	129
2. 非核平和推進事業	133	非核・平和第42回空襲展を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の防止の観点から中止した。平和を祈念した折鶴用に「非核平和宣言都市」名入り折紙を作成し、市内中学の平和記念式典に献納するなどして活用した。日本非核宣言自治体協議会等からのポスターを活用した原爆被災ポスター展を実施し、折鶴コーナーも設け広く市民へ非核・平和の周知を行った。9月の国際平和デーには、正午に「鐘の音とともに折りを」と題して市内の寺院や教会等の協力を得て鐘を鳴らし、平和を感謝し、恒久平和を祈念する取り組みを実施した。	129
3. 講演会開催事業	860	12月の「伊勢市人権講演会」では、落語家の三遊亭 遊雀さんを講師に招き、人権落語(子どもの人権)落語演目「子別れ」を披露していただき、人権啓発につながった。	129

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 小学校区別人権・ 同和教育推進連絡 協議会事業	890	市内22の各協議会に委託して、講演会、人権展、啓発紙の発行等の活動を行った。全国人権・同和教育研究大会へ参加し人権意識の高揚に努めた。	129
5. 人権啓発講座開催 事業	183	小中PTA会員と一般からの受講者を募集し、4回講座を行なった。回ごとにテーマと講師を変え、人権問題を広く学習する機会を提供した。延べ88名の参加があり、人権啓発に努めた。	129

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 1. 保健衛生総務費

(単位 千円)

予算現額 461,065 千円
 決算額 445,259 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,169	3,300	41,000	4,347	378,443

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 伊勢広域環境組合負担金(斎場)	54,241	1市3町で構成する伊勢広域環境組合斎場で火葬業務を行った。 共通経費 539千円 運営経費 40,829千円 建設経費 12,873千円	131
2. 伊勢広域環境組合負担金(し尿)	157,652	1市2町で構成する伊勢広域環境組合クリーンセンターでし尿等の適正処理を行った。 共通経費 2,026千円 運営経費 153,420千円 建設経費 -10,453千円 公債費 12,659千円	131
3. 生活排水対策啓発事業	307	伊勢市環境会議と連携し、各家庭における生活排水対策の啓発活動等に取り組んだ。 実施事業：水生生物による水質調査等	131
4. 合併処理浄化槽整備事業補助金	35,795	公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助し、合併処理浄化槽の普及に努めた。 公共下水道認可区域外 130基 30,261千円 公共下水道認可区域内 40基 4,668千円 共同汚水処理施設の適正な維持管理を推進するため、補助金交付要綱に基づき、修繕工事を実施した管理団体に対し補助を行った。 補助件数 2件 326千円	133
5. 太陽光発電普及促進事業	1,440	地球温暖化の防止に寄与するため、太陽光発電システム設備設置に対し1件あたり60千円を補助した。 令和元年度からの繰越 24件 1,440千円	133
6. 犬猫不妊手術費等補助金	2,590	犬や猫の適正な飼育を図るため、不妊手術費等の一部助成を行った。 補助金交付件数 犬221頭、猫594匹	133
7. 環境教育推進事業	300	持続可能な社会づくりに貢献する人材育成のため、事業者や大学と連携し、環境教育の出前講座等を実施した。 大学：高等学校2校 7クラス	133

小俣総合支所 生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 離宮の湯管理運営事業	16,105	地域住民の福祉の充実及び公衆衛生の向上を目的に、平成17年4月1日から営業を開始した。 また、平成19年4月1日からは、民間のノウハウを生かすために指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。毎月6回程度のかわり湯を実施するなど、利用拡大に努め、市民の憩いの場として多くの方に利用していただいた。 令和2年度利用者数 40,079人	133

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 2. 保健センター費

(単位 千円)

予算現額 1,888,043 千円
決算額 1,880,900 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
110,000	961		17,205	1,752,734

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 病院事業会計繰出金	1,444,622	病院事業会計に対して繰出基準に基づく繰出しのほか、資金不足改善のため、繰出しを行った。 ・通常分 967,222千円 ・資金不足改善分 477,400千円	133
2. 病院事業会計繰出金(新型コロナウイルス感染症対策分)	120,000	病院事業会計に対して、市民が安心して受診できる医療体制の確保及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に係る費用のため、繰出しを行った。	133

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 健康・医療電話相談事業	8,709	市民の安心と救急医療体制の保持を図るため、健康、医療をはじめ、介護、育児やメンタルヘルスなどの、市民の心と体の様々な相談に、医師や看護師などの専門家による24時間年中無休、通話料無料の電話相談サービスを委託により実施した。7,418件(うち3件はFAX)の相談があった。	133
2. 一次救急医療事業	2,304	休日・夜間応急診療所への医師派遣調整及び救急医療知識の普及啓発並びに情報提供業務を伊勢地区医師会に委託し、一次救急医療体制の確保を図った。	133
3. 病院群輪番制病院運営費補助金	34,596	病院群輪番制は、一次救急医療体制に併せ、市内の2病院(伊勢赤十字病院、市立伊勢総合病院)が、輪番制により、休日及び夜間における重症救急患者の受け入れに対応する二次救急体制を確保するためのものであり、この補助金はその運営費を補助するものである。 令和2年度は12,217人の受け入れがあり、市民の安心・安全確保に大きく貢献した。	133

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 健康増進事業	4,688	<p>生涯を健康で暮らせるような「健康文化都市」をめざして、第2期伊勢市健康づくり指針に基づき生活習慣病の発症予防と重症化予防を中心に健康づくり事業を推進した。重点事業への取組みとして、ウォーキング大会の開催（6回、254人）、ウォーキングコースの健康増進効果の検証とマップ作成（3件）、食生活では低カロリーバランス食レシピを公共施設や市内の商業施設44か所にて配布した。また、野菜摂取の普及活動として季節の野菜レシピの動画配信や減塩生活の冊子を作成し、各種事業等で配布を行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを中止としたかわりに、ホームページの充実やLINE等による情報発信を行った。今年度は、第2期伊勢市健康づくり指針策定後5年目となるため中間評価を実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算 4,952,000円 ・第2期健康づくり指針中間評価 ・ウォーキングコースの健康増進効果検証 ・いせし健康体操普及 ・健康マイレージ事業</p> <p>【過去2か年度の実績】 平成30年度 907,001円 ・ウォーキングコースの健康増進効果検証 ・いせし健康体操制作 ・低カロリーバランス食の普及 令和元年度 674,313円 ・ウォーキングコースの健康増進効果検証 ・いせし健康体操普及推進員の養成と普及 ・低カロリーバランス食の普及</p> <p>【事業を取り巻く状況等】 第2期伊勢市健康づくり指針の中間評価を実施したが、目標を達成していない項目については、現状を分析し効果的な事業を遂行するために見直しを行い第2期計画の最終年度に向けてさらなる健康づくりを推進していく。</p>	133
5. 食生活改善推進事業	539	健康づくりの基本となる食生活を適正なものにするため、食生活改善推進員の自主的な活動に対する支援を行った。	133
6. 連携リハビリテーション医学講座設置事業	24,000	地域医療（主に回復期リハビリテーション）の充実を目的に設置した寄附講座により、市立伊勢総合病院へ医師が派遣され、スタッフへの指導、医療従事者向けの講習会、研修等により、リハビリテーション環境の充実を図った。	135
7. 公的病院支援事業補助金	30,000	不採算医療分野のうち、公的病院である伊勢赤十字病院が市内で唯一保有する小児医療病床及び周産期医療病床の運営経費を一部補助し、地域医療体制の確保を図り、市民の安心・安全な医療の提供につなげた。	135
8. こころの健康支援事業	215	新型コロナウイルス感染症の影響によるこころの健康相談とこころの健康づくりを支援するための啓発用リーフレットを作成し普及啓発を行った。	135

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 3. 予防費

(単位 千円)

予算現額 1,312,235 千円
 決算額 383,833 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,610	3,944			349,279

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 予防接種事業	359,201	定期予防接種を県内の実施医療機関で実施し、対象者に接種を行うとともに、未接種者に対し勧奨通知を送付し、接種率の向上を図った。また、風しん感染拡大防止のための追加的対策として、公的な予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、抗体検査と定期予防接種を無料で実施した。(受検者: 2,094人 接種者: 539人)	135
2. 新型コロナウイルスワクチン接種事業	24,632	国の示す優先順位に基づき、配布されるワクチンに適した方法で、市民に新型コロナウイルスワクチン接種を行う。 令和2年度は、ワクチン接種の準備にあたり送付書類の印刷、管理システム改修の実施及び市立伊勢総合病院内へ設置するプレハブ接種会場の賃貸借契約を行った。	135

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 4. 成人保健推進費

(単位 千円)

予算現額 271,782 千円
 決算額 261,009 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
709	8,798		19,338	232,164

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 成人健康診査事業	10,388	40歳以上の保険が無い方を対象にした健康増進法健康診査と、40・45・50・55・60歳及び65歳~70歳の女性に骨粗しょう症検診等を実施して、生活習慣病を早期発見し、市民の健康増進に努めた。	135
2. がん検診事業	244,180	市内の医療機関、保健センター及び地域において、胃・子宮・大腸・乳・前立腺及び肺がん検診を実施した。日本人の死因第1位であるがん(悪性新生物)を早期発見し、早期治療につながるよう努めた。	137
3. 歯周疾患検診事業	5,715	満30歳、35歳、40歳~50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、市内及び度会郡内の実施歯科医院で歯周疾患の検診を実施した。2,650人(うち856人は国民健康保険加入者)が受診し、歯周疾患の早期発見、早期治療に寄与し、8020運動を推進した。	137
4. 成人保健指導事業	726	各種がん検診要精検未受診、がん健診要精検未把握者、健康増進法に基づく健康診査受診結果で指導が必要な対象者に保健指導を行い、疾病の早期発見、早期治療を図るために生活習慣指導を行うとともに、健康づくりに対する啓発に努めた。	137

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 5. 母子保健推進費

(単位 千円)

予算現額 195,344 千円
 決算額 178,177 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,849	6,953		13,261	145,114

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 妊娠出産支援事業	13,797	<p>安心して妊娠・出産・子育てができるよう、中央保健センターを拠点に、母子保健コーディネーター（保健師）や助産師が中心となって、妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図った。（子育て世代包括支援センター 利用者支援事業 母子保健型）</p> <p>(1) 母子保健相談支援事業 母子保健コーディネーターが、母子健康手帳交付時に「ママ安心サポートプラン」を作成し妊娠期から相談や訪問指導等を行い、継続した支援を実施した。</p> <p>(2) 産前・産後サポート事業 助産師が中心となり、お母さんの悩みや不安に寄り添う支援を実施した。 ・パパとママの教室（4回/年） 92人 ・おめでとうコール（産後2～3週目の産婦） 711人 ・おっぱい相談会（原則1回/週） 164人</p> <p>(3) 産後ケア事業 産科医療機関等において母体ケア、育児相談等の産後のケアを実施した。 宿泊型 3件、訪問型 1件</p> <p>(4) 拠点の運営 産前産後の母親が気軽に立ち寄って相談できる拠点である『ママほっとテラス（子育て世代包括支援センター）』の運営を行い、1,114人の利用があった。</p> <p>(5) 関係機関との連絡・調整会議の開催 特定妊婦やハイリスク妊婦、要保護児童、不安の強い産婦などの支援について利用者支援会議や養育支援連携者会議、子ども家庭支援ネットワーク会議において連携し支援を実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算：14,707,000円 利用者支援事業 母子保健型を実施。 妊娠中から相談や支援が切れ目なく受けられる体制の強化のため、育児支援教室を開催。</p> <p>【過去2か年度の実績】 平成30年度 12,857,863円 ・ハイリスク妊婦検討会を開始し、ハイリスク妊婦への支援を強化 ・ママほっとテラス（子育て世代包括支援センター）2周年記念イベントで事業をPR 令和元年度 12,408,346円 利用者支援事業 母子保健型を実施。 妊娠中から相談や支援が切れ目なく受けられる体制の強化のため、母子健康手帳の交付を中央保健センターに集約した。また、3周年記念イベントでPRを実施</p> <p>【事業を取りまく状況等】 平成27年度から妊娠出産包括支援事業を実施している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、感染予防に取り組み妊娠出産包括支援事業を実施。</p>	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 母子健康手帳交付 事業	484	妊娠・出産・育児に関して健康状態を一貫して記録し管理する母子手帳を交付し、必要な保健指導を行い母子の健康の保持増進を図ると共に、とぎれない子育て支援を図った。 ・交付件数：839件（多胎10件、再交付18件含む）	137
3. 妊産婦・乳児健康 診査事業	109,101	妊婦健康診査、産婦健康診査、乳児健康診査を委託医療機関で実施し、妊産婦や乳児の疾病や虐待、産後うつなどの異常の早期発見と健康の保持増進を図った。（妊婦・産婦・1か月児健診の委託医療機関以外は健診費用の助成あり） ・妊婦健康診査（14回）延10,024人 ・産婦健康診査（産後2週間・1か月）延1,372人 ・乳児健康診査（1か月・4か月・10か月）延2,243人	137
4. 幼児健康診査事業	5,974	幼児の発達の観察の節目である時期に、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を実施し、疾病や虐待の早期発見、育児不安の解消等を図った。 ・1歳6か月児健康診査 20回 841人 ・3歳児健康診査 21回 805人	137
5. 歯科健康診査事業	3,502	口腔内の状態が悪化しやすい妊娠中に歯科検診を行い、早産・低出生体重児出産の一因である歯周疾患の早期発見・早期治療を行った。さらに子育て世代の父母へ健診として1歳6か月児健康診査対象の保護者に「子育て応援歯科健診」を実施し、仕事や育児で忙しい世代への歯科受診啓発、そして、保護者の口腔衛生の向上から子どものむし歯予防へとつなげ、また、むし歯が増加しやすい幼児期に継続的な歯科検診を実施し、幼児期の歯科保健対策の強化を図った。 ・妊婦歯科健康診査 妊娠中1回 281人 ・子育て応援歯科健康診査 1回 143人 ・むし歯バイバイ教室（健診・フッ化物塗布）20回 600人 ・3歳児フッ化物塗布 11回 477人 ・親と子の良い歯のコンクール事業 新型コロナウイルス感染症拡大により中止	137
6. 新生児聴覚検査助 成事業	1,964	新生児聴覚検査に係る費用の一部助成（上限3,000円）をすることにより、経済的負担の軽減と先天性聴覚障がい等の早期発見と支援にむけた体制整備を行い、乳幼児の健康の保持増進を図った。 助成件数：655件	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 乳幼児保健指導事業	1,929	<p>乳幼児の疾病異常の早期発見及び健康の保持増進、母子の健全育成に努め、育児上の悩み等への適切な助言や保護者が自信を持って育児を行うことが出来るよう子育て支援を図った。</p> <p>(1) 子育て相談 4会場では、38回898人、子育て支援センターや図書館では、15回58人の子育てに関する相談に応じた。</p> <p>(2) 発達支援 乳幼児健診等で発達が気になる児とその保護者を対象に、言語聴覚士や心理判定員等が発達を観察し生活指導や療育などの専門機関に繋いだ。 1歳6か月児健診事後フォロー教室として親子教室アイアイ(9回143人)、発達支援教室として親子教室きりん(9回102人)、親子教室カンガルー(11回82人)を実施し、心理判定員による個別の発達相談(84回226人)を行った。</p> <p>(3) 健康教育 栄養士による離乳食教室(11回146人)、子育て支援センターや図書館など地域や各団体の要請に応じて実施する要請健康教育(15回186人)、健康文化都市推進啓発事業として歯科・発達のパネル展示などを実施した(2回133人)。 歯科医師・歯科衛生士による歯科保健教室は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止となった。</p>	137
8. 新生児等訪問指導事業	4,751	<p>新生児をはじめ乳幼児、妊産婦のいる家庭を訪問し、相談に応じることで不安や悩みの解消、異常の早期発見に努めた。 訪問件数：新生児642人、乳幼児912人、妊産婦656人、育児支援136人</p>	137
9. 不妊不育治療費助成事業	13,229	<p>医師が必要と認めた不妊不育治療を受けた夫婦に対し、不妊不育治療費に要する費用の一部助成(費用の2分の1で年間10万円を限度とし通算5回まで)を行った。 不妊治療182件、内不育治療上乘せは0件</p>	137
10. 未熟児養育医療事業	10,011	<p>入院養育が必要な未熟児27人に対して、医療の給付に要する経費を補助することにより、経済的負担の軽減と未熟児の健康の保持増進を図った。</p>	137
11. 母子保健施設感染防止対策事業	493	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者支援事業(母子保健型)拠点施設にて使用する消毒液や手袋等の衛生用品や加湿器等を購入することにより、環境整備を図った。</p>	137
12. オンライン親子保健指導事業	58	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴いラインによるビデオ通話で妊産婦等に保健指導を行う環境を整え、妊産婦等への支援を強化した。(利用者1件)</p>	137
13. 妊産婦育児等支援サービス利用費助成事業	145	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実家などから育児等支援を得ることができず、不安を抱えて生活している妊産婦が安心して産前・産後期を過ごせるよう、民間の育児等支援サービスを利用した際の費用の補助を行った。(延べ5件)</p>	137

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
14. すくすく親子応援 事業	12,739	令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれた伊勢市に住民登録のある児に対し、育児用品(1万円相当)と市内で衛生用品などを購入できる子育て応援券(1万円分)を配布した。(配布数; 596件)	137

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 6. 墓地費

(単位 千円)

予算現額 10,323 千円
決算額 8,921 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,216	3,705

環境課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 共同墓地整備事業 補助金	2,551	共同墓地内の環境改善を図るため、自治会等が行う共同墓地整備事業に対し補助を行った。 補助金交付件数 12件	137

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (目) 7. 診療所費

(単位 千円)

予算現額 133,668 千円
決算額 101,364 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,296		31,817	57,251

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 医科診療所運営事業	81,817	夜間や休日などにおける急病に対処するため、休日・夜間応急診療所(内科・小児科)を開設し、応急的な医療を行うことで、一次救急医療の確保に努めた。(受診者数 3,046人)	139
2. 歯科診療所運営事業	9,251	休日における急病に対処するため、休日・夜間応急診療所(歯科)を開設し、応急的な医療を行うことで、一次救急医療の確保に努めた。(受診者数 369人)	139
3. 検査センター運営 事業	10,296	新型コロナウイルス感染症の早期発見・拡大防止を図るため、伊勢地区検査センターを設置し、感染の疑いがある軽症者のPCR検査を行った。(実施日数 76日)	139

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 1. 清掃総務費

(単位 千円)

予算現額 1,298,069 千円
 決算額 1,295,203 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			270	1,294,933

ごみ減量課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 伊勢広域環境組合負担金(ごみ)	1,207,035	1市3町で構成する伊勢広域環境組合清掃工場にて、ごみの適正処理を行った。 ○共通経費 7,091千円 (平等割10%加入事務数割90%) ○運営経費 536,872千円 (実績割100%) ○建設経費 479,437千円 (平等割10%人口割90%) ○公債費 180,177千円 (元利補給金) ○清掃事業所分担金 3,458千円	141
2. きれいなまちづくり推進事業	182	令和2年8月1日から路上喫煙禁止区域が施行され、啓発イベントやパトロールを実施した。また、環境美化意識の啓発事業実施のため、伊勢市環境会議へ負担金を支出し事業を実施した。 ○MOTTAINAI(もったいない)ポスターコンクール ○路上喫煙対策 ・令和2年8月1日路上喫煙禁止区域開始 ・路上喫煙禁止区域開始に伴う啓発イベントの実施 ・路上喫煙パトロールの実施 ・路上喫煙対策審議会の開催	141
3. 廃棄物集積所設置補助金	5,716	ごみの排出場所の集積化を促進し、ごみ収集の効率化を図るとともに、ごみの散乱を防止し、市民の美化意識の高揚を図ることにより、市民の良好な生活環境を確保することを目的として、廃棄物集積所を設置した自治会等に対し補助金を交付した。 ○交付申請団体数 のべ14団体 ○補助金交付基数 29基 ○補助率 利用世帯数に応じて補助金限度額を設定	141
4. 不法投棄防止対策推進事業	648	市有地等に不法投棄された家電4品目及び処理困難物を適正に処理した。 ○主な不法投棄物の回収実績: テレビ63台、冷蔵庫・冷凍庫25台、洗濯機・衣類乾燥機12台、エアコン4台、タイヤ53本、消火器76本、ガスボンベ5本、業務用冷蔵庫等10台	141

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 2. 資源循環推進費

(単位 千円)

予算現額 12,097 千円
 決算額 9,145 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			480	8,665

ごみ減量課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 再生資源回収推進事業	3,947	自治会、PTA等資源物の集団回収事業を行う団体に対して、回収量に応じ再生資源回収事業奨励金を交付することにより、ごみの減量・資源化を図った。 ○交付団体数 133団体 ○回収量 1,316t (内訳) 紙類1,232t、布類39t、缶類45t ○回収量(瓶) 111本 ※1kg当たり3円の奨励金 瓶については、1本当たり3円の奨励金	頁 141
2. ごみ減量化容器設置補助金	1,711	生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、ごみ減量化容器を購入し、設置した者に対し補助金を交付した。 ○家庭用 100件 105基	141

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>3. <u>MOTTAINA</u> <u>I推進事業</u></p>	<p>1,972</p>	<p>ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化を進めるため、発生抑制（リデュース）と質の高い再利用（リサイクル）を重点に置き、市民、事業者、行政が主体的に、又は連携して事業を展開した。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回「すぐ食べるならつれてって！」キャンペーンの実施（10月1日～31日、応募総数2,846通） ・「冷蔵庫整理術」小冊子配布および動画配信 ・「食に感謝 食べきり応援店」の登録募集（46店舗） ・広報いせ、行政チャンネルでの生ごみの水切り啓発 ・これまで資源化できなかった紙類の資源化（トイレの紙さまプロジェクト）の実施（R2実績 15,120kg） ・LINEのAIチャットボットを使ったごみ分別収集方法の案内サービス開始 ・Facebook、Instagramのアカウント開設 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 2,768,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雑がみに関する取組み ・食品ロスに関する取組み ・“生ごみ水切り器”の普及 ・未利用資源の資源化へ向けた諸調査・検討 ・環境教育のさらなる拡大 ・脱プラスチックへの取組み ・SNSを通じた啓発 <p>【過去2か年度の実績】</p> <p>令和元年度 2,798,553円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内スーパー事業者と「減らそに！いせの食品ロス協議会」の立ち上げ及びキャンペーンの実施 ・雑がみ分別チラシの全戸配布 ・生ごみの水切りモニターの実施 ・未利用資源の資源化に向けた工場視察（禁忌品の資源化・富士市） ・地域への出前授業およびイベント啓発の実施 <p>平成30年度 4,353,910円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かもしかのごみバスターズ着ぐるみ制作 ・かもしかのごみバスターズ啓発グッズ制作 ・ごみ分別ガイドブック（外国語版）制作 ・雑がみ回収袋製作 ・先進地視察 <p>【事業を取り巻く状況等】</p> <p>更新が予定されているごみ処理施設の整備計画にも多大な影響を及ぼすため、燃えるごみの減量は必須の課題となっている。</p>	<p>141</p>

(款) 4. 衛生費 (項) 2. 清掃費 (目) 3. じん芥処理費

(単位 千円)

予算現額 803,092 千円
 決算額 791,587 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			12,025	779,562

ごみ減量課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 再資源分別回収事業	511,282	<p>ごみの減量・資源化のため、缶・金属類、資源びん（無色、茶色、その他の色）、紙・布類（新聞・折込チラシ、雑誌・雑紙類、段ボール、飲料用紙パック、布・衣類）、ペットボトル、プラスチック製容器包装、ガラス・くずびん類、陶磁器類、乾電池及び蛍光管の分別回収を行った。</p> <p>○市内ステーション設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源ステーション 1,012箇所 ・資源拠点ステーション 19箇所 <p>(内訳) 伊勢中央、宇治、船江、城田、中島、佐八、明倫、神社、厚生、早修、北浜、宮本、沼木、大湊、いせトピア、二見、小俣、明野、御菌</p>	141
2. じん芥収集一般事業	51,117	<p>自治会主催にて回収された粗大ごみの収集運搬を行った。また、廃棄物投棄場を適正に維持管理するとともに、市民から搬入されたガレキ類（コンクリート、ブロック、レンガ、瓦）の適正処理を行い、環境保全の推進を図った。また、神宮周辺の交通渋滞対策において、既存の伊勢廃棄物投棄場用地をパークアンドバスライドの駐車場として利用していくため、投棄場施設を解体し、機能を移設するための工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各粗大ごみの収集運搬量 <ul style="list-style-type: none"> 可燃性粗大ごみ 479,370kg 非圧縮粗大ごみ 113,330kg 金属混成粗大ごみ 176,210kg 自転車 2,965台 ・各投棄場の搬入状況 <ul style="list-style-type: none"> 伊勢年間搬入量 106,817kg 小俣年間搬入量 58,740kg ・廃棄物投棄場解体移設工事（令和元年度から繰越） 伊勢廃棄物投棄場 	141

(款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費 (目) 1. 労働諸費

(単位 千円)

予算現額 60,387 千円
 決算額 57,761 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	160		5,260	52,341

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 若年求職者等支援事業	4,468	<p>若年求職者・無業者を対象に、いせ若者就業サポートステーションと連携し、個別の事情に応じた就労支援を実施した。</p> <p>○伊勢市若者就職総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士による心理カウンセリング ・キャリア開発プログラム ・セミナー・講座の開催 ・ボランティア体験 ・就労体験 ・市内事業所見学会 ・WEB動画の制作・公開 	143
2. 就労支援事業	962	<p>コロナ禍における就職活動の知識やノウハウを学んでいただく女性のための就職支援セミナーを、オンライン参加にも対応し開催した。参加者は5名であった。また、当市を含めた松阪市以南の16市町で構成する南三重地域就労対策協議会において、就職マッチング支援サイトの構築、高校生への情報提供申込書の配布を行った。</p> <p>【当初予算における内容計画】 当初予算額 3,540,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用促進、女性の就職支援セミナーの開催 ・UIJターン企業説明会の実施 ・南三重地域就労対策協議会負担金 ・若年資格取得、インターンシップ助成 <p>【過去2ヵ年度の実績】 女性就職支援（セミナー参加者） 平成30年度 10名 令和元年度 22名</p> <p>【事業を取りまく状況等】 新型コロナウイルス感染予防対策の観点から、セミナー・説明会等の関係機関と連携した事業は、中止となった。 今後の雇用情勢・働き方の動向を注視し、関係機関と連携を図りながら取り組んでいく必要がある。</p>	143
3. 中小企業退職金共済制度奨励補助金	1,698	<p>中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るため、退職金共済制度に新たに従業員を加入させた事業者に補助金を交付した。 補助実績 64件 1,698,000円</p>	143
4. 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金	13,284	<p>中小企業で働く勤労者と事業主への福祉制度の充実を推進し、併せて中小企業の発展を図るため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに対し、管理運営費の補助を行った。</p>	143

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 高年齢者労働能力 活用事業費補助金	18,650	社会の高齢化が急速に進む中、高齢者の多様化する就業ニーズに対応するため、労働対策及び生きがい対策の一環として設立した公益社団法人伊勢市シルバー人材センターに対し、管理運営費の補助を行った。	143
6. サンライフ管理運 営事業	6,662	勤労者の健康増進、体力及び教養文化の向上を図るため、貸室や教室の開催等、指定管理者による管理運営を行った。	143
7. 労働福祉会館管理 運営事業	7,896	労働者の福利増進及び市民の文化向上に寄与するため、会議室の貸室、維持管理を行った。	143
8. サンライフ指定管 理運営維持負担金	3,690	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用料収入が減少した指定管理者に対し、負担金を支出した。	143

(款) 5. 労働費 (項) 1. 労働諸費 (目) 2. 緊急地域雇用対策事業費

(単位 千円)

予算現額 5,724 千円
決算額 2,729 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,729

職員課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 緊急雇用事業	2,729	<p>新型コロナウイルス感染症に係る経済対策支援事業として、失業者等に対して短期の就業機会を提供するため、会計年度任用職員として6人を任用した。</p> <p>今後の事業の実施については、経済状況等を見極めながら判断していく必要がある。</p> <p>2号補正予算計上額 52,413,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・任用予定人数 30人 ・任期 令和3年3月31日まで 	143

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 3. 農業振興費

(単位 千円)

予算現額 53,968 千円
 決算額 27,761 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000	17,884		511	7,366

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 担い手支援事業	13,613	<p>【近代化資金、スーパーL資金の利子補給】 地域農業の担い手として活躍が期待できる認定農業者を支援するため、その経営規模拡大等のため借り入れた資金の利子補給を行った。</p> <p>【新規就農者総合支援事業費補助金】 経営の不安定な就農初期の青年就農者に対して給付金を給付し、青年就農者の増加及び就農後の定着を図った。</p>	145
2. 遊休農地活用事業	578	<p>遊休農地の解消を図るため、地域農業の担い手が遊休農地を活用して営農するにあたり、その再開に必要な草刈りや耕起など、営農可能な状態に回復するための支援を行った。</p>	145
3. 農業振興事業	582	<p>農業が持続的に営まれることにより、農村環境が良好に保たれることから、農業者等の地域農業や農村振興に資する取り組みを支援することで後継者の育成確保や生産活動強化を図った。また、農業の振興を推進する区域を定め、農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進するため、農業振興地域整備計画の見直しを行った。</p>	145
4. 経営所得安定対策推進事業	6,281	<p>水田を活用して小麦・野菜等を作付している農業者に対して交付金を交付することにより、農業経営の安定や農地の有効利用を図った。現地確認等の業務については、伊勢市農業再生協議会への補助金交付により推進活動の支援を行った。</p>	145
5. 農地中間管理事業	511	<p>今後、農業者の減少により耕作者のいない農地の増加が見込まれるため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による、担い手への農地集積・集約化に対する調整を行った。</p>	145

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. <u>農産物ブランド化 推進事業</u>	367	<p>市内農産物（青ねぎ、いちご、トマト、かぼちゃ、蓮台寺柿、横輪いも）の生産量拡大、販路拡大、高付加価値化、知名度の向上を推進する取り組みを行う団体等に対して支援し、地域農業の活性化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物ブランド化推進事業補助金による支援 365,000円 ・商品試作用の農産物（横輪いも） 2,200円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 2,989,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物ブランド化推進事業補助金 2,000,000円 ・ブランド化推進農産物のPR、販路拡大 989,000円 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>平成30年度 310,184円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物ブランド化推進事業補助金 227,000円 ・ブランド化推進農産物のPR、販路拡大 83,184円 <p>令和元年度 851,034円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物ブランド化推進事業補助金による支援 477,000円 ・ブランド化推進農産物のPR、販路拡大 374,034円 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <p>近年、産地間競争の激化に伴う農産物価格の低迷などにより農業を取り巻く環境は厳しい状況になっている。その中で、地域農業の振興や農業者の所得向上を図るため、農産物の認知度向上及び販路拡大等を行う農産物のブランド化の推進が必要である。</p>	145
7. 伊勢のいちご産地 強化事業	66	<p>伊勢市のいちごは後継者不足によって、産地が縮小傾向にあるため、新たにいちごを生産しようとする者が新規就農者として育成し独立させるための取り組みに対して支援を行った。</p>	145

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. 水田等環境改善事業	1,919	<p>市内の農地において農業者が行うスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）防除事業に要する経費に対して支援し、農業の生産性の向上及び所得の安定並びに農作物被害の軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> スクミリンゴガイ防除対策補助金 <ul style="list-style-type: none"> 申請件数 67件 補助額 1,918,800円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 8,900,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ジャンボタニシを駆除するため、水稻を作付している時期に水田に薬剤（石灰窒素を除く）を散布する駆除事業 ジャンボタニシの発生を予防するため、水稻を作付していない時期に湛水を行い、水田に石灰窒素を散布する予防事業 上記の2つの事業を用いて、ジャンボタニシの個体数を減少させる。 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和2年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 沿岸地域を中心に伊勢市の広範囲に被害が発生しており、令和元年度に県やJA伊勢とともに現地調査を行った結果、被害状況としては、次のとおりである。 地域内のほ場において生息または被害が確認できた地域及び程度</p> <ul style="list-style-type: none"> 75%程度：東大淀町、下野町、二見町庄、神久、村松町の一部（東部） 50%程度：小俣町宮前、小俣町東新村、村松町の一部（西部） 25%程度：植山町、馬瀬町、大湊町、有滝町 	147
9. 地産地消推進事業	1,262	<p>伊勢市地産地消の店として認定した市内産農林水産物を食材として取り扱う飲食店等が行う、地産地消に係る取組を消費者に周知し、市内産農林水産物の消費及び需要の拡大を図った。</p> <p>また、農産物直売所事業に対して資材面で支援を行うことにより、地域農業における農村コミュニティの再構築や地域農業の維持発展を図った。</p> <p>さらに、学校給食に市内産農水産物を活用していくことで地産地消を推進するとともに、生産者への感謝の念、地域産業や文化を理解し、郷土への関心を深め、より健全な食生活を実践できる児童生徒の育成を図った。</p>	147
10. 農業体験学習事業	184	<p>新型コロナウイルスの影響により、一部の農業体験（水稻）が中止となったが、食育推進の一環として、農業体験を含む食育の機会を設け、食の大切さ、食を育む産業である農業の大切さなどについて考えてもらう機会を提供した。</p>	147
11. 花き活用推進事業	2,398	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う式典・イベント等の中止による花き需要の減少により価格が低下していたことから、市内産の花きを公共施設や民間の福祉施設等に展示することで、花き活用を推進し、花き生産者への支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示箇所数・・・424か所 展示期間・・・令和2年6月～7月 	147

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 4. 農業用施設管理費

(単位 千円)

予算現額 160,904 千円
 決算額 159,532 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	85,812	9,600	1,040	63,080

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 産直施設維持管理経費	11,717	伊勢市二見地域農産物等活用型総合交流促進施設（民話の駅蘇民・しょうぶ園）及び横輪地区活性化事業で整備した伊勢市都市農山村交流促進施設（郷の恵「風輪」）について、指定管理者による管理運営を行うことで、地域活性化を図った。 また、経営構造対策事業によって整備した産直施設であるサンファームおばたの管理運営を行い、農家の市場出荷以外の販路を確保し、農業者の経営安定、担い手の育成等を図った。	147
2. 多面的機能支払交付金事業	113,266	農業者及び地域住民を含めた組織等で取り組む農業用水路や農道等（農業用施設等）の地域資源の基礎的な保全活動や推進活動に対し支援を行う『農地維持支払交付金』と農業用施設等の軽微な補修や農村環境保全活動等の取組みに対し支援を行う『資源向上支払交付金（共同活動）』、老朽化が進む農地周りの農業用施設等の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し支援を行う『資源向上支払交付金（施設の長寿命化）』を交付することで、多面的機能の推進を図った。	147

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 5. 畜産業費

(単位 千円)

予算現額 3,380 千円
 決算額 3,379 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,379

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 畜産振興一般経費	3,379	食肉の安全を確保するため、伊勢市を含む主要株主により三重県松阪食肉公社施設の経費を負担し、維持管理対策を図った。	147

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 6. 農地費

(単位 千円)

予算現額 327,846 千円
 決算額 207,020 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,800	134,000	17,356	41,864

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 土地改良事業補助金	11,714	土地改良区等の実施する事業に対して市の基準による補助金を交付し、農業農村の基盤整備による農業経営の安定を図った。 交付件数・・・14件	147
2. 県営事業負担金	128,133	安定した水供給と維持管理の省力化及び生産性向上を図るため、パイプラインの更新整備及び給水栓整備を行う国営関連県営事業に対し負担金を支出した。 【県営事業名(地区名)】 ・県営かんがい排水事業 (宮川4工区、有爾中・明星地区、田丸地区) ・高度水利機能確保基盤整備事業 (小俣地区、宮川左岸地区) ・農業用施設アスベスト対策事業 (城田・下外城田地区)	147
3. 農道整備事業	17,743	【市単独事業】 農道を整備することで、農道機能を保持し農村環境の整備を図った。 ・小俣町元町地内農道舗装工事ほか2件 ・一色町農道整備工事に伴う測量業務委託ほか1件	147
4. 農業用排水路整備事業	22,197	【市単独事業】 農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復と農村環境の整備を図った。 ・栗野町地内排水路整備工事ほか4件 ・中須町地内ほか排水路(菱川)整備工事に伴う測量業務委託ほか2件	147
5. 農業用排水路整備事業	21,499	【補助事業】 農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復と農村環境の整備を図った。 ・黒瀬町地内排水路整備工事ほか1件 ・黒瀬町地内排水路整備工事に伴う測量業務委託ほか1件	149
6. 農村地域防災減災事業	5,734	災害時の影響の大きい防災重点農業用ため池の選定を行うため、浸水想定区域図を作成した。また、災害の防止や被害の軽減を図り、災害に強い農村づくりを進めるため県が実施する東池堤体等の改修工事に対して負担金を支出した。 ・ため池浸水想定区域図作成業務 ・東池改修工事に伴う負担金	149

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費 (目) 7. 湛水防除事業費

(単位 千円)

予算現額 242,382 千円
 決算額 204,333 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,523	71,000	27,111	85,699

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 排水機等補修事業	39,452	<p>土地改良施設維持管理適正化事業により農業用排水機等の定期的な維持補修を行うことにより施設の機能を保持し、流域への冠水による被害を未然に防止した。</p> <p>土地改良施設維持管理適正化事業で整備を実施 事業費の90%が交付金対象 (国:30%、県:30%、市:30%) 90%のうち市負担30%及び事務費2.5%を5年間で均等に三重県土地改良事業団体連合会へ拠出している。 (概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東豊浜第二排水機場実施設計書作成業務委託 ・一色排水機場実施設計書作成業務委託 ・船倉排水機場実施設計書作成業務委託 ・新田排水機場実施設計書作成業務委託 ・東豊浜第二排水機場補修工事 ・一色排水機場補修工事 ・船倉排水機場補修工事 ・新田排水機場補修工事 	149
2. <u>排水機維持管理経費(機能更新)</u>	95,440	<p>農業用に整備された排水機場について、長寿命化計画に基づき補修・更新を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・亀池排水機場ほか事業計画書作成業務委託 24,350,700円 ・船倉排水機場保全工事に伴う積算業務委託 2,915,000円 ・船倉排水機場保全(その1)工事 57,394,700円 ・船倉排水機場保全(その2)工事 10,780,000円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 105,986,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・亀池排水機場事業計画書作成業務委託 ・東大淀排水機場事業計画書作成業務委託 ・船倉排水機場実施設計書作成業務委託 ・船倉排水機場保全工事【ポンプ設備】 ・船倉排水機場保全工事【切換盤】 ・船倉排水機場保全工事【除塵機】 <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度 1,242,000円 ・排水機場長寿命化計画作成業務委託 令和元年度 3,580,500円 ・船倉排水機場詳細設計業務委託</p> <p>【事業を取りまく状況等】 平成29年度～平成30年度において長寿命化計画を作成し、令和元年度より事業着手した。 当初、三重県が建設し、国庫補助事業の採択が得られる施設については、保全工事を三重県が実施することになるが、三重県が建設していない又は国庫補助事業の採択が得られないものについては市で実施していく必要がある。</p>	149

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費 (目) 2. 林業振興費

(単位 千円)

予算現額 90,050 千円
 決算額 83,806 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,750	8,974	10,300	3,453	47,329

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 環境保全林整備事業	27,500	音無山において、自然に調和した施設の再整備を行い景観の向上を図った。 ・音無山照明灯改修工事ほか1件	頁 149
2. 獣害防止事業	9,260	<p>野生鳥獣による農作物等の被害防止を目的に、伊勢市鳥獣被害防止対策協議会が実施する事業に対して負担金を支出し、集落を含む関係機関が一体となって鳥獣害防止総合対策事業に取り組んだ。</p> <p>また、伊勢地区猟友会に有害獣（イノシシ・シカ・サル・アライグマ）捕獲を委託し、農林作物及び生活環境等の被害軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 2,290,000円 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 2,088,844円 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 4,880,668円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 10,590,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 2,858,000円 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 2,527,000円 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 5,205,000円 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>平成30年度 7,611,669円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 1,719,000円 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 1,709,220円 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 4,183,449円 <p>令和元年度 8,645,168円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への獣害防止事業業務委託 2,516,000円 ・伊勢市鳥獣被害防止対策協議会への負担金 1,500,000円 ・獣害パトロールによるテレメトリー調査 4,629,168円 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害獣（イノシシ・シカ・サル・アライグマ）による農産物被害が多発し、また、近年では市街地にも出没するなど日常生活までも脅かされる状況であり、地域の深刻な問題となっている。 ・猟友会員の高齢化等に伴い捕獲従事者が減少してきているため、新規の狩猟者確保に取り組んでいく必要がある。 	149

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 森林整備事業	8,974	みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用して、松くい虫の防除事業を実施し、暮らしに身近な森林づくりを行った。また、計画的な利用を図るため基金に積立を行った。 ・二見町西地内ほか 松くい虫防除業務委託 (地上散布、枯松伐倒破砕、樹幹注入)	149
4. 森林経営管理事業	20,029	伊勢市の森林状況や今後どのように森林の経営管理を進めるかについて計画書の策定を行った。またモデル地区として経営管理の意向調査を行った。 ・森林経営管理意向調査業務委託 1,509,200円 ・伊勢市森林経営計画書作成業務委託 9,296,100円 ・森林環境譲与税基金積立金 9,223,500円 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 18,180,000円 ・経営管理意向調査業務委託 1,200,000円 ・伊勢市森林経営計画書作成業務委託 8,700,000円 ・森林環境譲与税基金積立金 8,280,000円 【過去2ヵ年度の実績】 令和2年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 森林所有者の経営意欲の低下や所有者不明の森林の増加等が懸念される中で、森林資源の適切な管理を推進するため、森林の経営管理を市や意欲と能力のある民間事業者によって持続的に森林整備を行う。また合わせて公共施設等の木材利用の推進を図る。	149

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費 (目) 2. 水産振興費

(単位 千円)

予算現額 3,426 千円
決算額 3,312 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	100		56	3,156

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 種苗放流事業補助金	1,662	伊勢湾・宮川各漁業協同組合が実施するハマグリ、クルマエビ、アユ等の種苗放流事業に対して支援し、資源の増大・確保と漁家経営の安定に繋がった。	151
2. 水産教室実施事業	56	水産業を将来就く職業の一つとして考えてもらうため、四郷小学校4年生(18名)5年生(23名)、明倫小学校5年生(58名)に対して、漁業に関する講習を行い、体験実習をしてもらうことで、漁村・漁業への興味の高揚に繋がった。	151
3. 漁業近代化資金利子補給補助金	17	東日本大震災で甚大な被害を受けた漁業者の漁業近代化資金災害資金借入れに生じる利子を補給し、負担を軽減することにより、漁業経営の再生を支援した。	151

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 干潟等保全活動支援事業	180	地区漁業者を中心とした組織（村松浅場保全会）が行う干潟保全活動を支援し、干潟機能の回復と漁場環境の改善に努めた。	151
5. 水産物販売促進事業	1,397	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた水産物需要の減少により、漁業者の収入が減少していることから、地元水産物の賞味期限延長、販路拡大のため、漁協が行う干物加工に必要な機器の購入費用の一部を補助した。 ・補助の内訳 特殊冷風乾燥機 1,474千円 真空包装機 1,320千円 事業費合計 2,794千円 ※負担割合：漁協 1,397千円（1/2） 市 1,397千円（1/2）	151

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費 (目) 3. 漁港管理費

(単位 千円)

予算現額 150,804 千円
決算額 93,339 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,253	41,900	26,003	5,183

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 水産物供給基盤機能保全事業	90,683	漁港施設の老朽化が著しいことから、機能保全計画に基づき効率的・効果的な施設の長寿命化を行った。 【事業内容】 村松漁港の浚渫を実施した。 また、松下漁港の護岸整備及び大淀漁港の防波堤整備を実施している。 (令和元年度繰越) ・村松漁港浚渫工事 ・大淀漁港南防波堤保全工事 (令和2年度) ※令和3年度へ一部繰越 ・松下漁港南護岸ほか保全工事 ・大淀漁港南防波堤保全工事	151

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 1. 商工総務費

(単位 千円)

予算現額 134,275 千円
 決算額 128,262 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	44			128,218

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 消費生活センター 運営事業	7,294	架空請求や悪質商法、多重債務など消費生活に関するトラブルについて、専門相談員による相談を行った。消費者トラブルによる被害を未然に防ぐため、広報紙やホームページにおける情報発信を行った。高齢者クラブを中心に 出前講座を4回実施したほか、成人式で啓発物品を配布した。消費生活相談件数 864件	153
2. 中小企業災害復旧 資金利子補給補助 金	1,645	平成29年台風第21号により被災し災害復旧に必要な融資を受けた中小企業者に対して、その融資に係る利子の一部を補助した。補助件数 13件	153

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 2. 商工業振興費

(単位 千円)

予算現額 1,534,802 千円
 決算額 1,443,749 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,323,745	46		6,894	113,064

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小規模事業者資金保 証料補給補助金	1,258	小規模事業者の経営の合理化を図るため、伊勢商工会議所または伊勢小俣町商工会の斡旋により三重県信用保証協会の保証を得て小規模事業者資金または小規模借換資金の融資を受けた事業者に対し、その返済状況に応じて融資に係る保証料の補助を行った。補助件数 48件	153
2. 経営改善普及事業	19,206	地域経済を支える中小企業者の経営改善及び経営基盤の強化を支援するため、また、中小企業者への相談対応や経営指導の充実を図るため、伊勢中小企業相談所(伊勢商工会議所内)及び伊勢小俣町商工会が行う経営指導事業や専門家派遣事業に要する経費に対して補助金を交付し、中小企業者の振興に寄与した。 ・経営改善普及事業補助金 補助件数 2件 ・専門家派遣事業補助金 補助件数 2件	153

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 商店街等振興対策事業	10,359	<p>地域のコミュニティの担い手として、また、まちづくりにおける賑わい創出の中心的な役割などが期待されている中心市街地商店街等の活性化を図るために、商店街等空店舗対策事業、商店街等活性化対策事業及び商店街等の通行量調査を実施した。</p> <p>(1) 商店街等空店舗対策事業 補助件数 7件 中心市街地商店街等の空店舗の解消を図るため、伊勢まちづくり株式会社が実施する空店舗対策事業に負担金を支出した。</p> <p>(2) 商店街等活性化対策事業 補助件数 7件 中心市街地の活性化を図るため、消費者に魅力ある商店街づくりを行う商店街等に対して補助事業を実施する伊勢まちづくり株式会社に負担金を支出した。</p> <p>(3) 商店街等の通行量調査 まちなかの回遊性の実態や、にぎわい創出の効果等、各商店街等における来街者の動向を適切に把握し、基礎資料や今後の商店街等の活動に対する指標とするため、伊勢まちづくり株式会社が行う通行量調査に対して負担金を支出した。</p>	153
4. 経営力向上支援事業	14,462	<p>中小企業者の持続的発展を促し地域経済の活性化を図るため、三重県融資制度及び日本政策金融公庫融資制度のうち対象となる融資を受けた場合にその融資にかかる利子の一部の補助を行った。また、三重県が認定する計画に基づき、経営課題の解決に向けて取り組む中小企業者を支援する伊勢商工会議所及び伊勢小俣町商工会に対して補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営力向上支援事業利子補給補助金 補助件数 273件 ・三重県版経営向上計画実施支援補助金 補助件数 2件(事業者 11社) <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 35,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営力向上支援事業利子補給補助金の交付 ・三重県版経営向上計画実施支援補助金の交付 <p>【過去2年間の実績】 平成30年度 15,494,182円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営力向上支援事業利子補給補助金の交付 補助件数 181件 ・三重県版経営向上計画実施支援補助金の交付 補助件数 2件(事業者:37社) <p>令和元年度 20,652,240円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営力向上支援事業利子補給補助金の交付 補助件数 257件 ・三重県版経営向上計画実施支援補助金の交付 補助件数 2件(事業者:42社) <p>【事業を取りまく状況等】 新型コロナウイルス感染症により業績が悪化し、生産性の向上や販路開拓等の経営向上に取り組む中小企業者が増加しているため、中小企業者の負担を軽減し、その取り組みを支援する必要がある。</p>	153

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 創業支援事業	13,362	<p>創業や事業所の移転を促進することで雇用の創出及び移住・定住の促進を図るため、新たに市内に事業所を設置し創業・移転を行う者の創業等に必要となる経費の一部の補助、創業関連融資制度のうち対象となる融資を受けた場合にその融資に係る利子の一部の補助、また、融資に係る信用保証協会の保証料の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・移転促進補助金 補助件数 18件（うち賃料2年目申請5件） 2件（前年度より繰越） ・創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金 補助件数 31件 ・創業・再挑戦アシスト資金利子補給補助金 補助件数 80件 	153
6. 住宅・店舗リ フォーム等促進事 業補助金	24,284	<p>市内住宅関連産業の振興を促し、地域経済の活性化を図るために、住宅や店舗のリフォーム等を行う者に対し、補助金を交付した。</p> <p>補助件数 249件（前年度より事故繰越2件含む）</p>	153
7. 地域産品販売促進 事業	966	<p>伊勢市内の中小企業者及び中小企業団体等の販路拡大及び新規需要開拓を促進するため、国内における商談会や見本市等に出展する中小企業者及び中小企業団体等に対して補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会等出展支援事業補助金 補助件数 9件 	153
8. 商業活性化推進事 業	3,200	<p>伊勢市内の商業振興を図るため、地域住民及び観光客のニーズに応えた商業環境の整備やにぎわいの創出に新たに取り組む商業団体等に対して事業費の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金 補助件数 5件 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 27,521,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金の交付 ・地域おこし協力隊推進事業 採用人数 5人 活動内容 中心市街地に関する魅力創出活動等 <p>【過去2年間の実績】 平成30年度 8,607,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金の交付 補助件数 2件 ・地域電子マネー決済システム導入支援事業補助金 補助件数 1件 <p>令和元年度 1,445,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業魅力アップ支援事業補助金の交付 補助件数 3件 <p>【事業を取りまく状況等】 地域おこし協力隊員の募集を行ったが、選考の結果、採用に至らなかった。</p>	153
9. タウンマネー ジャー設置支援事 業	1,944	<p>伊勢市中心市街地活性化協議会の事務局である伊勢商工会議所が伊勢市中心市街地活性化基本計画に掲げた事業を効果的・効率的に進めるため、専門的な知見や経験を有した人材であるタウンマネージャーを設置する費用に対して、補助金を交付した。</p>	153

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
10. プレミアム付商品券発行事業	2,707	令和元年度に実施したプレミアム付き商品券事業に併せて、伊勢商工会議所が中小規模店の利用を促進するために実施した「伊勢市プレミアムキャンペーン」に対し、その経費の一部の補助を行った。	153
11. 新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	278,686	新型コロナウイルス感染症の拡大を阻止するため、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただいた中小企業者に対して、県と協調して協力金を支給した。 ・支給件数 1,119件 ・支給額 500千円（県と市で2分の1ずつ）	153
12. 地域応援商品券発行事業	249,597	新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により、売り上げが減少する事業者の支援、また、収入が減少した市民の生活を支えるため、プレミアム率25%の地域応援商品券の発行・販売等の事業を行った。 実施にあたっては、伊勢商工会議所（協力事業者：伊勢小俣町商工会）が行う商品券の販売等に対して補助金を交付した。 ・補助金額 249,597千円 （伊勢商工会議所へ交付） ・販売額 800,000千円 ・額面額 1,000,000千円 ・発行冊数 20万冊 ・1冊あたりの販売額 4千円（額面 5千円） ・プレミアム率 25%	153
13. 休業要請延長協力金	17,217	政府が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態措置期間を延長したことを受け、三重県は特定の施設に対して休業協力要請を延長した。 三重県の休業協力要請の延長に全面的に協力いただいた中小企業者に対し協力金を支給した。 ・支給件数 172件 ・支給額 100千円	155
14. ゴールデンウィーク来訪自粛協力金	21,841	伊勢市が市外からの来訪者に対し、ゴールデンウィーク期間中の来訪を自粛するよう呼びかけたことを受け、自主的に休業していた中小企業者に対し協力金を支給した。 ・支給件数 218件 ・支給額 100千円	155
15. 持続化給付金受給支援事業	352	国が行う持続化給付金の申請は、電子申請のみの受け付けであるため、申請書類の準備や相談対応に協力いただける行政書士を周知した。	155
16. 小規模事業者応援給付金	338,394	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年1月から12月の任意の月の事業収入が、前年同月比30%以上減少した小規模事業者等に給付金を支給した。 ・支給件数 3,381件 ・支給額 100千円	155
17. 新しい生活様式に取り組む事業者支援補助金	102,778	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を行うため、中小企業者が実施する衛生用品の取得、設備の導入等、業種別のガイドライン等に沿った取り組みに対して、補助金を交付した。 ・支給件数 1,206件 ・補助率および補助額上限 業務改善・売上向上の取組 1/2 300千円 ガイドライン等に沿った取組 3/4 30千円	155

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
18. 安全安心ガイドライン策定・運用支援補助金	1,118	コロナ禍において、安全安心に事業活動を行うことができる環境整備を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策に係るガイドラインを独自に策定する商工団体等に対して、そのガイドラインの策定及び運用に係る費用を支援した。 補助件数 2件	155
19. 経営向上計画支援新型コロナ危機対応補助金	3,495	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少している市内の中小企業者が業績の回復を図るため、三重県が認定する計画に基づき、経営課題の解決に向けて取り組む中小企業者を支援する伊勢商工会議所及び伊勢小俣町商工会に対して補助金を交付した。 補助件数 2件	155
20. 中小規模店応援商品券発行事業	323,598	新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により、特に影響が著しい中小規模店を支援するため、プレミアム率100%の商品券の発行・販売等の事業を行った。 実施にあたっては、市が購入引換券を発送し、伊勢商工会議所（協力事業者：伊勢小俣町商工会）が行う商品券の販売等に対して補助金を交付した。 ・補助金額 306,623千円 （伊勢商工会議所へ交付） ・販売額 279,625千円 ・額面額 559,250千円 ・発行冊数 5万6千冊 ・1冊あたりの販売額 5千円（額面 10千円） ・プレミアム率 100%	155
21. 首都圏期間限定店舗設置事業	14,925	コロナ禍にあつて観光客が減少する中、首都圏で地域産品を販売するとともに伊勢市の観光PRを行うことにより、地域産品の販路拡大及び認知度向上並びにコロナ収束後の誘客に繋げるため、たまプラーザテラス（神奈川県横浜市）内に期間限定店舗「ISE SHOP（イセショップ）」を設置した。	155

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費 (目) 3. 産業支援推進費

(単位 千円)

予算現額 131,090 千円
決算額 116,946 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			27,000	89,946

商工労政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ものづくり推進事業	2,992	中小製造業者等が行う新製品・新技術の研究開発に対し、「新産業創出支援事業補助金」を、伝統工芸品産業の再生と後継者育成に繋がる事業に対し、「伝統工芸品等再生支援事業補助金」を交付した。 ・新産業創出支援事業補助金 補助件数 1件 ・伝統工芸品等再生支援事業補助金 補助件数 2件	155
2. 企業立地推進一般経費	1,879	企業誘致のための情報収集、サン・サポート・スクエア伊勢の維持管理に努めた。	155

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 企業立地推進事業	136	産業の振興、雇用の創出を図るべく、市内企業への情報収集、用地取得奨励金算定に係る不動産鑑定評価を実施した。	155
4. 工場等誘致奨励事業	54,861	伊勢市工場等立地促進条例に基づき、奨励金を交付した。 奨励金実績 11件	155
5. 産業支援センター 管理運営経費	46,900	平成24年度から専門性を向上させ効率的・効果的に業務を進めるため、指定管理制度を導入した。指定管理者（伊勢商工会議所）は施設の管理運営と企業訪問による課題の聴き取り及び解決、起業家育成、各種講習会の開催などに取り組んだ。	155

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 1. 観光総務費

(単位 千円)

予算現額 606,525 千円
 決算額 571,953 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,873			7,576	521,504

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. バリアフリー観光 向上事業	802	<p>(1) 伊勢おもてなしヘルパー事業 高齢者や身体の不自由な方が安心して観光できる環境を整えるため、関係団体とともに、有償ボランティアによる車いすでの内宮参拝支援の組織づくりを行い、活動を推進した。新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、車いすでの内宮参拝支援のサービス提供は休止した。</p> <p>(2) バリアフリー観光情報発信事業 平成26年度に作成したバリアフリー観光情報ウェブサイトの情報更新を行った。</p>	157
2. <u>外国人観光客受入 強化事業</u>	10,663	<p>伊勢を訪れる外国人観光客の満足度向上を図るため、受入環境の整備を行った。</p> <p>(1) 観光案内所の受入体制強化 (2) 外国人観光客実態調査</p> <p>【令和2年度の実績】 (1) 観光案内所の受入体制強化 ・決算額：10,621,921円 ・実施期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日 (2) 外国人観光客実態調査 ・決算額：40,910円 ・実施期間：令和2年4月1日～12月31日</p> <p>【当初予算における内容、計画】 (1) 観光案内所の受入体制強化 ・当初予算額：10,646,000円 (2) 外国人観光客実態調査 ・当初予算額：481,000円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 15,890千円 ・観光案内所の受入体制強化 ・外国人観光客実態調査 ・伊勢志摩国立公園日英併記案内整備工事 平成30年度 11,156千円 ・観光案内所の受入体制強化 ・外国人観光客実態調査 ・多言語マップ増刷</p> <p>【事業を取りまく状況等】 (1) 新型コロナウイルス感染症の影響前と比較して訪日外国人旅行者数は激減したが、収束後には旅行需要が回復することが見込まれるため、外国人観光客の受入体制を継続して進めていく必要がある。 (2) 伊勢市を訪れた外国人観光客の実態を把握し、効果の高い施策につなげるため、外国人観光客を対象とした実態調査を継続実施する必要がある。</p>	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 案内所管理運営経費	33,791	伊勢市駅、宇治山田駅、宇治浦田、二見浦、外宮前の各観光案内所及び伊勢市駅手荷物預かり所における運営管理業務を、(公社)伊勢市観光協会に委託して実施した。 ・窓口案内件数：81,751件 (うち外国人 346件)	157
4. 観光協会負担金	5,232	広く市内観光産業活性化のために活動できるよう、(公社)伊勢市観光協会の財政基盤安定化を目的として支援を行った。	157
5. 観光振興基本計画 推進事業	4,018	伊勢市観光振興基本計画推進委員会及び同委員会内に設置した検証部会で、令和2年度の取組の検証を行った。また、当市を訪れる観光客の行動実態を明らかにするため、伊勢を訪れた観光客に対面式の聞き取り調査を実施した。	157
6. 観光客受入基盤整備事業	5,300	神宮に続く観光スポットとして朝熊山へ訪れてもらうため、三重交通(株)と協働で参宮バスを運行した。 ・運行本数：1,049本 ・乗車人数：4,804人	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>7. 観光客滞在環境快 適化事業</p>	<p>10,953</p>	<p>(1) 二見浦海岸公衆トイレ改修工事 伊勢を代表する観光地の一つである二見浦において、障がい者、乳幼児連れ家族、高齢者、外国人等の多様な観光客にとって快適なトイレ環境を整備するため、和式便器洋式化、多目的トイレ機能拡充等の改修を行った。</p> <p>(2) 二見浦海岸公衆トイレ仮設トイレ汲取り業務委託 改修工事の施行に際して、仮設トイレを設置し、定期的な汲取りを行う必要があるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条に基づく指定事業者へ汲取り業務を委託した。</p> <p>(3) 二見浦海岸公衆トイレ清掃業務委託 令和2年11月に改修工事が完了した当施設の衛生環境を保つため、毎日1回の日次清掃を行った。(当施設は主要な観光地に立地する施設であることから、改修後、二見総合支所生活福祉課から観光振興課へ移管した。)</p> <p>【令和2年度の実績】</p> <p>(1) 二見浦海岸公衆トイレ改修工事 ・決算額：10,052,900円 ・実施期間：令和2年8月7日～11月13日</p> <p>(2) 二見浦海岸公衆トイレ仮設トイレ汲取り業務委託 ・決算額：385,000円 ・実施期間：令和2年9月1日～10月31日</p> <p>(3) 二見浦海岸公衆トイレ清掃業務委託 ・決算額：514,800円 ・実施期間：令和2年10月21日～令和3年3月31日</p> <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>(1) 二見浦海岸公衆トイレ改修工事 ・当初予算額：12,562,000円</p> <p>(2) 二見浦海岸公衆トイレ 仮設トイレ汲取り業務委託 ・当初予算額：687,500円</p> <p>(3) 二見浦海岸公衆トイレ清掃業務委託 ・当初予算額：0円</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和元年度 57,248千円 ・宇治浦田街路広場公衆トイレ新築工事 ・宇治浦田観光案内所授乳室等改修工事 ・鳥居型モニュメント照明設備工事</p> <p>平成30年度 34,866千円 ・宇治浦田街路広場公衆トイレ新築工事 ・外宮前広場灯り環境整備事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 公衆トイレを始めとする受入環境が観光地のイメージに与える影響は大きく、ロコミ等により観光地の印象を左右することもある。今後も、官民が一体となって環境整備に取り組み、伊勢を訪れる観光客の満足度を向上させていく必要がある。</p>	<p>157</p>
<p>8. 観光客受入環境創 出事業</p>	<p>8,668</p>	<p>(公社)伊勢市観光協会と協働で、観光客を対象としたパンフレットの作成等を行った。また、春季の宮川堤公園の観光客集客に対応するため、感染症対策の啓発を含めた看板、警備員の設置等を行った。</p>	<p>157</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>9. 二見ビーチ活性化 事業</p>	<p>1,962</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であることから、海水浴場の開設と、通年で計画していた各種イベントの開催を見送った。また、海水浴場の不開設に伴う、安全対策などについて協議を行うため、関係機関を集めた調整連絡会議を開催した。</p> <p>【令和2年度の実績】 (1) 更衣室換気扇設備取付工事 ・決算額：481,800円 ・期間：令和3年1月27日～2月26日 (2) 防護フェンス設置管理等業務委託 ・決算額：220,000円 ・期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日 (3) 清掃等業務委託 ・決算額：390,484円 ・期間：令和2年7月から令和3年3月</p> <p>【当初予算における内容、計画】 (1) 二見ビーチ活性化事業委託料 ・当初予算額：4,466,000円 (2) 海水浴場管理運営委託料 ・当初予算額：3,043,000円 (3) 清掃業務委託 ・当初予算額：550,000円</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度 27,471千円 ・海水浴場管理運営 ・レストハウス解体、ビーチハウス改修 平成30年度 9,492千円 ・海水浴場管理運営 ・シャワー室等の設備修繕 ※令和2年度に海水浴場管理運営事業を拡充し、事業を組み換え</p> <p>【事業を取りまく状況等】 レジャーの多様化や若年層の海離れ等の影響により海水浴客が減少する中、ビーチエリア（海岸周辺地域一体）を観光資源として活用していく必要がある。 ビーチエリアに人が集まる仕組みづくりを進め、更なる地域の活性化を図る。</p>	<p>157</p>
<p>10. 飲食店・宿泊施設 応援事業</p>	<p>38,423</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大のため、営業自粛や休業等により経済的打撃を受けている市内事業者（飲食業・宿泊業）に対する経済支援策として、（公社）伊勢市観光協会と協定を締結し、協働でクラウドファンディングを利用したプレミアム付き応援券「@伊勢action～食・泊みらいチケット」の発行を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援総額 76,510,000円 ・支援件数 9,218件 ・支援者数 3,965人 ・応援券発行枚数 71,191枚（飲食コース） 5,159枚（宿泊コース） 	<p>157</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
11. 年末年始混雑緩和 事業	44,512	<p>市内観光地での感染拡大リスクを低減、安全安心な観光客受入環境・市民生活環境を確保するため、市内観光地が混雑する年末年始等の混雑を緩和し、来訪者の分散化を図る「平日伊勢まいり」キャンペーンを実施した。</p> <p>(1) 観光交通対策特別会計への繰出金 ・市営駐車場1月平日4時間無料化負担 14,891,700円</p> <p>(2) 伊勢市観光協会負担金事業 29,501,661円 「平日伊勢まいり」キャンペーン期間： 令和3年1月6日～3月19日の平日 ・1月平日記念品：10,046枚配布 配布場所：内宮前エリア3か所 ・2～3月平日記念品：6,618枚配布 配布場所：市内宿泊施設 ・WEBアンケート応募者：5,284件 応募期間：令和3年1月6日～3月1日 ・平日限定イベント：おかげ横丁内1月平日17日間 ・レンタル用E-BIKE：貸出件数48件 期間：令和2年12月10日～令和3年3月31日 ・E-BIKE活用旅行商品：5商品造成 ・二見地域体験・交流プログラム：7商品造成</p> <p>(3) 市内文化施設（3か所）負担金事業：118千円 ・1月平日入館料無料キャンペーン入館料負担金 対象施設：賓日館、伊勢河崎商人館、尾崎弔堂記念館</p>	157
12. 観光地感染防止対 策事業	10,228	<p>市内主要観光地において、安心して訪れ、働き、暮らせる観光地の環境創出を目的に、伊勢市観光協会と協働で店舗利用者に限らず観光客が利用できる消毒液スタンドを設置した。また、夏季のマスク着用による熱中症対策としてミスト噴霧器を設置した。</p> <p>・伊勢市観光協会負担金 10,228,140円 (1) 観光情報版付消毒液スタンド設置 設置場所 62か所 (内宮前25か所、外宮前21か所、二見8か所、河崎5か所、その他3か所) (2) ミスト噴霧器設置 設置期間：令和2年8月19日～9月22日 設置場所：伊勢市駅前広場、外宮前広場</p>	157
13. 観光地等混雑状況 配信事業	15,518	<p>市内主要観光地において、観光客等が混雑を避けて、安全安心かつ快適に観光するための情報提供を目的に、カメラ等を設置し、滞留状況を把握し、ウェブサイトで混雑状況の情報発信を行った。</p>	157

二見総合支所 生活福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 賓日館管理運営事業	10,505	<p>国指定重要文化財である賓日館の運営及び維持管理について、「NPO法人 二見浦・賓日館の会」を指定管理者とすることで、地域の雇用を創出するとともに、随時イベント等を開催し、文化水準及びまちづくり意識の向上を図った。また、施設の適正な管理を行い、維持向上に努めた。</p> <p>○入館者数 令和2年度 12,633人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料 51千円 ・指定管理委託料 7,435千円 ・AED・駐車場用地賃借料 1,651千円 ・負担金 1,368千円 	157
2. 賓日館指定管理運営維持負担金	2,013	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入館者数、入館料等の収入とも、大きく減少する結果となったため、賓日館の運営に支障が出ないように、負担金を交付した。	157
3. 賓日館感染防止対策事業	189	<p>不特定多数の人が利用する賓日館において、感染防止対策を強化し、利用環境の整備を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手指消毒用オートディスペンサー 32千円 ・サーモグラフィカメラ 157千円 	157

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 2. 旅客誘致費

(単位 千円)

予算現額 132,756 千円
 決算額 112,798 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,000				96,798

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. スポーツ・MICE誘致推進事業	5,699	<p>市内での各種スポーツ大会や合宿、会議等を誘致するため、市内宿泊者数に応じて補助金を交付する伊勢市集大会・スポーツ合宿誘致補助金事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付団体(延べ) : 33団体 ・宿泊者数(延べ) : 6,576人 	159
2. お伊勢さんマラソン開催負担金	3,046	<p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であることから、開催を中止し、代替イベントとして、野口みずきさんを講師としてお迎えして、ランニング教室を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 : 101名 	159

観光誘客課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ターゲット戦略推進事業	33,617	<p>コロナ禍において効果的な情報発信を行うことを目的に、公共交通機関とのタイアップによる誘客キャンペーン、世界的なグラフィックデザイナーと連携したポスター等作成、着地型旅行商品の造成販売等を実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 53,239,000円 ・パンフレット、ホームページ等での情報発信 ・公共交通機関タイアップキャンペーン、協働PR ・首都圏メディアプロモーション事業 等</p> <p>【令和2年度の実績】 ・駅貼りポスター等での誘客宣伝及び公共交通機関利用促進。 ・グラフィックデザイナーを起用したポスター等作成。 ・ラジオ放送等を活用した情報発信。 ・着地型旅行商品の造成及び販売促進。 ・ウェブサイトやSNSを活用した情報発信。 ホームページアクセス数 335,625件 フェイスブック「いいね」数 約2,900件 ・(公社)伊勢市観光協会と共同運営のホームページのリニューアル。 ・三重県民対象の特別なおもてなしを行うキャンペーンの実施。 ・パンフレット等作成による情報発信及び誘客活動。 パンフレット発送数 86件 ・関係団体との協働による観光PR活動。 ・自宅で参加可能なスタンプラリー企画へ参加。 ・「常若婚」公式ホームページによる情報発信。</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度 65,961,220円 平成30年度 69,910,490円</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・コロナ禍において重要性がさらに増した、広報媒体のデジタル化を推進することが必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、事業の実施時期や内容を検討する必要がある。 ・発信媒体等における費用対効果を検証し、有効な事業について重点的に推進を図る必要がある。</p>	157
2. 広域連携事業	3,676	<p>伊勢熊野観光連絡協議会、(公社)三重県観光連盟、(公社)日本観光振興協会等に参画し、事業展開を図った。</p>	157
3. 伊勢志摩広域観光活性化事業	17,279	<p>(公社)伊勢志摩観光コンベンション機構に参画し、伊勢志摩観光の誘客宣伝・地域づくり活動のために、伊勢志摩への観光客誘致、情報発信に向けた観光事業等を展開した。</p>	157

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 外国人観光客誘致 推進事業	3,256	<p>他地域や他団体との連携によるメリットを生かしつつ、市単独としても外国人観光客誘致に取り組んだ。他地域・団体との連携ではアジア、市単独事業では欧米というように、ターゲットを分けて事業実施した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 40,051,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携協議会等協働事業 ・ジャパンハウスPR事業 ・観光パンフレット作成事業 ・外国人短期留学生招聘及び情報発信事業 ・フランスPR事業 ・デジタル広告WEB配信事業 等 <p>【令和2年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会、三重県外国人観光客誘致促進協議会、JNTO等へ参画。 ・シンガポールで開催の伊勢志摩に係るイベントにて、外国語版パンフレットの配架及びPR動画の放映を実施。 ・外国語版（英語）のパンフレットを印刷。 ・外国語版のパンフレットを言語ごとに世界のJNTO拠点等へ設置した。 ・外国人短期留学生招聘及び情報発信事業として、伊勢の学習と情報発信を促進。 <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>令和元年度 29,601,162円 平成30年度 48,125,529円</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会へ突入している日本の現状に鑑みて、国を挙げて外国人観光客誘致推進に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、事業の実施時期や内容を検討する必要がある。 ・2022年のワールドマスターズゲームズ、2025年の大阪・関西万博といった国際的な大型イベントの開催が予定されている。 ・受入環境整備と誘客促進を共に進める必要がある。 	157
5. 旅客誘致推進事業	1,280	<p>観光PRキャラクター「はなてらすちゃん」を活用した販促物の制作等を行うとともに、新聞等への広告掲載を行い、情報発信を促進した。</p>	159
6. ショッピングサイト開設事業	1,903	<p>コロナ禍において商品を販売する機会が減少したため、通信販売による販路拡大を図ることを目的に、(公社)伊勢市観光協会と共同運営しているホームページ内にショッピングサイトを開設した。</p>	159
7. クリエイターズ・ ワーケーション促 進事業	22,100	<p>観光消費額の大幅な低下の要因となっている宿泊者数の減少への対策と同時に、将来に向けた観光PRを実施するため、市内宿泊施設に国内在住のクリエイターが滞在して創作活動を行う機会を創出した。新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により参加クリエイターの受入を一時停止したことに伴い、事業を令和3年度に繰り越した。（繰越額：2,584千円）</p> <p>【令和2年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募件数：1,271件 ・参加決定人数：92組130人（当初想定：50人程度） ・受入人数：40組54人 	159

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. 市内周遊促進事業	9,282	新しい生活様式を取り入れた経済活動を推進していくため、感染症対策を実施した公共交通機関の利用促進とニーズの高まるレンタサイクルを活用した旅行商品等を造成し販売した。	159
9. GoToトラベル登録支援事業	2,662	「GoToトラベルキャンペーン」の本格的なスタートに際し、宿泊施設・飲食店・土産物店等が、同事業に参画し観光誘客を推進しようとしているが、制度や登録申請業務が複雑であることから、市内の対象施設等に対して登録申請業務の支援を行った。	159
10. まちの再発見情報発信事業	8,998	観光による出控えが進み、観光情報を拡散するツールとして有効なSNSを活用した情報発信が乏しくなったため、地元目線ならではの情報や訪れたからこそ分かる情報を、「伊勢よりみちノート」に書き込み、インスタグラムで投稿するキャンペーン等を実施した。 【令和2年度の実績】 ・伊勢よりみちノート作成部数：3,000部	159

(款) 8. 観光費 (項) 1. 観光費 (目) 3. 伝統文化継承費

(単位 千円)

予算現額 35,500 千円
決算額 32,822 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,944	30,878

観光振興課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 民俗伝統行事継承事業	32,822	「お木曳行事」、「お白石持行事」の保存継承及び神宮を核とした伊勢の情報発信を行うため、次期神宮式年遷宮に向けた事業計画に基づき、次世代継承等の事業を実施した。	159

(款) 9. 土木費 (項) 1. 土木管理費 (目) 1. 土木総務費

(単位 千円)

予算現額 306,563 千円
 決算額 290,644 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,468		6,120	264,056

用地課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地籍調査推進事業	34,601	<p>国土調査法に基づく地籍調査について、調査区域を定め、調査区域内の地籍（地番・所有者・地積・地目・境界）の整備に努めた。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和2年度現年分 地籍調査業務 一式 4件 ○調査区域（業務内容） ・村松町（調査） 調査面積 0.13 km² ・村松町（閲覧） 調査面積 0.12 km² ・村松町（測量） 調査面積 0.13 km² ・神久3丁目、神久4丁目（素図作成） 調査面積 0.09 km² システム保守業務 一式 1件</p> <p>②令和元年度から繰越 地籍調査業務 一式 3件 ○調査区域（業務内容） ・宮川1丁目、中島1丁目、常磐1丁目、 浦口1丁目（閲覧） 調査面積 0.07 km² ・村松町（測量） 調査面積 0.17 km² ・村松町（調査） 調査面積 0.17 km²</p>	159

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 1. 道路橋梁総務費

(単位 千円)

予算現額 206,873 千円
 決算額 198,848 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,387				196,461

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 道路管理経費	21,462	<p>適切な道路管理を行うため、道路の拡幅及び道路用地の寄附採納を行った。また、道路事業等に伴う市道の認定、改良等に基づき、道路台帳の修正業務を行った。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳修正 <ul style="list-style-type: none"> 供用開始 (新規認定) 3.9 km 供用開始 (区域変更) 0.3 km 未供用 (新規認定) 0.0 km 未供用 (区域変更) 1.4 km 改良 4.2 km <p>狭あい道路の解消を図るため、建築行為等に際して、道路後退用地の寄附採納を行い、安心安全で快適なまちづくりを進めた。</p> <p>(概要)</p> <p>R 2 公共用地の取得 (寄附) 10件</p> <ul style="list-style-type: none"> ○後退用地等に係る報償金 <ul style="list-style-type: none"> 申請者数 1名 筆数 1筆 面積 12.69㎡ 金額 268,152円 ○後退用地等に係る助成金 <ul style="list-style-type: none"> 申請者数 14名 筆数 11筆 面積 73.85㎡ 金額 1,500,000円 	頁 161

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 2. 道路維持費

(単位 千円)

予算現額 259,936 千円
 決算額 226,019 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,595		52,100	1,390	157,934

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路維持補修経費	174,877	道路交通の安全性を確保する上で、現状の実態を把握し、異常または損傷を早期に発見するとともに、対策の要否の判断を行い、計画的な修繕を実施することにより、道路施設の長寿命化及びそれに伴うコスト削減を図っている。また、国の名勝に指定されている二見浦にある老朽化した転落防止柵に対して、自然環境に調和した整備をし、景観の向上及び通行者の安全確保を図った。 (概要) ①令和元年度と合併施行 トンネル修繕工事 1件 9,048千円 ②令和元年度から一部繰越 転落防止柵改修 1件 16,036千円 ③令和元年度から繰越 トンネル設計業務 1件 4,303千円 ◇社会資本整備総合交付金事業 ◇道路更新防災等対策事業	161

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路舗装事業	51,142	道路路面の舗装が荒廃し、通行に支障がある箇所の舗装整備を行った。 (概要) ・道路舗装 5件 A = 7,806㎡	161

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 3. 道路新設改良費

(単位 千円)

予算現額 722,190 千円
 決算額 610,370 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		539,100	10,244	61,026

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路改良事業	255,116	市民生活に密着した道路の拡幅等改良を行うことにより 道路機能の改善、生活環境基盤の整備を進めている。 (概要) ①令和2年度現年分 測量業務 一式 2件 設計業務 一式 3件 除草業務 一式 1件 道路改良 L = 118m 1件 ②令和3年度へ一部繰越 設計業務 一式 1件 排水路整備 L = 500m 1件 舗装工事 A = 5,330㎡ 1件 ③令和元年度・令和2年度継続費 軟弱地盤対策検討業務 一式 1件 道路整備 L = 430m 1件	161

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 道路側溝等改良事業	355,254	市民生活に密着した道路側溝等の整備を行うことにより、 道路機能の改善、生活環境基盤の整備を図った。 (概要) 測量設計業務 一式 20件 施工延長 L = 4,386m 49件	163

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 4. 橋梁維持費

(単位 千円)

予算現額 188,538 千円
 決算額 92,973 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,829		30,200	983	18,961

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 橋梁長寿命化事業	91,697	道路交通の安全性を確保する上で、これまでの破損してから修繕するという事後的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換し、コスト削減を図るため、橋梁長寿命化事業を推進している。 (概要) ①令和2年度現年分 修繕詳細設計業務 一式 2件 点検業務 一式 1件 橋梁補修 一式 2件 ②令和元年度から一部繰越 橋梁補修 一式 1件 ③令和元年度から繰越 橋梁補修 一式 1件 ④令和3年度へ一部繰越 橋梁補修 一式 2件 ◇社会資本整備総合交付金事業 ◇道路更新防災等対策事業	163

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 5. 交通安全施設費

(単位 千円)

予算現額 51,890 千円
 決算額 51,568 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
715			893	49,960

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 交通安全施設整備事業	19,414	交通安全施設を新たに設置し、交通事故防止、交通安全環境の確保を図った。 (概要) 区画線設置、道路反射鏡設置及び道路照明灯設置等 一式	163

(款) 9. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費 (目) 6. 道路整備事業費

(単位 千円)

予算現額 926,674 千円
 決算額 651,557 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
246,757		323,200	17,821	63,779

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中村楠部17-1 号線整備事業	41,950	<p>本地域は、観光交通による渋滞が深刻であり、早急な対応が必要である。このことから、地域住民や観光客の交通円滑化を図るとともに、災害時における避難ルートを確認するため、本路線の事業を推進している。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和元年度から一部繰越 道路改良 L = 114m 1件</p> <p>②令和3年度へ一部繰越 道路改良 一式 2件</p> <p>③令和3年度へ繰越 道路舗装 A = 2,532㎡ 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】</p> <p>当初予算額 43,200,000円 ・道路改良 一式</p> <p>繰越予算額 25,280,000円 ・道路改良 一式</p> <p>【過去2カ年度の実績】</p> <p>令和元年度 46,398,760円 道路改良 L = 222m 2件 (次年度への繰越を含む)</p> <p>平成30年度 16,576,600円 道路改良 L = 108m 1件 補償 1名 (次年度への繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源の確保が厳しい状況にある。 ・地域住民や関係機関と調整を図り事業を進めていく。 	163
2. 一之木5丁目16 号線整備事業	104,258	<p>本地域は、道路網が未整備な上、伊勢赤十字病院や商業施設への交通によって、慢性的な渋滞が発生し、一般車両のみならず救急車両のアクセスも悪い状況である。このことから、来訪者や救急車両の交通の円滑化を図り、快適かつ安全安心なまちづくりを行うため、本路線の事業を推進している。</p> <p>(概要)</p> <p>詳細設計業務 一式 1件</p> <p>道路改良 L = 16m 1件</p> <p>用地 A = 350.73㎡</p> <p>補償 3名(延べ人数)</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p>	163
3. 楠部22号線整備 事業	50,463	<p>本路線は、新伊勢総合病院へのアクセス道路となっているが、一部歩道が整備されていない箇所があり歩行者にとって非常に危険な状態である。このことから、歩道を整備し歩行者の通行及び医療施設への安全な道路空間を確保した。</p> <p>(概要)</p> <p>令和元年度から一部繰越 道路舗装 A = 3,597㎡ 1件 道路改良 L = 423m 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p>	163

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁																											
4. <u>高向小保線ほか1線整備事業</u>	253, 785	<p>現在の宮川橋は、老朽化が著しい状況であるが、橋梁の設置位置の問題から現位置での架替えが困難であるため、代替機能を持つ本路線の整備が必要である。宮川に新たに橋梁を架設し、交通の円滑化及び道路環境改善を図るため整備を進めている。(令和元年度から、(目)街路事業費から移行)</p> <p>(概要)</p> <p>①令和2年度現年分</p> <table border="0"> <tr><td>受委託契約(地質調査)</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>道路詳細設計業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>用地測量業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>工事積算業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>除草業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>樹木伐採等業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>建物調査再算定業務</td><td>一式</td><td>1件</td></tr> <tr><td>用地</td><td></td><td>A = 3 9 2 0 . 7 5 m²</td></tr> <tr><td>補償</td><td></td><td>1 4 名 (延べ人数)</td></tr> </table> <p>②令和元年度から一部繰越 補償 3名(延べ人数)</p> <p>③令和2年度へ一部繰越 受委託契約(橋梁詳細設計) 一式 1件</p> <p>④令和3年度へ繰越 用地 A = 8 7 . 6 9 m²</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業 ◇道路更新防災等対策事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 3 3 4 , 1 5 4 , 0 0 0 円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質調査業務 一式 ・橋梁詳細設計業務 一式 ・建物調査業務 一式 ・建物調査再算定業務 一式 ・工事積算業務委託 一式 ・道路詳細設計業務委託 一式 ・用地測量業務委託 一式 ・不動産鑑定評価業務 一式 ・除草業務 一式 ・用地 一式 ・補償 一式 <p>繰越予算額 2 , 0 9 2 , 8 4 9 円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補償 一式 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 3 2 8 , 8 2 8 , 2 1 3 円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路詳細設計業務 一式 1件 ・橋梁予備設計及び河川影響検討業務 一式 1件 ・土地評価業務 一式 1件 ・用地測量業務 一式 1件 ・建物調査業務 一式 5件 ・土地評価再積算業務 一式 1件 ・鉄道近接部計測管理計画策定業務 一式 1件 ・測量業務 一式 1件 ・予備設計業務 一式 1件 ・除草業務 一式 4件 ・用地 A = 8 , 9 6 6 . 5 2 m² ・補償 2 1 名 (延べ人数) <p>(前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む)</p>	受委託契約(地質調査)	一式	1件	道路詳細設計業務	一式	1件	用地測量業務	一式	1件	工事積算業務	一式	1件	除草業務	一式	1件	樹木伐採等業務	一式	1件	建物調査再算定業務	一式	1件	用地		A = 3 9 2 0 . 7 5 m ²	補償		1 4 名 (延べ人数)	163
受委託契約(地質調査)	一式	1件																												
道路詳細設計業務	一式	1件																												
用地測量業務	一式	1件																												
工事積算業務	一式	1件																												
除草業務	一式	1件																												
樹木伐採等業務	一式	1件																												
建物調査再算定業務	一式	1件																												
用地		A = 3 9 2 0 . 7 5 m ²																												
補償		1 4 名 (延べ人数)																												

事業名	決算額	施策の成果	決算書
		<p>平成30年度 87,481,721円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路詳細設計業務 一式 2件 ・地質調査業務 一式 2件 ・用地測量業務 一式 2件 ・JR影響検討業務 一式 1件 ・土地評価業務 一式 2件 ・不動産鑑定評価業務 一式 2件 ・橋梁予備設計及び河川影響検討業務 一式 1件 <p>(前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む)</p> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路、橋梁の詳細設計にあたっては、河川管理者と協議するとともに、近接するJRとも協議を行い進めていく。 ・橋梁区間の設計・調査・工事については、専門的な知識を要するため県へ委託する。 ・大規模な事業である本路線には多大な事業費が必要であるが、国からの予算配分が厳しい状況であることから、財源確保が重要な課題である。 ・橋梁区間については、補助事業(道路メンテナンス事業)として進めていく。 	頁

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁																																																																											
5. <u>通学路整備事業</u>	137,662	<p>小中学校の通学路における通学路交通安全プログラムでの要対策箇所をはじめ、通学路の安全対策を重点的に実施することで危険箇所の解消を図り、安全安心な歩行空間を確保するため、事業を推進している。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和2年度現年分</p> <table border="0"> <tr> <td>測量業務委託</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>詳細設計業務委託</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路改良(歩道橋上部工)</td> <td>L=41m</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路改良</td> <td>L=113m</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路舗装</td> <td>A=1,574㎡</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>②令和元年度から一部繰越</p> <table border="0"> <tr> <td>道路改良(橋台整備)</td> <td>N=1か所</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】</p> <table border="0"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>97,530,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・道路改良</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・調査業務</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・補償</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越予算額</td> <td>17,173,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・道路改良</td> <td>一式</td> <td></td> </tr> </table> <p>【過去2カ年度の実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>79,566,500円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路改良</td> <td>L=299m</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>道路改良(橋台整備)</td> <td>N=2か所</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(前年度からの繰越及び次年度の繰越を含む)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>83,618,255円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物調査業務</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>用地</td> <td>A=1,436.79㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補償</td> <td>2名(延べ人数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路改良</td> <td>L=697m</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>道路舗装</td> <td>A=5,324㎡の内</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,574㎡</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路改良(橋台整備)</td> <td>N=1か所</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(次年度への繰越を含む)</td> </tr> </table> <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者、警察、道路管理者などで伊勢市通学路交通安全推進協議会を設置し、通学路の安全対策に取り組んでいる。 ・財源の確保が厳しい状況にある。 	測量業務委託	一式	1件	詳細設計業務委託	一式	1件	道路改良(歩道橋上部工)	L=41m	1件	道路改良	L=113m	1件	道路舗装	A=1,574㎡	1件	道路改良(橋台整備)	N=1か所	1件	当初予算額	97,530,000円		・道路改良	一式		・調査業務	一式		・補償	一式		繰越予算額	17,173,800円		・道路改良	一式		令和元年度	79,566,500円		道路改良	L=299m	3件	道路改良(橋台整備)	N=2か所	2件	(前年度からの繰越及び次年度の繰越を含む)			平成30年度	83,618,255円		建物調査業務	一式	1件	用地	A=1,436.79㎡		補償	2名(延べ人数)		道路改良	L=697m	2件	道路舗装	A=5,324㎡の内			1,574㎡	1件	道路改良(橋台整備)	N=1か所	1件	(次年度への繰越を含む)			163
測量業務委託	一式	1件																																																																												
詳細設計業務委託	一式	1件																																																																												
道路改良(歩道橋上部工)	L=41m	1件																																																																												
道路改良	L=113m	1件																																																																												
道路舗装	A=1,574㎡	1件																																																																												
道路改良(橋台整備)	N=1か所	1件																																																																												
当初予算額	97,530,000円																																																																													
・道路改良	一式																																																																													
・調査業務	一式																																																																													
・補償	一式																																																																													
繰越予算額	17,173,800円																																																																													
・道路改良	一式																																																																													
令和元年度	79,566,500円																																																																													
道路改良	L=299m	3件																																																																												
道路改良(橋台整備)	N=2か所	2件																																																																												
(前年度からの繰越及び次年度の繰越を含む)																																																																														
平成30年度	83,618,255円																																																																													
建物調査業務	一式	1件																																																																												
用地	A=1,436.79㎡																																																																													
補償	2名(延べ人数)																																																																													
道路改良	L=697m	2件																																																																												
道路舗装	A=5,324㎡の内																																																																													
	1,574㎡	1件																																																																												
道路改良(橋台整備)	N=1か所	1件																																																																												
(次年度への繰越を含む)																																																																														

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁																					
6. 中心市街地活性化 整備事業	61,301	<p>伊勢市駅周辺の道路や駐輪場の整備を行い、住環境の向上と中心市街地の賑わいを創出し、活性化を図るため整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和2年度現年分</p> <table border="0"> <tr> <td>地下横断歩道耐震診断業務</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>地下横断歩道沈下検討業務</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>防火水槽詳細設計業務</td> <td>一式</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>視覚障がい者誘導ブロック整備</td> <td>92m²</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>②令和3年度へ一部繰越</p> <table border="0"> <tr> <td>道路舗装工事</td> <td>L=110m</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>道路整備工事</td> <td>L=151m</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>③令和3年度へ繰越</p> <table border="0"> <tr> <td>照明灯設置工事</td> <td>N=4基</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>◇都市構造再編集集中支援事業</p> <p>【当初予算における内容・計画】</p> <p>当初予算額 169,292,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量業務 一式 ・用地測量業務 一式 ・駐輪場詳細設計業務 一式 ・用地 一式 ・視覚障がい者誘導ブロック整備 一式 ・道路整備工事 一式 ・歩道整備工事 一式 ・連絡通路整備工事 一式 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和元年度 11,723,220円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路詳細設計 一式 1件 ・測量業務 一式 1件 ・視覚障がい者誘導ブロック整備 A=67m² 1件 (令和元年度からの新規事業) <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業とのスケジュール調整や地元商店街との協議が必要である。 	地下横断歩道耐震診断業務	一式	1件	地下横断歩道沈下検討業務	一式	1件	防火水槽詳細設計業務	一式	1件	視覚障がい者誘導ブロック整備	92m ²	1件	道路舗装工事	L=110m	1件	道路整備工事	L=151m	1件	照明灯設置工事	N=4基	1件	163
地下横断歩道耐震診断業務	一式	1件																						
地下横断歩道沈下検討業務	一式	1件																						
防火水槽詳細設計業務	一式	1件																						
視覚障がい者誘導ブロック整備	92m ²	1件																						
道路舗装工事	L=110m	1件																						
道路整備工事	L=151m	1件																						
照明灯設置工事	N=4基	1件																						

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 3. 河川改良費

(単位 千円)

予算現額 43,386 千円
 決算額 40,796 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		40,700	78	18

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁						
1. 河川改良事業	40,796	<p>流下断面の不足や護岸、河床の浸食等により人家等への災害発生が危惧される河川において、護岸改良を行い、浸水被害や災害の防止対策を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和2年度現年分</p> <table border="0"> <tr> <td>河川改良</td> <td>L=240m</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>②令和元年度から一部繰越</p> <table border="0"> <tr> <td>河川改良</td> <td>L=111m</td> <td>1件</td> </tr> </table>	河川改良	L=240m	1件	河川改良	L=111m	1件	165
河川改良	L=240m	1件							
河川改良	L=111m	1件							

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 4. 排水路維持費

(単位 千円)

予算現額 363,754 千円
 決算額 330,988 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		174,200	89	156,699

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>排水機場維持管理経費(ポンプ場機能更新)</u>	184,737	<p>平成25・26年度に都市ポンプ場の機能診断を行い、診断結果に基づき平成27年度に都市ポンプ場の長期補修計画を作成した。この計画に基づき効率的かつ効果的なポンプ場の運用及び予防保全の観点からの都市ポンプ場の整備、機能更新を行った。また、令和元年度に築年数が15年以上経過したポンプ場2機場の機能診断を行い、令和2年度に宮川沿いのポンプ施設6施設を追加し長期補修計画の全体見直しを行った。</p> <p>(概要)</p> <p>令和2年度 都市ポンプ場長期補修計画構築業務 一式 (ポンプ場9機場、ポンプ施設30施設) 施設整備更新工事 ①令和2年度現年分 ポンプ場 1 機場 ポンプ施設 9 施設 ②令和元年度から繰越 ポンプ場 1 機場</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 180,752,000円 都市ポンプ場長期補修計画再構築業務 一式 (ポンプ場9機場、ポンプ施設30施設) 施設整備更新工事 ポンプ場 1 機場 ポンプ施設 10施設 繰越予算額 62,488,500円 施設整備更新工事 ポンプ場 1 機場</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 ポンプ場機能診断業務 一式 (ポンプ場2機場) ポンプ施設図面作成業務 一式 (ポンプ施設3施設) 施設整備更新工事 ポンプ場 2 機場 ポンプ施設 4 施設 (前年度からの継続及び次年度への繰越を含む) (令和元・2年度継続費を含む)</p> <p>平成30年度 施設整備更新詳細設計業務 一式 (ポンプ場1機場、ポンプ施設6施設) 施設整備更新工事 ポンプ場 3 機場 ポンプ施設 2 施設 (前年度からの継続及び次年度への繰越を含む) (平成30・令和元年度継続費を含む)</p>	165

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備の老朽化に伴う更新費用の増大への懸念に対し、長期補修計画を作成し、施設を延命化することによりライフサイクルコストの削減を図った。 ・計画的な維持管理を行うために、事後保全方式から予防保全方式に切り替えることにより、地域の治水に対する安全性、信頼性を確保した。 	

(款) 9. 土木費 (項) 3. 河川費 (目) 5. 排水路整備費

(単位 千円)

予算現額 358,788 千円
 決算額 249,191 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		246,100	1,212	1,879

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 排水施設整備事業	249,191	<p>豪雨時の急激な増水等による浸水を防止するため、排水路の整備を進めている。また、自然排水が困難な地域においては、ポンプの新設・増設等を行うことで、浸水被害の防止対策を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和2年度現年分 排水路改良 L = 108 m 2件 試掘工事 3か所 1件 用地 A = 13.88 m²</p> <p>②令和元年度から繰越 排水路改良 L = 77 m 1件</p> <p>③令和3年度へ一部繰越 排水路改良 L = 328 m 3件</p> <p>④令和3年度へ繰越 補償 2名 (延べ人数)</p> <p>⑤令和元年度・2年度継続費 監督支援業務 一式 1件 ポンプ場電気設備工事 一式 1件 ポンプ場機械設備工事 一式 1件</p> <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 309,121,000円 監督支援業務 一式 測量業務 一式 排水路改良 一式 ポンプ場電気設備工事 一式 ポンプ場機械設備工事 一式 用地 一式 補償 一式 繰越予算額 66,871,600円 監督支援業務 一式 排水路改良 一式 ポンプ場電気設備工事 一式 ポンプ場機械設備工事 一式 (令和元・2年度継続費を含む)</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 171,722,859円 用地測量業務 一式 1件 測量設計業務 一式 1件 積算業務 一式 1件 監督支援業務 一式 1件 詳細設計業務 一式 1件 排水路改良 L = 373 m 5件 側溝改修 L = 37 m 2件 ポンプ場建築工事 A = 28.06 m² (延べ面積) 1件 ポンプ場土木工事 一式 1件 ポンプ場電気設備工事 一式 1件 ポンプ場機械設備工事 一式 1件</p>	165

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		用地 A = 23.27㎡ 補償 2名 (前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む) (令和元・2年度継続費を含む) 平成30年度 237,228,313円 測量業務 一式 1件 測量設計業務 一式 1件 基本設計業務 一式 2件 排水路改良 L = 776m 8件 試掘工 2か所 1件 排水管継手工 1か所 1件 ポンプ場土木工事 一式 1件 スクリーン設置工 一式 1件 用地 A = 285.91㎡ (前年度からの繰越及び次年度への繰越を含む) 【事業を取りまく状況等】 ・大雨の頻度が増えており、市内各所において浸水被害が起きていることから、豪雨時の急激な増水等による浸水を防止するため、排水路の整備やポンプの新設・増設を行っている。	

(款) 9. 土木費 (項) 4. 港湾海岸費 (目) 1. 港湾海岸費

(単位 千円)

予算現額 10,937 千円
 決算額 10,096 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,619	500		4,977

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 県営事業地元負担金	600	三重県が施行した港湾改修事業に対し、負担を行った。 (宇治山田港【大湊工区】)	165

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 2. まちづくり推進費

(単位 千円)

予算現額 1,293,180 千円
 決算額 121,956 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,365		59,200	21,315	12,076

都市計画課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 中心市街地再生事業	46,128	<p>急速な人口減少と少子高齢化などの影響により、市街地の低密度化が進み、中心市街地の都市機能が低下している。そのため、多くの人にとって安全で快適に暮らせるまちづくりを実現することで、中心市街地の再生と活性化を図る。</p> <p>令和2年度は、伊勢市駅前地区の市街地再開発事業等を推進するため、C地区が実施する事業計画の作成に対し、市街地再開発事業による支援を行った。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和2年度 (住環境整備交付金) 46,128,000円 補助金 一式 1件 収支計画確認業務 一式 2件</p> <p>②令和3年度へ繰越 (住環境整備交付金) 1,155,000,000円 補助金 一式 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p> <p>【当初予算における内容、計画】 (住環境整備交付金) 当初予算額 1,209,110,000円 補助金 一式 2件</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 (住環境整備交付金) 557,700,000円 費用便益分析業務 一式 1件 補助金 一式 1件 平成30年度 (住環境整備交付金) 128,588,000円 推進計画策定業務 一式 1件 補助金 一式 1件</p> <p>【事業を取りまく状況等】 ・住環境整備交付金により支援し、平成28年度に完成した民間都市開発の効果により、伊勢市駅前地区周辺地域のにぎわいが取り戻されつつあり、活性化に向けた動きも活発化している。更なる中心市街地の再生と活性化を図るため、隣接する新たな民間都市開発に対しても、補助金等による支援を行い、事業を促進させる必要がある。</p>	頁 167
2. 中心市街地都市機能再生促進事業	6,800	<p>都市機能再生事業にて施行された施設に対し、「伊勢市中心市街地都市機能再生促進条例」に基づき都市機能再生奨励金の交付を行うことで、事業効果を一層促進させ、伊勢市駅前周辺の活性化を図る。</p> <p>令和2年度は、都市機能再生奨励金として、3件の交付を行った。</p> <p>(概要)</p> <p>令和2年度 都市機能再生奨励金 6,799,700円 一式 3件</p>	167

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 踏切道対策事業	4,897	<p>鉄道による交通流の南北分断を解消するため、伊勢市踏切道対策基本方針に基づき、踏切道への交通量軽減などの対策を実施することで交通の円滑化を図る。</p> <p>令和2年度は、誘導対策の一つである情報版による誘導の実証実験を令和3年度に行うための、リアルタイムな交通状況を把握する観測用カメラを設置した。</p> <p>(概要)</p> <p>令和2年度 4,393,400円 交通状況観測用カメラ設置工事 一式 1件</p>	167
4. バリアフリー化推進事業	5,998	<p>バリアフリー化の方向性を示し、段階的に地域のバリアフリー化を推進することにより、高齢者や障がい者等が容易に移動でき、誰もが安全・安心に過ごせるまちづくりを実現するため、令和2年度末に伊勢市バリアフリーマスタープランを策定した。</p> <p>(概要)</p> <p>令和2年度 5,998,300円 移動等円滑化促進方針策定業務 一式 1件</p>	167
5. 交通施設バリアフリー化事業	58,133	<p>伊勢市鉄道駅バリアフリー化事業等補助金交付要綱に基づく事業を行う鉄道事業者に対し補助金を交付し、五十鈴川駅のバリアフリー化を推進した。</p> <p>(概要)</p> <p>①令和2年度 13,018,000円 補助金 一式 2件</p> <p>②令和元年度から繰越 45,115,000円 補助金 一式 1件</p>	167

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 5. 街路事業費

(単位 千円)

予算現額 196,592 千円
決算額 140,538 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,900		98,200	5,975	4,463

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 県営事業地元負担金	51,933	<p>三重県が施行した街路整備事業に対し、負担を行った。</p> <p>(外宮度会橋線【鳥羽松阪線】) (外宮常磐線【伊勢南島線】)</p>	169

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 八日市場高向線ほか1線(2工区)整備事業	88,605	<p>本路線は、伊勢市の交通分散路線としての幹線道路であるとともに、地域防災計画において災害に強いまちづくり対策にも位置付けられており、防災機能の強化、市内の交通の円滑化並びに市街地の活性化を図るため、整備を進めている。</p> <p>(概要)</p> <p>① 令和2年度現年分 植栽整備 N=11本 1件</p> <p>② 令和元年度から繰越及び令和2年度と合併施行 道路改良 L=223m 1件 道路舗装 A=3,326㎡ 1件</p> <p>◇社会資本整備総合交付金事業</p>	169

(款) 9. 土木費 (項) 5. 都市計画費 (目) 6. 公園費

(単位 千円)

予算現額 60,801 千円
 決算額 26,074 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000		10,900		5,174

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 宮川河川敷公園整備事業	4,524	憩いやスポーツ・レクリエーション・コミュニティ活動の場としての宮川の高水敷を利用した公園整備を進めている。 (概要) 公園整備 A = 5 2 9 m ² 1件	169
2. 公園長寿命化事業	21,550	公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新投資を行っていくため、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の長寿命化を図っている。本年度は、11公園の遊具の更新を行った。 (概要) 公園改修 一式 4件 ◇社会資本整備総合交付金事業	169

(款) 9. 土木費 (項) 6. 住宅費 (目) 1. 住宅管理費

(単位 千円)

予算現額 219,818 千円
 決算額 210,690 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,337		17,400	147,220	31,733

住宅政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 公営住宅維持管理経費	99,149	入居者サービスの向上のための指定管理者による市営住宅等の管理を開始し、単身高齢者の定期巡回や、休日・夜間も含め迅速な対応を行った。また、効率的かつ経済的な管理運営のため、住宅の調査等を定期に行った。 指定管理者：FE住宅管理共同企業体 期 間：平成29年4月1日 ～令和4年3月31日 期間全体の 指定管理料：484,864,144円	169

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 住宅等改修事業	31,087	<p>市営住宅の機能保持と入居者の安全を確保するため、下記の工事を施行した。</p> <p>(概要)</p> <p>下水道接続工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒瀬第1団地 一式 1件 ・黒瀬第2・第3団地 一式 1件 <p>火災報知器取替工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西豊浜団地 一式 1件 ・粟野団地 一式 1件 <p>軒先改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西豊浜団地 一式 1件 ・北明野団地 一式 1件 <p>空家解体工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やすらぎ団地 一式 1件 	169
3. 住宅等整備事業	31,812	<p>平成28年度に策定した「社会資本総合整備計画（地域住宅計画）」及び「伊勢市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の機能改善のため、下記の工事等を施行した。</p> <p>(概要)</p> <p>屋根改修等工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒瀬第1団地 一式 1件 ・黒瀬第3団地 一式 1件 	169

(款) 9. 土木費 (項) 6. 住宅費 (目) 2. 住宅対策費

(単位 千円)

予算現額 75,027 千円
 決算額 68,495 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,800	2,954			32,741

住宅政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 住宅・建築物耐震改修等促進事業	51,016	<p>阪神・淡路大震災で昭和56年の建築基準法の新耐震基準施行前に建築された木造住宅が多数倒壊したことを教訓に、南海トラフ地震による木造住宅の倒壊からの被害を最小限にするため、木造住宅の無料耐震診断を実施した。その結果、「倒壊の危険性が高い」と診断された木造住宅を対象として、耐震補強工事等に要した費用に対する一部補助を行った。</p> <p>また、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護し、災害に強いまちづくりを推進するため、市内に存する危険なブロック塀等の撤去に要した費用に対する一部補助を行った。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断等業務 一式 180件 ・補助金 <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強設計 一式 2件 耐震補強工事 一式 1件 除却工事 一式 128件 リフォーム工事 一式 1件 ブロック塀等撤去費 一式 45件 	171

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>2. <u>空家等対策事業</u></p>	<p>17,479</p>	<p>伊勢市空家等対策計画に基づき、特定空家等をはじめとする周辺に悪影響を及ぼす管理不全な空家等の解消に取り組むとともに、伊勢市空家バンク制度を運営するなど、空家の利活用の促進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理不全な空家等の改善件数 162件 ・特定空家等への対応 <ul style="list-style-type: none"> 総件数 認定 11件 (うち解除済 6件) R2実績 認定 0件 解除3件 ・伊勢市空家バンク制度の運営 <ul style="list-style-type: none"> (登録) 総件数 所有者等 71件 利用者282件 R2実績 所有者等 19件 利用者108件 (成約) 総件数 売買 16件 賃貸 6件 R2実績 売買 5件 賃貸 0件 ・空き家無料相談制度の広報周知 ・伊勢市空家等対策協議会の開催 2回 ・移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 1件 ・空家に住んでみません家事業補助金(家賃補助) 3件 ・老朽危険空家等除却事業補助金 4件 ・空家関連補助制度等のチラシ等作成 一式 ・オンライン移住相談会での制度周知 <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 39,141,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家の適正管理及び活用案内チラシ等作成 一式 ・伊勢市空家バンク物件調査等業務 一式 ・伊勢市空家等対策協議会等支援業務 一式 ・空家所有者等調査業務 一式 ・空家管理システム運用保守業務 一式 ・空家等実態調査業務 一式 ・空家等対策計画更新策定に伴うアンケート調査業務 一式 ・移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 3件 ・空家に住んでみません家事業補助金(家賃補助)9件 (改修補助)2件 ・老朽危険空家除却事業費補助金 24件 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 7,528,194円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家の適正管理及び活用案内チラシ等作成 一式 ・伊勢市空家バンク物件調査等業務 一式 ・伊勢市空家等対策協議会等支援業務 一式 ・空家所有者等調査業務 一式 ・空家管理システム導入及び保守業務 一式 ・空家に住んでみません家事業補助金(家賃補助)4件 <p>平成30年度 7,376,140円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家の適正管理及び活用案内チラシ等作成 一式 ・伊勢市空家バンク物件調査等業務 一式 ・伊勢市空家等対策協議会等支援業務 一式 ・空家所有者等調査業務 一式 ・移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 2件 ・空家に住んでみません家事業補助金(家賃補助)1件 <p>【事業を取りまく状況等】 管理状態の悪い空家は地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、空家等に関する対策を効果的かつ効率的に推進していく必要がある。</p>	<p>171</p>

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 1. 常備消防費

(単位 千円)

予算現額 1,823,731 千円
 決算額 1,782,780 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000		29,500	347,834	1,402,446

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 応急手当普及啓発 事業	604	<p>「いつでも・どこでも・誰でも」応急手当が可能となるよう、自動体外式除細動器 (AED) の取り扱いを含めた講習を行い、市民への普及を図った。</p> <p>救命講習に係る消耗品 208千円 救命講習用資器材 1式 396千円</p> <p>【実績】 令和2年度救命講習開催回数 39回 受講延人数 381人</p>	171
2. 各種資機材購入経 費	9,960	<p>救急・救助・警防活動に必要な資機材の充実を図った。</p> <p>消防用ホース 70本 2,398千円 各署所配備 防火帽・防火衣 9組 1,940千円 職員貸与補充 空気呼吸器 5基 1,018千円 職員貸与補充 墜落制止用器具 118本 1,007千円ほか 職員貸与補充</p>	171
3. 救急車購入事業	54,714	<p>円滑な救急活動を行うことを目的に、老朽化した高規格救急自動車2台を更新した。</p> <p>消防署配備 22,539千円 度会出張所配備 31,977千円ほか</p> <p>※消防署配備の高規格救急車については、民間団体から寄贈を受けた。 この高規格救急車の内外装の整備のための架装事業を執行した。</p>	171
4. 消防施設感染防止 対策事業	4,902	<p>消防職員の感染リスク低減のため、消防本部等において2段ベッドを整備した。</p> <p>仮眠室用2段ベッド 35組 4,565千円ほか 消防本部、消防署ほか</p>	173

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 2. 非常備消防費

(単位 千円)

予算現額 105,673 千円
 決算額 98,396 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
270		18,400	13,547	66,179

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 各種資機材購入経費	2,368	消防団活動に必要な資機材の充実を図った。 小型発電機及び投光器 7セット 796千円 北浜分団有滝班ほか 消防団用ホース 47本 1,473千円ほか 第1～7方面隊	173
2. 小型動力ポンプ付積載車購入事業	23,029	老朽化した消防団車両3台を更新した。 小型動力ポンプ付積載車 3台 22,259千円ほか 東豊浜分団、神社分団、有緝分団配備	173

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 3. 消防施設費

(単位 千円)

予算現額 71,567 千円
 決算額 64,295 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		14,900	174	49,221

消防総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 消火栓新設負担金	6,500	市内の水道管布設工事に併せ消火栓の不足地域に消火栓を設置し、消防水利の整備を図った。 単口消火栓4基、双口消火栓1基 6,500千円	173
2. 消防水利施設整備経費	11,946	消火活動を円滑にするため老朽化した消防水利の改修及び消防水利の明示化を図った。 消防水利蓋改修工事 6,006千円 消防水利溶着塗装工事 2,904千円 防火井戸埋設工事 3,036千円	173
3. 消防署庁舎改修経費	3,498	消防署庁舎の機能維持と長寿命化を目的とした改修を行った。 消防本部車両用排気ホース取替工事 986千円 消防署御菌分署庁舎防水改修工事 2,512千円	173

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 消防団車庫改修事業	3,663	消防団車庫の長寿命化を目的とした改修を行った。 消防団上野分団上野班車庫塗装工事 1,265千円 消防団上野分団横輪班車庫塗装工事 1,276千円 消防団上野分団円座班車庫塗装工事 1,122千円	173
5. 消防団車庫建替事業	16,241	老朽化した消防団車庫の建替えを行い、防災拠点としての機能及び消防力の向上を図った。 消防団二見分団二見第2班車庫新築工事 15,703千円ほか	173

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 4. 水防費

(単位 千円)

予算現額 5,530 千円

決算額 1,026 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,026

維持課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 水害予防経費	1,026	台風等による豪雨時には、道路冠水、家屋への浸水を防ぐため、市内を巡視し、道路冠水箇所の通行止め、住民へ土のう配布など水防活動を行った。 (概要) 令和2年度 ・災害時の出場手当 ・配布用土のう作成 ・水防倉庫修繕	173

(款) 10. 消防費 (項) 1. 消防費 (目) 5. 災害対策費

(単位 千円)

予算現額 486,303 千円
 決算額 387,441 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,607	6,299	123,100	21,551	155,884

危機管理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地域防災力向上支援事業	11,029	<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施したうえで防災意識の向上、防災知識の普及啓発を図った。</p> <p>①防災講習・防災訓練の実施 講習会場の大きさや参加人数の制限などを行ったうえで、市内各地域で防災講習会等を開催し、市民に防災意識の普及啓発を行った。</p> <p>②三重県・伊勢市ほか総合防災訓練の実施 新型コロナウイルスが拡大する中で南海トラフ巨大地震が発生した場合を想定し、救出救助、被災者支援、物資搬送などの連携を図ることを目的とした「三重県・伊勢市・玉城町・度会町総合防災訓練」を実施し、地域住民の参加による避難所運営訓練など防災意識の啓発に努めた。</p> <p>③地域防災マップ作成事業 地域住民が主体となったタウンウォッチングにより危険箇所や避難経路などを確認し、地域防災マップを作成した。</p> <p>④高齢者等宅家具固定事業 高齢者や障がい者等の世帯を対象に地震時の家具転倒による被害を防止するため家具固定を実施した。</p> <p>⑤伊勢市防災コーディネーター事業 市民の中から登録のあった伊勢市防災コーディネーターの活動を通じて、地域の防災活動のサポート等を行い防災活動の普及・防災意識の高揚を図った。</p> <p>⑥伊勢市防災大学の開催 様々な防災の学習ができる伊勢市防災大学を開校し、防災知識の豊富な人材を育成するとともに、地域の防災力の向上、災害に強いまちづくりを目指す。今年度は新型コロナウイルス感染症により中止した。</p>	175
2. 避難所感染防止対策事業	5,503	<p>災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、三つの密を避ける行動、感染防止対策が必要となっており、ワンタッチパーテーション、段ボールベッドを感染防止のために備蓄した。</p> <p>①パーテーション (W2.1m×D2.1m×H1.8m) 避難所 (自主避難所含む) 142個</p> <p>②段ボールベッドセット 避難所 (自主避難所含む) 108個</p>	175

防災施設整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
<p>1. <u>避難所等整備事業</u></p>	<p>218,862</p>	<p>○災害時に利用する避難生活施設等の環境整備として、災害用トイレ等の整備を行った。また、防災備蓄倉庫の整備に向けた基本検討業務を行った。</p> <p>避難生活施設等の環境整備[貯留型エリア]</p> <p>①令和2年度現年分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 伊勢宮川中学校、修道小学校、伊勢市生涯学習センター ・バリアフリートイレの整備 宮山小学校 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 修道小学校 <p>②令和元年度から繰越</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 倉田山中学校 <p>避難生活施設等の環境整備[下水道流下型エリア]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 小俣小学校、明野小学校 ・バリアフリートイレの整備 進修小学校、小俣小学校 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 小俣小学校、明野小学校 <p>防災備蓄倉庫等基本検討業務委託（令和2～3年度）</p> <p>その他避難所の整備等 避難所看板設置 避難所照明灯設置 地震自動解錠付防災ボックスの設置</p> <p>【当初予算における計画、内容】 当初予算額 262,250,000円 (避難生活施設等の環境整備[貯留型エリア])</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 ・バリアフリートイレの整備 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 <p>(避難生活施設等の環境整備[下水道流下型エリア])</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 ・バリアフリートイレの整備 ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 <p>(防災備蓄倉庫等基本検討業務委託（令和2～3年度）)</p> <p>(その他避難所の整備等) 避難所看板設置 避難所照明灯設置 地震自動解錠付防災ボックスの設置</p> <p>【過去2カ年の実績】 令和元年度 80,918,000円 避難生活施設等の環境整備[貯留型エリア]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 城田小学校、四郷小学校 ・バリアフリートイレの整備 四郷小学校、修道小学校、倉田山中学校 	<p>175</p>

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
		<ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ保管庫の整備 四郷小学校、倉田山中学校 避難生活施設等の環境整備〔下水道流下型エリア〕 <ul style="list-style-type: none"> ・災害用マンホールトイレ等の整備 現況測量、詳細設計業務（8施設） その他避難所の整備等 <ul style="list-style-type: none"> 避難所看板設置 地震自動解錠付防災ボックス設置 既存津波避難避難施設除却 平成30年度 293,492,080円 津波避難施設整備 ①平成30年度現年分 <ul style="list-style-type: none"> ・大湊町津波避難施設 避難路整備工事 ・明神ポンプ場 照明灯設置工事 ・その他の整備 避難所看板設置 地震自動解錠付防災ボックス設置 ②平成29年度から一部繰越 <ul style="list-style-type: none"> ・二見町今一色津波避難施設 建築工事、電気設備工事 ③平成29年度から繰越 <ul style="list-style-type: none"> ・二見町今一色津波避難施設 安全施設設置工事、監理業務 避難生活施設等の環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・災害用トイレの整備 現況測量、詳細設計業務（貯留型エリア） ・備蓄倉庫の整備 備蓄倉庫調査業務 【事業を取りまく状況等】 <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフの巨大地震等の災害から市民の生命を守るため、平成25年度から津波緊急避難所の整備を行い、平成30年度に整備が完了した。 今後は、避難生活時の災害関連死を防止するため、避難生活施設等の環境整備や災害時に利用する備蓄倉庫の整備を進めていく。 	

市民交流課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 災害ボランティア 支援事業	451	市と市社会福祉協議会が関係団体等と協働して運営する市災害ボランティアセンターに関して、有事の際に円滑な対応ができるよう、各種の取組みを行った（市社会福祉協議会への負担金により実施）。	175

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 避難行動要支援者 対策事業	6,556	<p>災害時に、自分自身や家族の支援だけでは避難することが困難な人が迅速・安全に避難支援等が受けられる体制を整えるため、対象者に対し避難支援等関係者に『防災ささえあい名簿』として情報共有することについての同意書を送付した。また、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、『防災ささえあい名簿』に登録された人に対し、個別避難計画作成の勧奨通知を送付した。</p> <p>防災ささえあい名簿登録者 3,280人 個別避難計画作成者 1,262人</p>	175

監理課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 避難対策事業	9,497	<p>土砂災害防止法に基づき、三重県が土砂災害警戒区域等に指定した地域において、住民の生命、財産を守るため、対象地区の住民とワークショップ形式で、把握した危険な箇所等を反映させた土砂災害ハザードマップを作成して住民に配布することで避難に関する周知を行った。</p> <p>(概要)</p> <p>土砂災害ハザードマップ作成業務 一式 1件 土砂災害ハザードマップ印刷業務 1件</p> <p>《整備地域》 桜木町地内ほか</p>	175

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 3. 教育振興費

(単位 千円)

予算現額 1,275,593 千円
 決算額 1,049,238 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,558	6,840	648,800	27,673	348,367

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 通学安全対策事業	41,326	道路・交通事情等により通学に危険等が生じる遠距離通学等児童生徒に対してスクールバス等を運行することで、安全な通学環境を整備した。 (概要) ・利用人数(計)：121人 ・伊勢宮川中学校スクールバス運行業務委託等(77人) 32,093千円 ・二見浦小学校スクールバス運行業務委託等(44人) 8,494千円 ・沼木地区自主運行バス運行業務委託(交通政策課執行) 617千円 ・土地借上料 122千円	177
2. 私立学校等振興助成事業	12,411	①実費徴収にかかる補足給付補助金 新制度に移行していない私立幼稚園に在園する市内在住園児の保護者に対し、低所得世帯等を対象に幼稚園の副食費相当額の補助を行った。 ・補助金支給者数 10人 ・補助金支給額 270千円 ②幼児教育育成補助金 市内私立幼稚園及び私立認定こども園の経営の安定化と幼児教育の充実を図るため、運営費に対して補助を行った。 ・補助金支給園 12園 ・補助金支給額 10,255千円 ③一時預かり事業(幼稚園型) 私立幼稚園及び私立認定こども園の一時預かり事業を安定的に実施するための人件費等に対して補助を行った。 ・補助金支給園 2園 ・補助金支給額 1,886千円	179

学校統合推進室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	54	小中学校の適正規模化・適正配置を推進するため、第1期統合対象校の地域住民に対する説明や統合準備会の開催等を行った。 ・消耗品費 5千円 ・印刷製本費 49千円	179
2. 統合校開校準備経費	2,877	令和3年4月開校に向け、神社・大湊統合小学校(みなと小学校)の開校準備を行った。 ・式典用及び統合校消耗品等 339千円 ・校舎完成及び開校式パンフレット印刷等 221千円 ・学校統合に伴う学齢簿システムデータ更新業務委託 272千円 ・閉校記念行事負担金 2,045千円	179

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 二見地区小中学校 整備事業	650,585	<p>令和5年4月移転に向け、校舎等の設計、統合校建設用地の取得及び造成工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請等手数料 1,678千円 ・建築設計業務委託 78,218千円 ・土木設計業務委託 29,943千円 ・造成工事 62,460千円 ・土地購入費 478,286千円 <p>【当初予算における内容、計画】</p> <p>当初予算額 779,256千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成工事 ・土地購入費 <p>繰越予算額 119,317千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築、土木設計業務委託 <p>【過去2ヵ年度の実績】</p> <p>令和元年度からの新規事業</p> <p>令和元年度 45,970千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築、土木設計業務委託 <p>【事業を取りまく状況等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二見地区統合保育園と同時期に津波浸水区域外へ移転予定 	179

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校行事開催事業	798	<p>子どもたちが音楽や美術・科学等に触れる機会を支援し、また、成果を発表する場を設けることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに豊かな感性を養った。</p> <p>○科学創作展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 : 児童生徒の科学的な作品や創意工夫した創作的な作品を、Web上で一般に公開した。 ・委託先 : 伊勢市科学創作教育振興会 ・開催期間 : 令和2年9月9日～9月23日 ・開催方法 : オンライン開催 ・委託料 : 134,891円 <p>○教育美術展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 : 児童生徒の絵画、工作、書写作品を、Web上で一般に公開した。 ・委託先 : 伊勢市教育美術展運営委員会 ・開催期間 : 令和3年1月18日～1月29日 ・開催方法 : オンライン開催 ・委託料 : 198,979円 <p>○伊勢市中学校連合音楽演劇発表会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 : 生徒による合唱・吹奏楽・太鼓の演奏を録画したDVDを作成し、出演生徒に配付、出演団体や授業等で鑑賞を行った。 ・委託先 : 伊勢市中学校連合音楽演劇発表会 ・撮影期間 : 令和2年10月18日～11月11日 ・撮影場所 : 各学校体育館等 ・委託料 : 463,650円 <p>●伊勢まつり「小学生連合鼓笛隊パレード」「中学生吹奏楽演奏会」、伊勢市小学生演劇鑑賞会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p>	177

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 学校教育支援事業	131,217	<p>地域人材や学生を、学習支援員等として活用することで、学習環境の整備に努め、個に応じたきめ細かな支援や指導を行うことができた。</p> <p>【学習支援員・看護師】</p> <p>○配置および活動状況（令和3年3月31日現在） 小学校23校 58人 中学校 8校 12人</p> <p>【教育支援ボランティア】</p> <p>○登録者数 124人（令和3年3月31日現在） ○活動人数 105人（令和3年3月31日現在） 内訳（学習支援54人、部活動支援24人、 学校図書館支援15人、保育活動補助9人、 日本語支援3人）</p> <p>○活動回数 3,852回</p> <p>【学校安全ボランティア】</p> <p>○登録者数 646人 （小学校23校、中学校1校：各校区で随時活動）</p>	177
3. 特別支援教育推進事業	342	<p>子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行うために、特別支援教育体制整備をすすめた。専門家（臨床心理士・特別支援学校教諭等）による市内保幼小中への巡回相談や、教職員の研修会を実施した。</p> <p>授業のユニバーサルデザイン化推進事業においては、すべての児童生徒にとっての「分かる、できる」を保障する授業づくりを小学校3校で実施した。</p>	177
4. 通学安全対策事業	8,725	<p>○遠距離その他の事由により徒歩による通学が困難な児童について、その通学に要する交通費を支給し、児童の通学上の安全確保を図った。なお、平成29年度から次年度分の通学定期券の現物支給を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度通学分 41,600円 (8名) ・令和3年度通学分 3,885,600円 (198名) <p>○路線バス通学をしている児童について、新型コロナウイルス感染症対策のため、バスを増便した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先：三重交通株式会社 ・委託期間：令和2年6月19日 ～令和3年3月31日 ・契約単価：1台1運行 27,500円（税込） ・委託料：4,675,000円 (170日×27,500円) <p>○路線バス及びスクールバスを利用して通学をしている児童について、新型コロナウイルス感染症対策として、携帯用手指消毒液を配布した。</p>	177
5. 未来へチャレンジ！職場体験推進事業	714	<p>キャリア教育の一環として、働くことの意義・目的を学び、職業観・勤労観を育てるために、中学2年生を対象として3日間の職場体験学習を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の予防のため、実施できなかった。</p> <p>しかし、各校において工夫し、伝統工芸の体験活動を行ったり、講師を招聘し体験談を聞く機会を設けたりした。また、生徒が職業インタビューをし、個人新聞を作り冊子を作成する取組も行われた。</p>	179
6. 学力向上推進事業	7,410	<p>目標基準準拠検査（CRT）を小中学校で実施し、個に応じたきめ細かい指導に生かすことができた。</p> <p>小学校2年生～5年生 国語、算数 中学校1・2年生 国語、数学</p> <p>また、研究校を指定し、課題解決に向けた計画的・継続的な実践研究を行い、授業改善を促進することができた。</p>	179

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 食育推進事業	372	児童生徒が生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性を育む基礎を作ることを目的に、学校・家庭・地域が連携しそれぞれの学校・地域の特色を活かした食育の取組を実施した。	179
8. スクールカウンセラー活用事業	549	スクールカウンセラーへの相談は、人間関係に関する相談が最も多く、不登校やいじめ、学習関係等多岐にわたっている。令和2年度については、特に新型コロナウイルス感染症に係る学校からの緊急派遣要請が増加し、複数の学校に緊急派遣を行った。	179
9. 部活動指導員配置事業	2,714	市立中学校に部活動指導員を5名配置し、部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の負担軽減・支援を行った。	179
10. <u>豊かな心を育む体験交流活動推進事業</u>	1,906	<p>子どもたちの豊かな心を育む体験交流活動を推進するため、「子どもたちとつくるやさしいまち伊勢市」推進事業については幼稚園1園・小学校12校・中学校6校に、「きらり自然体験活動」推進事業については小学校3校に委託を行った。「助産師、保健師等の講話によるいのちの学習」については推進校中学校2校にて実施した。</p> <p>【当初予算における内容・計画】 当初予算額 4,448,000円 ・「子どもたちとつくるやさしいまち伊勢市」 小学校12校、中学校5校、幼稚園3園 ・「きらり自然体験活動」 小学校3校 ・「ふれる・つくる・かんじる自然体験プログラム」小中学校3校 ・「助産師、保健師等の講話によるいのちの学習」 中学校6校 ・「いのちの授業、赤ちゃんとのふれあい交流体験プログラム」中学校4校</p> <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和2年度の新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されるものもあったが、コロナ禍でも行える活動を工夫して実施することができた。小学校ではゲストティーチャーを招いての学習が定着してきている。</p>	179
11. 奨学金育英事業	3,997	<p>経済的理由により修学が困難な大学又は高等学校等に在学する学生、生徒に奨学金を支給し、奨学生の学費の負担を軽減するとともに、社会に貢献する有用な人材の育成に努めた。</p> <p>県外大学：10人 県内大学：7人 公立高校：20人 私立高校：11人 計48人</p>	179
12. いじめ防止対策推進事業	79	いじめ防止等に資する対策を効果的に進めるため、「いじめ防止対策推進法」及び「伊勢市いじめ防止基本方針」に沿って会議・研修会を実施し、関係機関や各小中学校との連携を図った。いじめ等による新規不登校児童生徒の抑制へ向けた未然防止・初期対応の取組を全中学校区で行い、小中連携を図った。	179

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
13. <u>エンジョイイング</u> <u>リッシュ事業</u>	11,172	<p>例年、小学生ちよこつと英語体験、中学生英語スピーチコンテストを行い、児童生徒が様々な形で外国語に関わることができる機会を設けているが、今年度はコロナウイルス感染症の予防のため、実施できなかった。年間を通じて就学前教育保育施設へALTの派遣を行うとともに、英語検定チャレンジ事業に関しては、受験料の補助を行い、たくさんの子供が受験をした。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 14,165,000円 ・小学生ちよこつと英語体験 ・中学生英語スピーチコンテスト ・小学校外国語活動研究指定 小学校2校を指定し、ALTを各校1名配置。 新学習指導要領による外国語の教科化に対応するために研究をすすめる。 ・就学前教育保育施設へのALT派遣 ・英語検定チャレンジ事業（1,545人） 準1級 5人 2級 45人 準2級 210人 3級 460人 4級 415人 5級 410人</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和元年度 12,208,000円 ・小学生ちよこつと英語体験 1回につき24名参加。4回開催。 ・中学生英語スピーチコンテスト 市内各校代表17名の中学生が参加 ・小学校外国語活動研究指定 小学校2校を指定し、ALTを2名配置。 ・就学前教育保育施設へのALT派遣 ・英語検定チャレンジ事業（1,217人） 準1級 5人 2級 22人 準2級 152人 3級 346人 4級 371人 5級 321人</p> <p>平成30年度 11,365,000円 ・小学生ちよこつと英語体験 4回開催。合計76名が参加 ・中学生英語スピーチコンテスト 市内中学生16名の中学生が参加 ・小学校外国語活動研究指定 小学校2校を指定し、ALTを2名配置。 ・英語検定チャレンジ事業（1,002人） 準1級 2人 2級 30人 準2級 132人 3級 330人 4級 273人 5級 235人</p> <p>【事業を取りまく状況等】 将来、子供たちの生活環境は、今以上に英語力が求められる社会となる。今後も英語が身近にある環境を作るとともに、コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、事業を実施していく必要がある。</p>	179

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
14. ALT活動事業	65,343	英語を母語とする人材やそれと等しい環境で英語を身につけた人材を雇用し、中学校の英語科及び小学校の外国語活動等で、担当教員が行う授業の補助を行った。JETプログラムによる雇用5名と市直接雇用12名の計17名を中学校、小学校や就学前教育保育施設に派遣した。(内2名はエンジョイイングリッシュ事業)	179
15. 学校図書館活性化支援事業	27,108	市立全小中学校の図書館に司書資格を有する図書館スタッフを配置し、図書館業務のスムーズな管理運営、児童生徒へのオリエンテーション、読み聞かせ等、学校図書館活動の活性化を図った。	179
16. 読書大好キッズプロジェクト事業	867	伊勢市オリジナルブックリスト「読書ツアー(低学年用)」を小学1年生に(2,3年生には配付済み)、「読書ツアー(高学年用)」を小学4年生に(5,6年生は配布済み)配付し、読書意欲の向上を図った。	179
17. 小中学生家庭応援事業	25,696	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する家庭に対し、就学援助制度の要件緩和及び拡充を行った。 ・支給人数 小学校99人、中学校41人 また、新型コロナウイルス感染症に伴う学校臨時休校により、給食が停止し、その間の昼食費が家計に著しく負担となった準要保護児童生徒認定世帯及び特別支援教育就学奨励費支弁該当者に対して、伊勢市新型コロナウイルス感染症対策小中学生家庭応援事業として昼食費支援を行った。 ・支給人数(準要保護) 1,350人 支給人数(特別支援教育) 142人	179
18. 臨時特例奨学金育英事業	19,288	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する学生・生徒に対し、臨時特例奨学金として資格の拡充及び要件緩和を行った。 県外大学：54人 県内大学：38人 公立高校：59人 私立高校：36人 県外専修学校：7人 県内専修学校：19人 計213人	179
19. 修学旅行等キャンセル料負担金	2,117	新型コロナウイルス感染症の影響により、各小学校が計画していた修学旅行が延期及び行先変更したことによるキャンセル料を補填し、保護者の経済的負担軽減を図った。	179
20. 小中学校教育体制支援事業	12,492	新型コロナウイルス感染症による臨時休校に伴う授業時間数確保のため、夏季・冬季・学年末休業を短縮するにあたり、各校における教育体制を支援するため、学習支援員、給食調理士を配置した。また、心臓検診業務延期に伴う検診業務補助員の確保を行った。	181

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 4. 教育研究所費

(単位 千円)

予算現額 1,092,072 千円
 決算額 1,005,196 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
504,355	259	125,500	49,812	325,270

教育研究所

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 教育研究研修推進経費	1,649	教育に関する今日的、将来的な課題について研究を進めるとともに、オンライン形式により教職員対象の研修講座を開催し、市内保幼小中学校の教育力向上を図った。 ・研究 4件 ・研修講座 14講座	181
2. 子ども輝き生き生き総合推進事業	44,661	いじめや不登校の早期発見・早期対応・未然防止のため「子どもの人間関係づくり」の研究を行った。全小中学校で、よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(hyper-QU)を実施し、その結果・分析に基づいた研修会を行い、学級集団づくりを支援した。また、非常勤講師を配置し研究体制の強化を図った。 ・非常勤講師の配置 小中学校33校	181
3. カウンセリングルーム総合推進事業	23,841	小中学生の教育、いじめや不登校等の問題について、学校や保護者等からの相談に対し、教育コンサルタントが電話や面接等により対応するとともに、状況に応じ学校訪問を行った。さらに、児童生徒・保護者を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを実施し、専門的かつ継続した指導及び心のケアを図った。 ・教育相談件数 313件 ・カウンセリング 1,319件	181
4. 不登校対策子ども未来サポート総合推進事業	10,034	不登校や登校しぶり等、学校に行きたくても行けない児童生徒の社会的自立に向けた学校復帰を目的に、教育支援センターNESTでは、個に応じた生活や学習の指導及び支援を行った。また、学校にも教育支援センターにも行けない児童生徒への支援を充実させるため、教職経験のある教育コンサルタント2名を配置し、児童生徒、保護者及び学校の支援体制を充実させた。 ・通級児童生徒数 19名 ・相談件数(述べ件数) 1,313件 (電話 780件、来所 182件、学校訪問 351件)	181
5. スクールイノベーション推進事業	299	・研究委託校(桜浜中学校)及び、研究指定校(桜浜中学校を除く市内中学校9校)にて、タブレット端末を中心にICT機器を活用した授業改善についての研究を行った。 特に、研究委託校においては、公開授業研究会および協議会を実施した。 ・市内全ての公立小中学校におけるICTを活用した授業実践をとりまとめた実践報告書を作成した。	181

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. ICT教育環境整備事業	18,552	<p>教育用コンピュータの整備を進めることにより、次世代型学習環境を構築し、児童・生徒の情報活用能力の向上及び校務の軽減・効率化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板（36台） ・中学校指導者用デジタル教科書 ・プログラミング教育用教材 ・学習ソフト等ライセンス料 等 <p>新学習指導要領において、情報活用能力が、言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けられていることと、文部科学省のGIGAスクール構想を実現するために、学校のICT環境整備が必要である。</p>	181
7. ICT活用実証研究事業	45,726	<p>市内全小学校において、5年生を核の学年として1人1台のタブレット端末を貸与し、持ち帰り学習や授業実践を行った。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 46,530千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証研究用タブレット端末賃借料 ・総合学力調査実施委託料 等 <p>【過去2ヵ年度の実績】 令和元年度 19,082千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末賃借料 <p>※令和元年度からの新規事業 【事業を取りまく状況等】 新学習指導要領において、情報活用能力が、言語能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けられたことと、文部科学省のGIGAスクール構想を実現するために、タブレット端末の活用研究は必要である。</p>	181
8. GIGAスクール環境整備事業	236,944	<p>（次世代ICT教育総合推進事業） 文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、高速大容量の無線ネットワークを整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校に高速大容量の無線ネットワークを整備 ・無線ネットワークの整備に伴う既存ネットワークの設定変更 等 	181
9. GIGAスクール環境整備事業	513,526	<p>（新型コロナウイルス感染症生活支援事業） 文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、令和元年度に導入した1学年分を除く全児童生徒分のタブレット端末及び周辺機器を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末 ・タブレット保管庫 ・貸出用モバイルWi-Fiルーター 等 	181

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
10. 家庭学習環境整備 事業	18,841	新型コロナウイルス感染症対策として、学校の臨時休業等の非常時に備え、市立小中学校の全クラスにおいて遠隔授業が行える環境を整備した。また、中学生を対象にオンライン学習システムを導入した。	181
11. カウンセリング体制 強化事業	13,186	新型コロナウイルスへの不安や学校生活の変化による児童生徒の心のケアのため、非常勤講師を配置し、学級担任等によるカウンセリング体制を強化した。	181

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 5. 人権教育費

(単位 千円)

予算現額 34,645 千円
決算額 33,703 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	168			33,535

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 人権教育研究委託 経費	347	人権教育に関わる事業の充実を図るため、人権教育の研究や研修会の開催などを伊勢市人権・同和教育研究会に事業委託し、市立各小中学校等の加盟団体にて、レポートによる実践の交流や研修会の開催、人権教育のカリキュラムの研究等が行われ、成果として研究紀要が発行された。	183
2. 人権教育推進一般 経費	82	人権教育の先進的な取組を学ぶために、研修につながる最新の情報や資料を得た。「人権の芽(1,050冊)」を作成・印刷し、各学校へ配布するとともに活用を促すことで、人権学習の推進に努めた。	183
3. 人権教育子ども輝 きプラン総合推進 事業	657	中学校区を単位とした人権教育推進事業を中心に、各学校での取組の充実に向けて、年間を通じた計画的な取組が実施できるよう事業を展開した。市の委託事業として4中学校区に研究指定を行い、人権教育の公開授業等を通して校区の連携強化を図った。また、市立全小中学校で取り組んだ人権作文をもとに、各校で人権フォーラムを実施し、人権学習の推進を図った。	183

(款) 11. 教育費 (項) 1. 教育総務費 (目) 6. 教育集会所費

(単位 千円)

予算現額 4,932 千円
決算額 4,356 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,356

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 教育集会所人権教 育事業	218	子ども人権スクールを開催し、市内小中学生に人権学習の場と機会を提供した。また、小中学校への出前学習や教職員研修を実施し、人権教育の推進に努めた。	183

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 教育集会所管理経費	4,138	教育集会所を管理運営するために、人権教育指導員（4名）を配置するとともに、光熱水費・消耗品費・備品費・法定点検費等を支出し、利用者（市内小中学生や市民）が安全快適に利用できるように体制を整えた。	183

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 1. 小学校管理費

(単位 千円)

予算現額 471,716 千円
決算額 426,305 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,475		25,100	1,403	379,327

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小学校整備事業	58,440	<p>小学校施設の安全面、衛生面の機能充実及び施設機能の維持等の整備を行った。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【繰越】トイレ改修工事（厚生小、城田小、御菌小、四郷小、） 28,303千円 ・トイレ改修工事（中島小、上野小、東大淀小、小俣小） 10,004千円 ・駐車場整備工事（明倫小、東大淀小） 4,266千円 ・教室掲示板設置工事（進修小） 833千円 ・照明設置工事（修道小） 1,044千円 ・排水管改修工事（修道小） 1,100千円 ・下水道接続工事（浜郷小） 3,083千円 ・防水改修工事（明野小） 6,039千円 ・特別支援教室ほか改修工事（明野小） 3,768千円 	183
2. 小学校感染防止対策事業	14,212	<p>小学校施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、網戸設置による換気対策、保健室の自動水栓化、大規模校において日常の消毒作業、感染者発生に伴う緊急消毒作業を行った。</p> <p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・網戸設置工事（小学校施設20校） 11,309千円 ・保健室自動水栓取替工事（小学校施設19校） 848千円 ・大規模校消毒作業（有緝小、小俣小、明野小） 1,068千円 ・緊急消毒作業（小学校施設3校） 987千円 	185

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校評議員設置経費	582	学校評議員から学校運営に関するの助言や地域の情報を得て、校長は学校運営に生かし、特色ある学校づくりや地域や社会に開かれた学校づくりに努めた。	183

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 2. 小学校教育振興費

(単位 千円)

予算現額 112,501 千円
 決算額 109,760 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,780				107,980

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小学校教材整備経費	14,176	<ul style="list-style-type: none"> ○一般教材備品 教育現場で必要とする教材及び著しく老朽化した教材を整備した。 ・整備校 23校(市立小学校全校) ・整備額 13,611,629円 ○理科教育振興法に基づく理科教材備品 科学技術教育の基盤となる小学校における理科教育のための設備(理科教育振興法に基づく)を国の補助を受け整備した。 ・整備校 2校(宮山小学校ほか1校) ・整備額 119,460円 ○特別支援教育設備整備 新設または増設された特別支援学級において、障がいに対応した教育を実施するために必要な教材を整備した。 ・整備校 4校(小俣小学校ほか3校) ・整備額 444,660円 	185
2. 学校図書館充実経費	9,458	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館の充実を図った。 ・整備校 23校(市立小学校全校) ・整備額 9,458,196円 	185
3. 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	52,317	<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由により、就学困難な児童に学用品費、修学旅行費、学校給食費等を給与し、必要な援助を行った。なお、新入学児童生徒学用品費について、平成29年度新入学予定児童から、入学前の3月に支給している。 ・令和2年度在校生支給人数 730人 (要保護 2人、準要保護 728人) ・令和3年度入学予定者入学前支給人数 106人 (準要保護) 	185

(款) 11. 教育費 (項) 2. 小学校費 (目) 3. 小学校建設費

(単位 千円)

予算現額 2,671,980 千円
 決算額 2,638,333 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,700	6,176	2,604,700	40	18,717

学校統合推進室

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. <u>神社小学校・大湊小学校統合校整備事業</u>	2,638,333	<p>令和3年4月開校に向け、神社・大湊統合小学校（みなと小学校）の統合校校舎の建設工事等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信回線架設料 23千円 ・建築確認申請等手数料 904千円 ・引越等業務委託 4,952千円 ・ネットワーク配線等業務委託 4,134千円 ・校舎、屋内運動場建設工事及び監理業務委託（令和元・2年度継続費）2,308,134千円 ・グラウンド等整備工事 149,030千円 ・グラウンド等舗装工事 110,507千円 ・植栽工事 4,836千円 ・屋外倉庫建設工事 21,010千円 ・敷地内道路等整備工事 16,137千円 ・統合校備品購入費 13,393千円 ・水道加入金・下水道受益者負担金 3,932千円 ・みなと小学校木育家具製作負担金 1,341千円 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 2,387,389千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信回線架設料 ・建築確認申請等手数料 ・引越等業務委託 ・ネットワーク配線等業務委託 ・校舎、屋内運動場建設工事及び監理業務委託（令和元・2年度継続費） ・グラウンド等整備工事 ・植栽工事 ・屋外倉庫建設工事 ・敷地内道路等整備工事 ・統合校備品購入費 ・水道加入金 ・みなと小学校木育家具製作負担金 ・下水道受益者負担金 ・支障物件移転補償 <p>繰越予算額 329,342千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎、屋内運動場建設工事及び監理業務委託（令和元・2年度継続費） <p>【過去2ヵ年度の実績】 平成30年度 70,321千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成工事（平成30・令和元年度継続費） ・支障物件移転補償 <p>令和元年度 681,122千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請等手数料 ・造成工事（平成30・令和元年度継続費） ・校舎、屋内運動場建設工事及び監理業務委託（令和元・2年度継続費） <p>【事業を取りまく状況等】 ・津波浸水対策として、校舎及び屋内運動場の嵩上げを行う。</p>	185

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 1. 中学校管理費

(単位 千円)

予算現額 259,617 千円
 決算額 245,579 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,216		31,900	694	199,769

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中学校整備事業	38,074	中学校施設の安全面、衛生面の機能充実及び施設機能の維持等の整備を行った。 (概要) ・【繰越】トイレ改修工事(倉田山中、港中、城田中) 17,710千円 ・グラウンド改修工事(小俣中、港中) 20,364千円	187
2. 中学校感染防止対策事業	5,809	中学校施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、網戸の設置による換気対策、保健室の自動水栓化、大規模校において日常の消毒作業、感染者発生に伴う緊急消毒作業を行った。 (概要) ・網戸設置工事(中学校施設9校) 4,643千円 ・保健室自動水栓取替工事(中学校施設9校) 483千円 ・大規模校消毒作業(小俣中) 367千円 ・緊急消毒作業(中学校施設1校) 316千円	187

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校評議員設置経費	222	学校評議員から学校運営に関する助言や地域の情報を得て、校長は学校運営に生かし、特色ある学校づくりや地域や社会に開かれた学校づくりに努めた。	185

(款) 11. 教育費 (項) 3. 中学校費 (目) 2. 中学校教育振興費

(単位 千円)

予算現額 62,469 千円
 決算額 60,518 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,255				59,263

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 中学校教材整備経費	10,118	<ul style="list-style-type: none"> ○一般教材備品 教育現場で必要とする教材及び著しく老朽化した教材を整備した。 ・整備校 10校(市立中学校全校) ・整備額 8,319,122円 ○理科教育振興法に基づく理科教材備品 科学技術教育の基盤となる中学校における理科教育のための設備(理科教育振興法に基づく)を国の補助を受け整備した。 ・整備校 5校(倉田山中学校ほか4校) ・整備額 1,605,230円 ○特別支援教育設備整備 新設または増設された特別支援学級において、障がいに対応した教育を実施するために必要な教材を整備した。 ・整備校 1校(城田中学校) ・整備額 193,950円 	187
2. 学校図書館充実経費	6,664	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、学校図書館の充実を図った。 ・整備校 10校(市立中学校全校) ・整備額 6,663,887円 	187
3. 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	42,294	<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由により、就学困難な生徒に学用品費、修学旅行費、学校給食費等を給与し、必要な援助を行った。なお、新入学児童生徒学用品費について、平成29年度新入学予定生徒から、入学前の3月に支給している。 ・令和2年度在校生支給人数 407人 (要保護 3人、準要保護 404人) ・令和3年度入学予定者入学前支給人数 127人 (準要保護) 	187

(款) 11. 教育費 (項) 4. 幼稚園費 (目) 1. 幼稚園費

(単位 千円)

予算現額 181,282 千円
 決算額 172,076 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,513			450	137,113

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 小俣幼稚園空調設備改修事業	33,730	既設空調設備が、設置から40年以上が経過しており老朽化が著しいため改修した。 (概要) ・空調設備改修工事 33,730千円 (債務負担行為) 契約額 56,210千円 令和元年度 22,480千円 令和2年度 33,730千円	187
2. 幼稚園感染防止対策事業	4,257	①幼稚園施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、網戸の設置による換気対策を行った。 (概要) ・網戸設置工事(幼稚園施設3園) 617千円 ②私立幼稚園網戸設置補助金 幼稚園施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、網戸の設置による換気対策を行う私立幼稚園に対して補助を行った。 (概要) ・補助金支給園 3園 ・補助金支給額 893千円 ③公立幼稚園に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、空気清浄機や消毒液等の整備を行った。 2,747千円	187

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 2. 社会教育推進費

(単位 千円)

予算現額 215,976 千円
 決算額 189,701 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,684	585	53,500	18,070	115,862

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 社会教育推進事業	220	社会教育委員兼公民館運営審議会 ・委員数 11人 ・会議 関係事業の実施状況等についての審議 ・委員研修 第51回東海北陸社会教育研究大会等は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	189

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 生涯学習推進事業	1,487	生涯学習の学習機会と学習場所を提供するため、二見・小俣・御菌の各公民館等で、生涯学習講座を開催した。 ・生涯学習講座内訳 二見公民館 7講座（受講者103人） 小俣公民館 8講座（受講者95人） 御菌公民館 9講座（受講者108人） 伊勢文化サークル協会活動への補助 生涯学習サークルの集合体である伊勢文化サークル協会の活動に補助を行った。	189
3. 放課後子ども教室 運営事業	1,159	地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保するため、「放課後子ども教室」を実施した。 事業実施にあたって、伊勢文化サークル協会の協力を得て、子どもたちに様々な体験・活動を提供した。 ・名称「放課後子ども教室」 (伊勢市における呼称：いせ子どもチャレンジ教室) ・実施講座数 24講座 (受講者 連携型230人、一体型130人)	189
4. 生涯学習施設感染 防止対策事業	2,300	サーモグラフィカメラ及び手指消毒用オートディスペンサーの整備を行った。また、換気を目的に一部の窓に網戸を設置し、手洗い後に水栓に触れる必要がないよう、水栓の取替を行い、感染防止対策の徹底を図った。 【実施内容】 ・サーモグラフィカメラ 2台 ・消毒用オートディスペンサー 6台 ・網戸設置工事 35箇所 ・水栓取替工事 24箇所	189
5. 生涯学習施設指定 管理運営維持負担 金	1,142	伊勢市生涯学習センターの令和2年度分指定管理施設利用料等減収分負担金として1,142,000円を特定非営利活動法人まなびの広場へ支出した。	189

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 3. 文化振興費

(単位 千円)

予算現額 86,834 千円
決算額 76,828 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,657	723		44,783	25,665

文化政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 文化芸術鑑賞事業	201	市民が身近な施設で文化芸術を鑑賞できる機会として、(公社)落語芸術協会との共催により「芸協らくご・伊勢おかげ寄席」を開催した。	189
2. 次世代のための文化 芸術推進事業	690	子どもたちの豊かな心と感性を育むとともに、次世代への文化の継承を図るため、箏、ダンス、いけばな等の文化芸術体験講座を小中学校において実施した。また、日本の伝統的な文芸の形式である短歌・俳句を用い、瑞々しい感性で世界に伊勢市の魅力をPRしてもらいたいとの思いを込め、小中学生を対象に短歌と俳句の作品公募を行った。	189

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 文化財保存整備事業補助金	7,081	指定文化財等の適正な保存管理を図るため、補助金を交付した。 【令和2年度対象事業及び市補助金決算額】 ○国史跡離宮院跡環境整備事業 ・補助事業者 官舎神社氏子総代会 ・補助金 155千円 ○史 旧林崎文庫 史跡等総合活用整備事業 ・補助事業者 宗教法人 神宮 ・補助金 3,914千円 ○国登 麻吉旅館聚遠楼ほか2件美観向上整備事業 ・補助事業者 有限会社 麻吉 ・補助金 2,948千円 ○市天然記念物旭町のアイナシ環境整備事業 ・補助事業者 個人 ・補助金 64千円	191
4. 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金	800	伊勢市内で傳承されている指定無形民俗文化財等の連綿とした保存継承を支援するため、補助金の交付を行った。 交付団体数 馬瀬町狂言保存会外 9団体	191
5. 文化財案内板設置事業	1,406	市内の指定文化財や史跡等に対し、文化財案内板を設置することにより、その所在を明らかにし、来訪者への周知を図った。令和2年度は、新規案内板1件を設置し、既存案内板1件を建替えた。また、外国人観光客に対応するため、既設案内板12件分の読み取りQRコードステッカーの再貼付及び、新たに2件の英語訳を実施した。	191
6. 旧豊宮崎文庫整備活用事業	9,781	保存管理活用計画に基づき史跡の再整備を図るため、新たな公有地に残存する建物の解体工事を施工した。また、旧豊宮崎文庫と市天然記念物オヤネザクラの概要と文化財保護の大切さを知ってもらうために史跡見学会を開催した。	191
7. 賓日館保存事業	13,867	賓日館は市が所管する文化財（国の重要文化財）であり、誘客施設としても活用されている。 令和2年度は、建物の耐震診断と耐震補強案の策定を行った。耐震診断と補強案策定にあたっては旧賓日館保存整備委員会を開催し、指導を受けながら実施した。また、建物等の維持管理のために修繕工事等を施行した。 【当初予算における内容、計画】 当初予算額 13,085,000円 ・耐震診断・補強案策定業務 ・委員報酬・旅費・食糧費等 ・講師報償金・旅費 ・修繕料 ・木堀調査・設計業務委託 【過去2カ年度の実績】 令和元年度からの新規事業 令和元年度 18,591,337円 ・耐震診断・補強案策定業務 ・委員報酬・旅費・食糧費等 ・修繕料 【事業を取りまく状況等】 今後、耐震補強案に基づき、倒壊による人的被害を出さないように十分な安全性が確保でき、また、文化財的価値が損なわれない耐震性能を確保した耐震補強工事を行う必要がある。	191

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. 文化施設感染防止 対策事業	873	不特定多数が利用する文化施設における新型コロナウイルス感染防止対策として、消毒液用オートディスペンサー、網戸等の設置、水栓の取替を行った。	191
9. 文化施設指定管理 運営維持負担金	526	新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が減少した指定管理者に対して、減収分の一部を補填した。 2件 526千円	191

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 4. 青少年育成費

(単位 千円)

予算現額 5,362 千円
決算額 4,738 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,738

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 青少年健全育成推 進事業	1,282	青少年の保護及び健全な育成のため、広報・啓発及び調査研究等、青少年健全育成の推進に必要な事業を伊勢市青少年育成市民会議に委託し、各中学校区単位（10中学校区）で組織された青少年健全育成協議会と連携した。コロナ禍で活動が制限される中、創意工夫を重ね地域主導型による青少年健全育成活動に取り組んだ。	193
2. 成人式開催事業	2,321	市内の各中学校区から推薦を受けた新成人代表（26人）による「新成人のつどい実行委員会」を設置し、自ら企画・運営を行い、「新成人のつどい」を3部制で実施した。 開催日：令和3年1月9日（日） 場所：シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 参加者数：1,003人（参加率83.3%）	193
3. 相談センター管理 運営事業	1,135	青少年の非行について、早期発見、早期指導及び青少年に関する相談並びに情報の収集、資料の整備などを行い、関係機関及び団体等との協力体制を確立し、合同活動の拠点として青少年の非行防止を図り、健全な育成に寄与することを目的に、運営を行った。	193

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 5. 図書館費

(単位 千円)

予算現額 188,896 千円
 決算額 183,596 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,647			2,472	179,477

社会教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 図書整備経費	26,877	閲覧用図書、雑誌、視聴覚資料について、利用者のニーズや分野別のバランスをとりながら購入し、図書館利用の促進を図った。 【購入冊数】 図書 11,388冊 雑誌 3,468冊 視聴覚資料 65点	193
2. ブックスタート支援事業	1,541	赤ちゃんと保護者に「絵本」と「絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動。赤ちゃんと保護者が、絵本を介して、心ふれあう時間を持つきっかけを届ける。対象赤ちゃんと絵本2冊とアドバイス集が入ったブックスタートパックを図書館や1歳6か月児健診時に配付した。 配付数 831人	193
3. 図書館感染防止対策事業	1,725	サーモグラフィカメラ及び手指消毒用オートディスペンサーの整備を行った。また、換気を目的に一部の窓に網戸を設置し、手洗い後に水栓に触れる必要がないよう、水栓の取替を行い、感染防止対策の徹底を図った。 【実施内容】 ・サーモグラフィカメラ 2台 ・消毒用オートディスペンサー 4台 ・網戸設置工事 38箇所 ・水栓取替工事 11箇所	193

(款) 11. 教育費 (項) 5. 社会教育費 (目) 6. 観光文化会館費

(単位 千円)

予算現額 70,010 千円
 決算額 67,728 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
349			997	66,382

文化政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 観光文化会館感染防止対策事業	465	不特定多数が利用する観光文化会館における新型コロナウイルス感染防止対策として、サーモグラフィカメラ、消毒液用オートディスペンサー等を設置した。	193
2. 観光文化会館指定管理運営維持負担金	14,111	新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が減少した指定管理者に対して、減収分の一部を補填した。	193

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 2. 学校保健費

(単位 千円)

予算現額 183,807 千円
 決算額 137,526 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,310			11,729	103,487

教育総務課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校保健特別対策事業	1,351	新型コロナウイルス感染症対策による学校の臨時休業中における学習を支援するための消耗品及び学校教育活動に必要な衛生用品等を購入した。	195

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童生徒保健管理事業	65,281	学校保健安全法に基づく健康診断として、児童生徒及び幼児に対し、校医等による内科、歯科検診を実施するとともに、専門医、学校薬剤師による各種検診、検査を実施し、幼児児童生徒の健康管理に努めた。	195
2. 児童生徒結核検診事業	37	結核問診と学校医による定期健康診断により結核の早期発見・早期治療及び児童生徒への感染防止に努めた。また、感染が疑われる対象者に精密検査を実施した。	195
3. 教職員健康管理事業	5,179	非常勤講師を除く県費負担教職員を対象に定期健康診断を実施し、健康の保持増進を図るとともに、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づくストレスチェックを実施し、自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。	195
4. 学校保健特別対策事業	59,706	新型コロナウイルス感染症による集団感染のリスクを避けるための保健衛生用品等の購入や、感染拡大の影響による学校の臨時休校からの再開にあたって、学校教育活動を円滑に進めるため、学校における感染症対策の徹底のための備品等を整備した。	195

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 学校保健特別対策事業	1,170	学校の安全確保のため、学校体育施設開放の利用者に、体調確認、氏名及び連絡先の把握、マスク着用・手洗い・うがい・手指消毒・共用部分の消毒及び間隔の確保等の感染防止対策を徹底した。 また、対策徹底の確保を図るため、体育館に消毒液及び非接触型体温計の設置を行うと共に、市内4箇所(スポーツ課・ダイムスタジアム伊勢・二見公民館・御菌B&G海洋センター)で屋外施設利用者に消毒液の配布を行った。	195

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 3. 学校給食費

(単位 千円)

予算現額 574,799 千円
 決算額 556,265 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,000			5,171	544,094

学校教育課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 学校給食管理経費	44,650	「安全でおいしい学校給食」が円滑に提供できるよう、給食調理従事者の健康管理、衛生管理等を実施し、設備の充実、食中毒の防止等に努めた。	195
2. 学校給食施設維持管理経費	4,517	学校給食が円滑に実施できるよう、施設の維持管理に努め、安定した学校給食運営を図った。	195
3. 給食施設整備経費	28,165	老朽化した大型備品の更新を行い、安定した給食の提供と衛生管理の徹底を図った。	195
4. 中学校給食共同調理場管理経費	191,273	中学校給食共同調理場の運営・管理を行い、市内共同調理場方式実施10中学校の生徒へ、安全・安心でおいしい給食を提供した。	195
5. 学校給食特別対策事業	6,586	新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休校に伴い、給食食材の発注キャンセル料を負担することにより、保護者の負担軽減及び学校給食の安定的な供給を図った。また、臨時休校に伴う学校再開にあたり、従来の夏季休業期間中に学校給食を実施したため、この間の給食調理員の熱中症対策として保冷ベストや経口補水液等を購入した。	195

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 4. 体育振興費

(単位 千円)

予算現額 56,505 千円
 決算額 49,276 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			8,938	40,338

国体総務課・国体競技課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 国民体育大会等準備経費	23,892	<p>令和3年三重とわか国体・三重とわか大会開催準備として、「三重とわか国体・三重とわか大会伊勢市実行委員会」事務局の運営を行い、PRイベントや情報発信、競技会場の設計修正及び輸送交通業務の策定・検証などを実施した。</p> <p>【当初予算額における内容・計画】 当初予算額 186,000千円 ・三重とわか国体・三重とわか大会開催準備 ・実施本部時間外手当等</p> <p>【過去2か年の実績】 平成30年度 ・準備委員会負担金 7,634千円 令和元年度 ・実行委員会負担金 24,217千円</p> <p>【事業を取り巻く状況】 新型コロナウイルス感染が懸念されるなか、安心安全な大会開催を実現するために、万全の体制・環境を整える必要がある。</p>	197

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. スポーツ推進委員事業	714	<p>伊勢市スポーツ推進委員連絡協議会主催のスポーツ行事等について、企画立案や運営を行い、地域におけるスポーツの普及及び振興を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もあったが、代替事業を計画し実施した。</p> <p>・委員数：60人</p>	197
2. 生涯スポーツ推進事業	1,492	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、各種スポーツ行事を中止、または内容を変更して開催した。</p> <p>・小学生スポーツチャレンジ！ (ちびっこ超人選手権大会代替事業) 実施期間：令和2年10月 対象：小学生 参加者数：302人 概要：スポーツ推進委員が考えた5つの運動に取組み、その結果を各自で記録し、提出のあった児童に参加賞を配付</p> <p>・ボッチャ解説動画作成 (いせスポーツフェスティバル2020 ボッチャ交流大会代替事業) 実施期間：令和2年10月 概要：ボッチャ解説動画を作成し、行政チャンネル、ホームページで紹介</p> <p>・市民ふれあいスポカルウォーク 実施回数：2回 参加者数：延121人</p> <p>・障がい者スポーツ体験会 実施回数：2回 参加者数：延82人</p>	197

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 総合型地域スポーツクラブ育成事業	5,054	子どもから高齢者まですべての地域住民が、各自のニーズに合わせて、気軽にスポーツ活動に参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成を図った。また、各クラブにおいては、感染症対策を講じ、スポーツ教室等を開催した。 ・クラブ数：8クラブ ・会員数：3,241人（令和3年1月現在）	197
4. スポーツ少年団育成事業	1,091	子どもたちがスポーツの喜びを体感するとともに、心身の健全な育成を図るため、幅広いスポーツ活動を経験する機会を設けた。 ・伊勢度会地域交歓会「スポ少フェスタ2020」 日時：令和2年12月6日 参加者数：63人 <登録数> 団数：38団 団員数：976人（令和2年9月現在）	197
5. 全国大会等参加激励事業	1,205	各種スポーツ大会で予選大会等を経て、全国大会に出場する個人や団体に激励金を支給した。 ・支給件数 27件 ・支給額 1,170千円 ・主な大会 大学駅伝、陸上競技全国大会等 全国規模以上のスポーツ大会において、優勝またはそれに準ずる成績を収めた選手に対し、本庁舎本館1階ロビーへ名前を掲示し、その功績を称えた。	197
6. 競技スポーツ推進事業	4,871	伊勢市スポーツ協会の各競技団体が主体となって、種目普及やジュニアから大人までの競技力向上のための大会や教室を開催した。 ・ジュニア育成事業：14競技14事業 ・競技スポーツ事業：15競技15事業 ・種目普及事業：7競技7事業 ・指導者育成事業：1競技1事業 ・公認スポーツ指導員資格取得支援：1競技 ・審判資格取得支援：4競技	197
7. 集客誘致大会開催事業	1,331	全国的なスポーツ大会を開催した。 ・伊勢神宮奉納社会人野球 第68回JABA伊勢・松阪大会 開催日：令和2年11月4日～8日 参加者・観覧者数：2,616人 ・第32回都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会 開催日：令和3年3月26日～28日 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 第1回大会から使用していた優勝旗について、長年の使用により、市章や大会名の変更、変色等による経年劣化があったため、新たに優勝旗を購入した。792千円	197

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
8. 東京2020オリパラ 関連事業	148	<p>東京2020オリンピック聖火リレーの盛り上げ施策として、公益社団法人伊勢市観光協会と連携して、スタート地点である伊勢神宮外宮前に歓迎塔を設置した。</p> <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額 2,478千円 ＜東京2020オリンピック＞ ・聖火リレー沿道応援 ・パブリックビューイング実施 ＜東京2020パラリンピック＞ ・聖火フェスティバル採火式実施</p> <p>【過去2カ年度の実績】 令和2年度からの新規事業</p> <p>【事業を取りまく状況等】 東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火リレー関連事業については、三重県が主体となり進めており、市においてもそれに参画し、関連イベント等を実施することでスポーツの機運を高める。</p> <p>・東京2020オリンピック 開催期間：令和3年7月23日～8月8日 三重県聖火リレー：令和3年4月7日～8日 概要：令和3年3月25日に福島県をスタートし、7月23日までの121日間、日本全国859市区町村で実施される。</p> <p>・東京2020パラリンピック 開催期間：令和3年8月24日～9月5日 三重県採火式：令和3年8月 概要：オリンピックの熱気と興奮をつなぐべく、オリンピック終了後に開催される。三重県については、令和3年8月に県内29市町において「採火式」を実施し、津市内で県内「集火」を行い、「三重県の火」として東京に送り出される。</p>	197

(款) 11. 教育費 (項) 6. 保健体育費 (目) 5. 体育施設費

(単位 千円)

予算現額 181,479 千円
決算額 141,592 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,031		19,600	26,303	89,658

スポーツ課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 体育施設管理運営 経費	113,536	第2期伊勢市スポーツ推進計画等に基づき、施設の適正な運営、維持管理を行った。	197
2. 体育施設整備事業	25,550	<p>安全で快適に体育施設を利用してもらえよう、施設の修繕・整備等の工事を行った。</p> <p>・二見テニスコート照明設備改修工事 20,680,000円 ・小俣総合体育館自動火災報知設備改修工事 1,243,000円 ・小俣総合体育館空調機修繕工事 852,500円 ・御菌B&G海洋センター低圧受電設備改修工事 1,210,000円 ・伊勢フットボールクラブBピッチ洗い場設置工事 968,000円</p>	197

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 体育施設感染防止 対策事業	2,031	<p>新型コロナウイルス感染症防止対策事業を下記のとおり実施した。</p> <p>【工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育施設水栓取替工事 1,166,000円 <p>【備品購入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手指消毒用オートディスペンサー 327,921円 ・複数人同時測定型サーモグラフィカメラ 440,000円 	197
4. 体育施設指定管理 運営維持負担金	475	<p>小俣総合体育館及び大仏山公園SCの令和2年度分指定管理施設利用料等減収分負担金として475,508円を株式会社スכולチャ三重へ補填した。</p>	197

(款) 12. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(目) 1. 農地・農業用施設災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 23,368 千円
 決算額 18,924 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,299		16,625	

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 農地・農業用施設災害復旧事業	18,924	令和元年台風第19号の影響により被災した農地及び農業用施設の復旧を行い、機能回復を図った。 ・前山町地内災害復旧工事ほか6件 ・上野町地内災害復旧ほか1件	199

(款) 12. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(目) 2. 林業用施設災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 4,436 千円
 決算額 2,191 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,746		445	

農林水産課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 林業用施設災害復旧事業	2,191	令和元年台風第19号の影響により被災した林道の復旧を行い、施設の機能回復を図った。 ・林道ホラ線災害復旧工事	199

(款) 12. 災害復旧費 (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(目) 2. 河川災害復旧費

(単位 千円)

予算現額 286,628 千円
 決算額 216,750 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
133,572		66,500	8,847	7,831

基盤整備課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 河川災害復旧事業	216,750	<p>令和元年5月の大雨、令和元年8月に発生した台風10号、令和元年10月に発生した台風19号及び令和2年7月の大雨により被災した施設の機能回復を図るため、復旧を進めている。</p> <p>(概要) 河川災害復旧 【補助分】 ①令和2年度現年分 L=18.6m 2件 普通河川雨湊川左岸 準用河川大倉川左右岸 ②令和元年度から繰越 L=555.3m 10件 普通河川雨湊川右岸 準用河川亀谷郡川左右岸 普通河川横輪川左右岸 普通河川西五十鈴川右岸 普通河川五十鈴川左右岸 普通河川横輪川支川右岸 準用河川亀谷郡川左岸 準用河川一字田川左右岸 普通河川五十鈴川左岸ほか 準用河川横輪川左右岸 ③令和元年度から繰越 L=72.9m 3件 準用河川大倉川右岸 普通河川横輪川支川右岸 普通河川雨湊川左右岸 ④令和3年度へ一部繰越 L=323.5m 4件 普通河川菖蒲川支川左右岸 普通河川取川左右岸 普通河川朝川左右岸 普通河川五十鈴川支川左右岸ほか</p> <p>【単独分】 ①令和2年度現年分 測量設計業務 10か所 1件 準用河川大倉川左岸 L=12.4m 1件 舗装修繕 L=76.4m 1件</p>	199

(款) 13. 公債費 (項) 1. 公債費 (目) 1. 元金

(単位 千円)

予算現額 5,449,943 千円
 決算額 5,449,943 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,857	5,447,086

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市債償還元金	5,449,943	過去に借入れた市債の元金の支払いを行った(通常償還)。 ・借入利率 0.002%~4.75% ・借入年度 平成4年度~平成30年度 ・未償還残高 59,303,817千円	頁 203

(款) 13. 公債費 (項) 1. 公債費 (目) 2. 利子

(単位 千円)

予算現額 251,151 千円
 決算額 250,339 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			317	250,022

財政課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 市債利子	250,299	過去に借入れた市債の利子の支払いを行った。 ・借入利率 0.002%~4.75% ・借入年度 平成4年度~令和元年度	頁 203

【国民健康保険特別会計】

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

(単位 千円)

予算現額 7,760,000 千円
 決算額 7,659,571 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,659,571			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者療養給付費	7,659,571	一般被保険者の療養給付費 (1) 診療延件数(薬剤、訪問看護を含む) 456,317件 (2) 年度平均被保険者数 26,529人	217

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 2. 退職被保険者等療養給付費

(単位 千円)

予算現額 1,200 千円
 決算額 93 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	93			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 退職被保険者等療養給付費	93	退職被保険者等の療養給付費 (1) 診療延件数(薬剤、訪問看護を含む) 19件	217

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 3. 一般被保険者療養費

(単位 千円)

予算現額 53,400 千円
 決算額 47,841 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	47,841			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 一般被保険者療養費	47,841	一般被保険者の療養費支給額 (1) 支給件数 7,441件	217

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費 (目) 1. 一般被保険者高額療養費

(単位 千円)

予算現額 1,165,600 千円
 決算額 1,158,648 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,158,648			

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 一般被保険者高額療養費	1,158,648	一般被保険者の高額療養費支給額 (1) 支給件数 49,867件	頁 217

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費 (目) 1. 出産育児一時金

(単位 千円)

予算現額 30,240 千円
 決算額 20,564 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				20,564

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 出産育児一時金	20,564	出産育児一時金の支給額 (1) 支給件数 49件	頁 219

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費 (目) 1. 葬祭費

(単位 千円)

予算現額 10,200 千円
 決算額 9,000 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				9,000

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 葬祭費	9,000	葬祭費の支給額 (1) 支給件数 180件	頁 219

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(目) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

予算現額 166,179 千円
 決算額 155,007 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	55,434			99,573

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 特定健康診査事業 費	140,698	特定健康診査の実施 (1) 受診件数 11,627人	221
2. 特定保健指導事業 費	14,309	特定保健指導の実施 (1) 動機付け支援 322人 (2) 積極的支援 46人	221

【後期高齢者医療特別会計】

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
(目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

予算現額 3,152,157 千円
決算額 3,148,582 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,148,582

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1. 後期高齢者医療広域連合負担金	3,148,582	三重県後期高齢者医療広域連合の市町負担金 ・後期高齢者医療保険料 市が徴収した保険料及び延滞金を広域連合へ納付 1,382,473千円 ・保険基盤安定制度負担金 低所得者にかかる保険料軽減分を負担 364,574千円 ・保健事業負担金 広域連合が行う保健事業経費の市分担金 20,630千円 ・事務費負担金 広域連合事務経費(共通経費)の市分担金 48,758千円 ・療養給付費負担金 伊勢市の被保険者にかかる医療給付費の1/12の額 1,332,147千円	頁 233

【介護保険特別会計】

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (目) 2. 介護保険推進費

(単位 千円)

予算現額 4,917 千円
決算額 4,817 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,817

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地域包括ケア推進協議会運営事業	602	本市における地域包括ケアシステムを推進するため、伊勢市地域包括ケア推進協議会を開催した。	247
2. 介護保険事業計画策定事業	4,215	「伊勢市第9次老人福祉計画・第8期介護保険事業計画」計画策定業務を委託し、計画を策定した。	247

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等給付費

(単位 千円)

予算現額 13,503,320 千円
決算額 13,168,657 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,278,315	1,915,973		3,567,947	4,406,422

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護サービス等給付事業	12,041,068	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護サービス給付費負担金 支給件数 112,908件 5,881,538千円 ・ 地域密着型介護サービス給付費負担金 支給件数 13,946件 1,793,029千円 ・ 施設介護サービス給付費負担金 支給件数 14,362件 3,685,755千円 ・ 居宅介護福祉用具購入費負担金 支給件数 494件 13,044千円 ・ 居宅介護住宅改修費負担金 支給件数 408件 32,179千円 ・ 居宅介護サービス計画給付費負担金 支給件数 43,808件 635,523千円 	249
2. 介護予防サービス等給付事業	336,982	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防サービス給付費負担金 支給件数 15,464件 243,942千円 ・ 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 支給件数 193件 11,734千円 ・ 介護予防福祉用具購入費負担金 支給件数 178件 4,193千円 ・ 介護予防住宅改修費負担金 支給件数 289件 23,791千円 ・ 介護予防サービス計画費負担金 支給件数 12,141件 53,322千円 	249

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
3. 高額介護サービス 等給付事業	302,828	<ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費負担金 支給件数 26,518件 300,838千円 ・高額介護予防サービス費負担金 支給件数 264件 201千円 ・年間高額介護サービス費負担金 支給件数 61件 1,789千円 ・年間高額介護予防サービス費負担金 支給件数 0件 0千円 	249
4. 特定入所者介護 サービス等給付事 業	446,087	<ul style="list-style-type: none"> ・特定入所者介護サービス費負担金 支給件数 12,412件 445,797千円 ・特定入所者介護予防サービス費負担金 支給件数 60件 290千円 	251
5. 高額医療合算介護 サービス費等給付 事業	41,692	<ul style="list-style-type: none"> ・高額医療合算介護サービス費負担金 支給件数 1,453件 41,476千円 ・高額医療合算介護予防サービス費負担金 支給件数 41件 216千円 	251

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 地域支援事業費

(目) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位 千円)

予算現額 284,438 千円
決算額 252,455 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
114,007	35,516		76,717	26,215

健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 普及啓発事業	3,149	65歳以上の高齢者を対象に、シニア健康講座等の開催や健康チェック、介護予防教室OB会の活動支援を行い、高齢者の健康づくりに関する知識の普及啓発を行った。3,311人の参加があった。	251

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護予防・生活支 援サービス事業	218,283	<p>【介護予防・生活支援サービス事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービス費（訪問介護相当・訪問型サービスA1） 支給件数 3,901件 60,724千円 ・通所型サービス費（通所介護相当・通所型サービスA） 支給件数 8,077件 155,175千円 ・高額介護サービス費 支給件数 210件 1,435千円 ・年間高額総合事業サービス費 支給件数 1件 31千円 ・高額医療合算介護サービス 支給件数 1件 6千円 ・審査支払手数料 支給件数 17,878件 912千円 	251
2. 介護予防ケアマネ ジメント事業	25,886	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント事業費 支給件数 5,900件 25,886千円 	251

福祉生活相談センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 普及啓発事業	139	要介護状態への進行を防止することを目的に、介護予防の普及啓発を実施し、高齢者の健康と生活機能の維持向上を支援した。	251
2. 地域介護予防活動支援事業	971	地域の特性や高齢者のニーズに応じた集いの場を開所し、当該集いの場への参加、買物、通院等のための移送を伴う付添い支援を提供するサービスに対する支援を行った。また、運動に特化した通いの場の創出支援、医療専門職の介入による介護予防活動、通いの場の運営支援を行った。	251
3. 介護予防・生活支援サービス事業	4,027	要支援者・事業対象者に対する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、介護サービス事業者以外の多様な主体による多様なサービスを構築するため、民間・地域住民組織等が行う生活援助や介護予防に資する集いの場等に対する支援を行った。	251

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 地域支援事業費

(目) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

予算現額 311,464 千円
決算額 301,268 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,920	55,987			126,361

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 介護用品支給事業	27,939	介護保険において要介護4・5に認定された高齢者等(施設入所者を除く)に対し、介護に必要な紙おむつ・尿取りパッド、紙パンツ、清拭剤、ドライシャンプーの購入費用の一部をクーポン券により補助した。 支給者数 684人	253
2. 介護給付費等費用適正化事業	3,581	適切な介護保険サービスの確保、適正な利用により、持続可能な介護保険制度の構築に資するため、介護給付費等費用適正化事業を行った。 ・ケアプラン点検 実施回数 3回 点検件数 12件 ・介護給付費通知 発送回数 4回 ・住宅改修実態調査 実施回数 4回 ・福祉用具実態調査 実施回数 3回	253

高齢・障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 食の自立支援事業	2,925	高齢者の食の自立を目的として、65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、食事の確保が困難な世帯に属する高齢者に対して、栄養のバランスの取れた食事を平日の昼週3回を限度として提供するとともに、安否確認を併せて行い、日常生活の支援を行った。	253

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
2. 高齢者住宅等安心 確保事業	10,149	高齢者世話付住宅（市営リバーサイドせせらぎ）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などのサービスを提供することにより、自立して安全かつ快適な在宅生活を営むことができるよう支援した。	253

福祉生活相談センター

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地域包括支援セン ター運営事業	160,249	地域包括支援センターを委託し、保健・医療・福祉の連携の拠点のさらなる充実と、高齢者の生活を総合的に支える地域包括ケア体制の実現にむけ、高齢者の支援体制の強化・充実を図った。	253
2. 地域包括ケア事業	9,230	高齢者が地域において尊厳のある生活を維持できるように、高齢者虐待防止と権利擁護への対応支援および啓発を行い、地域包括ケアシステムの深化・推進を図った。	253
3. 生活支援体制整備 事業	40,368	地域課題を地域自らが解決する方法を話し合う場の構築及び地域活動の創出等を目的に生活支援コーディネーターを配置し、地域活動の担い手の創出等のため生活支援サポーター養成講座及びスキルアップ研修を開催した。	253

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. <u>認知症施策事業</u>	7,692	<p>認知症の正しい理解を深め、家族や周囲が安心して対応できるよう、認知症に関する情報発信や知識の普及啓発を行った。地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域での取り組みを推進した。また、認知症の早期発見、早期治療をすすめ地域で安心した生活を送り続けることができるよう認知症初期集中支援チームにおいて早期対応を行った。</p> <p>【令和2年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進事業 ・認知症カフェ開催 ・高齢者や認知症にやさしい応援団「こども作文コンクール」 応募数28人（11小学校） ・認知症ケアパス配布 ・認知症初期集中支援推進事業 会議9回 支援件数30件（実人数13件） ・高齢者の見守り支援等に関する協定締結 <p>【当初予算における内容、計画】 当初予算額8,868,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進事業の委託 ・認知症初期集中支援チームの活動 ・認知症ケアパスの普及 ・高齢者の見守り支援等に関する協定締結 <p>【過去2カ年度の実績】 平成30年度848,433円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援推進事業 会議6回 支援件数53件（実人数17件） ・認知症ケアパス配布数 2045冊 ・高齢者の見守り支援等に関する協定 20機関 <p>令和元年度464,316円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援推進事業 会議4回 支援件数7件（実人数4件） ・高齢者や認知症にやさしい応援団「こども作文コンクール」 応募数90人（13小学校） ・認知症ケアパス配布数 1130冊 ・高齢者の見守り支援等に関する協定 25機関 <p>【事業を取りまく状況等】 高齢者の増加により、今後も認知症高齢者の増加が予測される。認知症の予防、早期発見、適切な治療・ケアの充実や、関係機関の連携の促進により、認知症に関する重層的な支援が提供され、高齢者が安心して生活できる体制づくりが必要である。</p>	253
5. 在宅支援連携推進事業	12,037	<p>在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の専門職の連携の推進を目的に伊勢地区在宅医療・介護連携支援事業を委託し、拠点の設置・運営およびネットワークの構築を行った。</p>	253
6. 地域ケア会議推進事業	1,632	<p>個別ケースを通じてケアマネジャー等と専門多職種が協働の上、ケアプラン検討や参加者の専門的能力の向上、地域の社会資源の把握・開発や市の政策形成に繋げることを目的に伊勢市生活支援会議を開催した。また、ケアマネジメント支援分科会を開催し、厚生労働省が定める基準の回数を超える生活援助中心型のケアプランについて検討を行った。</p>	253

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 成年後見制度利用 支援事業	1,242	成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申し立てを行う人が四親等以内の親族がいない者に対し、市長の権限による申し立ておよび必要経費を助成し、成年後見制度の利用促進を行った。	253
8. 認知症SOSネット ワーク事業	260	認知症などで行方不明になるおそれのある人の情報を事前に登録することで、早期発見、早期保護に役立てるために、高齢者の安心、安全な生活の支援を行った。	253
9. 認知症サポーター 養成事業	175	認知症への理解を進め、地域で見守る体制を目的に認知症サポーターの養成を行った。また、サポーターの地域支援活動の推進に向け、ステップアップ研修を開催し、認知症の人とその家族を支援するネットワークの構築を図った。	253

【観光交通対策特別会計】

(款) 1. 観光交通対策事業費 (項) 1. 管理費 (目) 1. 管理費

(単位 千円)

予算現額 477,056 千円
 決算額 444,760 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			354,338	90,422

交通政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 駐車場管理運営経費	402,715	<p>神宮周辺では、交通渋滞が頻繁に発生しており、来訪された方だけでなく、地域住民の生活にも支障をきたしている。このため、内宮周辺駐車場の駐車場収入により交通誘導や情報発信、パーク&バスライドなどの交通対策を行い観光振興や地域住民の生活環境の改善を図った。</p> <p>◎市営駐車場管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場使用料収入…323,702,700円 ・駐車場利用台数 …681,577台 <p>◎パーク&バスライド運行実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィーク交通対策 …新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 ・初参り交通対策 …実施日：令和2年12月31日～令和3年1月4日、1月9日、1月10日 	267

令和2年度 都市計画税充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づき実施する都市計画事業に要する経費に充てる目的税です。
伊勢市の令和2年度決算における都市計画税の充当状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

事業名		都市計画税 充当対象 経費決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
							一般財源のうち 都市計画税 充当額
都市 計画 事業	街路	88,605	31,900	53,500	611	2,594	1,837
	八日市場高向線ほか1線(2工区)整備事業	88,605	31,900	53,500	611	2,594	
	学校	2,593,517	4,836	2,588,600	40	41	29
	神社小学校・大湊小学校統合校整備事業	2,593,517	4,836	2,588,600	40	41	
	下水道	1,646,088	0	0	0	1,646,088	1,165,358
	公共下水道事業繰出金(建設改良事業費)	24,475	0	0	0	24,475	
	公共下水道事業繰出金(地方債償還金・旧伊勢分)	1,292,199	0	0	0	1,292,199	
	" (地方債償還金・旧二見 H18借入以降分)	78,696	0	0	0	78,696	
	" (地方債償還金・旧小俣 H18借入以降分)	147,986	0	0	0	147,986	
	" (地方債償還金・旧御菌 H18借入以降分)	102,732	0	0	0	102,732	
公債費 (都市 計画 事業 分)		316,215	0	0	0	316,215	223,866
	旧伊勢分	210,785	0	0	0	210,785	
	旧二見 H18借入以降分 (茶屋25号線、二見浦交通広場)	8,824	0	0	0	8,824	
	旧小俣 H18借入以降分 (下卯起宮川駅野依橋線)	17,836	0	0	0	17,836	
	旧御菌 H18借入以降分 (八日市場高向線ほか1線、秋葉山高向線、高向神田線、高向西公園)	78,770	0	0	0	78,770	
合 計		4,644,425	36,736	2,642,100	651	1,964,938	1,391,090

【費目別不納欠損の状況】

※上段()書は令和元年度実績値

(単位 人、円)

費目	事由	対象人数	不納欠損額	所管課
○一般会計				
市税				
市民税		(112)	(5,766,382)	課税課(収納推進課)
		79	15,778,055	
	消滅時効	37	997,393	
	処分執行停止の継続 無財産等徴収不能	18 24	1,550,099 13,230,563	
固定資産税		(369)	(36,204,622)	課税課(収納推進課)
		331	55,912,534	
	消滅時効	281	6,802,230	
	処分執行停止の継続 無財産等徴収不能	6 44	6,246,661 42,863,643	
軽自動車税		(182)	(1,056,770)	課税課(収納推進課)
		125	1,319,283	
	消滅時効	71	303,100	
	処分執行停止の継続 無財産等徴収不能	33 21	586,931 429,252	
都市計画税		(369)	(7,200,981)	課税課(収納推進課)
		331	11,142,258	
	消滅時効	281	1,355,170	
	処分執行停止の継続 無財産等徴収不能	6 44	1,244,487 8,542,601	
分担金及び負担金				
保育所保育料		(3)	(498,680)	保育課
		5	1,229,709	
	消滅時効 無財産等徴収不能	4 1	679,800 549,909	
使用料及び手数料				
墓地管理手数料		(0)	(0)	環境課
	消滅時効	28	151,000	
諸収入				
生活保護法第63条返還金		(17)	(2,468,423)	生活支援課
	消滅時効	10	5,913,768	
生活保護法第78条返還金		(9)	(4,901,835)	生活支援課
	消滅時効	11	3,966,678	
一般会計 計		(1,061)	(58,097,693)	
		920	95,413,285	
○国民健康保険特別会計				
国民健康保険料				
国民健康保険料		(432)	(43,365,749)	医療保険課
	消滅時効	353	39,178,670	
国民健康保険税				
国民健康保険税		(4)	(291,400)	医療保険課
	消滅時効	1	319,300	
諸収入				
一般被保険者返納金		(0)	(0)	医療保険課
	消滅時効	8	66,234	
国民健康保険特別会計 計		(436)	(43,657,149)	
		362	39,564,204	
○後期高齢者医療特別会計				
後期高齢者医療保険料				
後期高齢者医療保険料		(38)	(1,883,864)	医療保険課
	消滅時効	25	929,467	
○介護保険特別会計				
保険料				
介護保険料		(166)	(5,219,629)	介護保険課
	消滅時効	173	6,898,993	

令和2年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業

○地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 14.9 億円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 207 億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	3,354,920	1,540,369	745,088	0	44,621	225,747	799,095
	高齢者福祉事業	258,283	0	3,811	0	60,362	17,650	176,460
	児童福祉事業	6,600,437	2,486,240	972,499	0	210,913	446,006	2,484,779
	父母子福祉事業	480,738	166,909	0	0	0	0	313,829
	生活保護扶助事業	2,094,388	1,523,244	59,253	0	0	17,614	494,277
	その他社会福祉事業	343,185	60,456	18,564	0	86,757	12,475	164,933
	小計	13,131,951	5,777,218	1,799,215	0	402,653	719,492	4,433,373
社会保険	介護保険特別会計繰出金	1,966,650	81,697	40,849	0	0	178,280	1,665,824
	国民健康保険特別会計繰出金	830,734	118,968	379,839	0	0	36,938	294,989
	小計	2,797,384	200,665	420,688	0	0	215,218	1,960,813
保健衛生	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,717,351	0	273,430	0	0	119,200	1,324,721
	医療費支給事業	740,219	0	290,323	0	0	1,170	448,726
	医療提供体制確保事業	101,369	0	0	0	9,026	25,120	67,223
	病院事業繰出金	1,444,622	0	0	0	5,361	325,472	1,113,789
	疾病予防対策事業	359,238	5,978	3,944	0	0	71,460	277,856
	健康増進対策事業	290,007	709	9,447	0	35,515	1,288	243,048
	母子保健推進事業	164,742	12,761	6,460	0	2,257	6,700	136,564
	小計	4,817,548	19,448	583,604	0	52,159	550,410	3,611,927
合計	20,746,883	5,997,331	2,803,507	0	454,812	1,485,120	10,006,113	

令和2年度入湯税の充当状況

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

伊勢市の令和2年度決算における、入湯税充当可能経費は、922,175千円となっており、そのうち観光振興に関する事業に対して、15,840千円の入湯税を充当しています。

充当状況の詳細は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	入湯税 充当可能経費 決算額	財源内訳					うち 入湯税 充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源等	
環境衛生	58,237	18,169	3,300	0	10,285	26,483	0
消防	354,331	67,824	0	185,900	16,229	84,378	0
観光振興	509,607	58,873	0	0	9,789	440,945	15,840
二見ビーチ活性化事業	1,962	0	0	0	7	1,955	1,840
スポーツ・MICE誘致推進事業	5,699	0	0	0	0	5,699	5,600
クリエイターズ・ワーケーション 促進事業	22,100	8,000	0	0	0	14,100	8,400
合計	922,175	144,866	3,300	185,900	36,303	551,806	15,840